

令和 3 年度に係る業務の実績に関する報告書
中期計画期間 3 年間の業務の実績に関する報告書

令和 4 年 6 月
兵庫県公立大学法人

<p>取組事業数は合計117事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2 教育、研究及び社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> 1 兵庫県立大学 : 教育 35 研究 21 社会貢献 12 計 68事業 2 芸術文化観光専門職大学: 教育 15 研究 4 社会貢献 4 計 23事業 3 両大学の連携 : 3事業 ・第3 管理運営: 戦略的経営 9 効率的経営 4 自律的経営 10 計 23事業 	<p>【 】内は、小項目番号。</p> <p>・117事業を29の小項目にまとめ、点検・評価。</p>
<p>目次</p> <p>●法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1</p> <p>●項目別の状況</p> <p>第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 兵庫県立大学</p> <p>(1) 教育に関する措置 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア グローバル社会で活躍できる人材の育成【1】・・・・・・・・P. 2 イ 地域のニーズに応える専門人材の育成【2】・・・・・・・・P. 4 ウ 高度な専門性を有する人材の育成【3】・・・・・・・・P. 10 エ 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成【4】・・・・P. 12 オ 人材育成に向けた教育システムの充実【5】・・・・・・・・P. 15 <p>(2) 研究に関する措置 ～次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進【6】・・・・・・・・P. 20 イ 地域資源を活用した研究の推進【7】・・・・・・・・P. 26 ウ 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進【8】・・・・・・・・P. 28 <p>(3) 社会貢献に関する措置 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 未来社会を先導する産学官連携の推進【9】・・・・・・・・P. 30 イ 大学が有する資源の地域社会における活用【10】・・・・・・P. 34 ウ 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進【11】・P. 35 <p>2 芸術文化観光専門職大学</p> <p>(1) 教育に関する措置 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成【12】・・・・P. 36 イ 地域活性化に貢献する専門職業人の育成【13】・・・・・・P. 38 ウ 世界に通じる専門職業人の育成【14】・・・・・・P. 39 エ 人材育成に向けた教育システムの構築【15】・・・・・・P. 40 	<p>(2) 研究に関する措置 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進【16】・・・・P. 43 イ 研究成果の社会への還元【17】・・・・・・・・P. 44 <p>(3) 社会貢献に関する措置 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 大学が有する資源の地域社会における活用【18】・・・・・・P. 45 イ 大学の長を生かした地域貢献の推進【19】・・・・・・P. 46 ウ 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進【20】・・・・・・P. 46 <p>3 両大学間の教育・研究・社会貢献における連携【21】・・・・・・P. 47</p> <p>第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 戦略的経営の推進に関する措置</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築【22】・・・・・・P. 49 (2) 魅力発信と知名度向上【23】・・・・・・P. 52 (3) 教育研究基盤の計画的な新規投資【24】・・・・・・P. 53 <p>2 効率的経営の推進に関する措置</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 経営資源の重点配分・相互利用【25】・・・・・・P. 54 (2) 安全・快適な環境の計画的整備【26】・・・・・・P. 55 <p>3 自律的経営の推進に関する措置</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 財務運営の改善【27】・・・・・・P. 56 (2) 自己点検・評価及び情報の提供【28】・・・・・・P. 57 (3) コンプライアンスの推進【29】・・・・・・P. 58 <p>別表 学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 60</p> <p>●その他法人の現況に関する事項・・・・・・・・P. 62</p>

● 法人の概要

現況

1 法人名 兵庫県公立大学法人（大学名：兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）

2 所在地

(1) 兵庫県立大学

- ・神戸商科キャンパス：神戸市西区学園西町8丁目2-1
- ・姫路工学キャンパス：姫路市書写2167
- ・播磨理学キャンパス：赤穂郡上郡町光都3丁目2-1
- ・姫路環境人間キャンパス：姫路市新在家本町1丁目1-12
- ・明石看護キャンパス：明石市北王子町13-71
- ・神戸情報科学キャンパス：神戸市中央区港島南町7丁目1-28
- ・淡路緑景観キャンパス：淡路市野島常盤954-2
- ・豊岡ジョ・コウトリキャンパス：豊岡市祥雲寺字二ヶ谷128
- ・神戸防災キャンパス：神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2
- ・附属(高等・中)学校：赤穂郡上郡町光都3丁目11-1, 2

(2) 芸術文化観光専門職大学：豊岡市山王町7丁目52

3 役員の状況

理事長 五百旗頭真
 学長兼副理事長 太田 勲（兵庫県立大学）
 学長兼副理事長 平田オリザ（芸術文化観光専門職大学）
 副理事長 平野 正幸 理事数：8名 監事数：2名

4 学部等の構成

(1) 兵庫県立大学

- (学部) 国際商経学部、社会情報科学部、経済学部、経営学部、工学部、理学部、環境人間学部、看護学部
- (研究科) 社会科学研究科、経済学研究科、経営学研究科、会計研究科、経営研究科、工学研究科、理学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学研究科、看護学研究科、情報科学研究科、応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科、地域資源マネジメント研究科、減災復興政策研究科、緑環境景観マネジメント研究科
- (附置研究所) 政策科学研究所、高度産業科学技術研究所、自然・環境科学研究所、地域ケア開発研究所
- (附属学校) 附属高等学校、附属中学校

(2) 芸術文化観光専門職大学

(学部) 芸術文化・観光学部

5 学生数及び教職員数（令和3年5月1日現在）

(1) 兵庫県立大学

- (学部及び研究科)
 - ・学部学生数：5,411名 大学院学生数：1,131名（学生数計：6,542名）
 - ・教職員数：660名（教員数：523名、職員数：137名）
- (附属学校)
 - ・高等学校学生数：465名 中学校学生数：209名（学生数計：674名）
 - ・教職員数：61名（教員数：57名、職員数：4名）

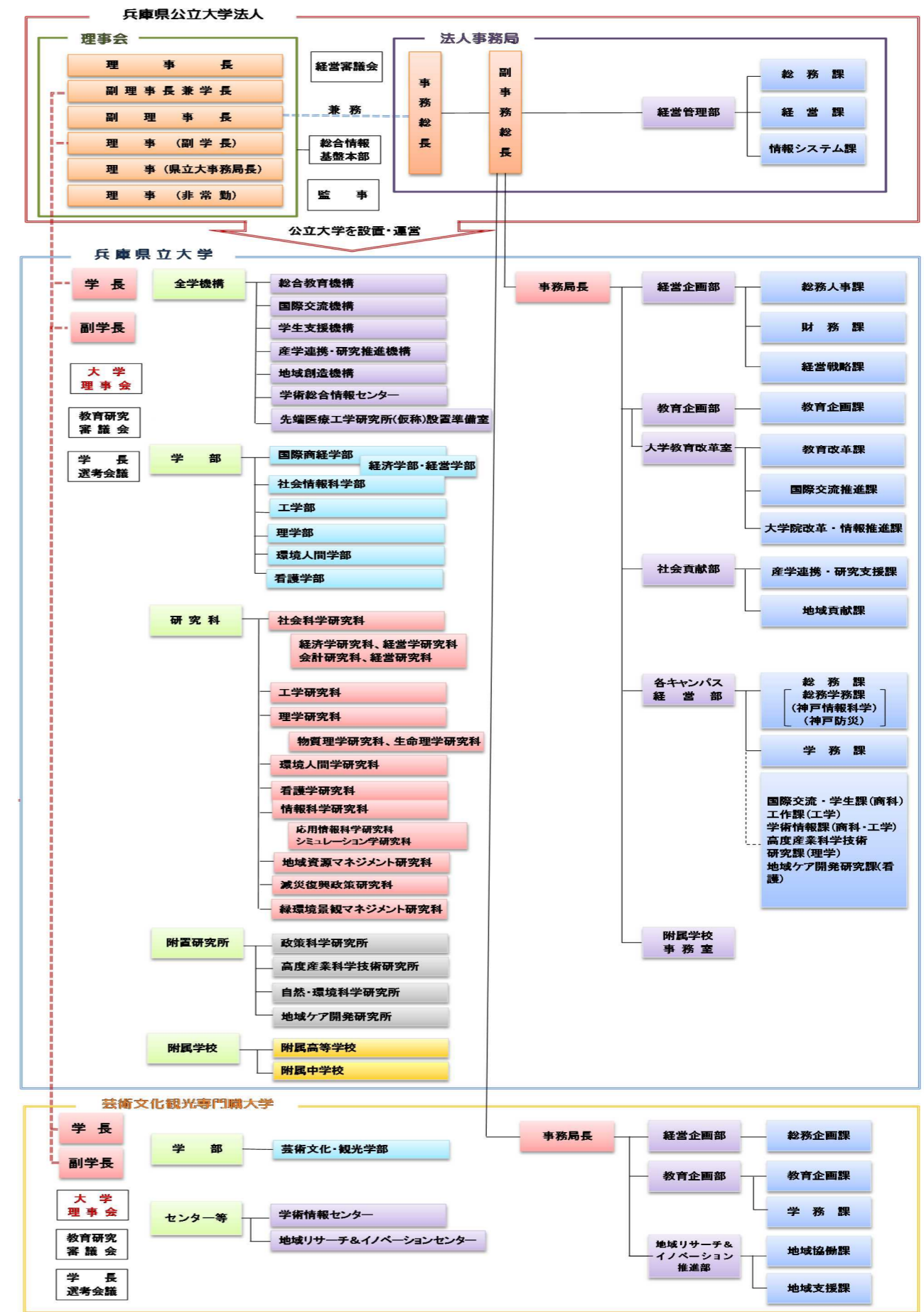
(2) 芸術文化観光専門職大学

- (学部)
 - ・学部学生数：84名
 - ・教職員数：53名（教員数：32名、職員数：21名）

6 法人の基本的な目標等

豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目標とする。

7 法人の組織図



● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 兵庫県立大学 (1) 教育に関する措置
 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学～

＜自己評価（事業）の区分＞
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

＜自己評価（小項目）の区分＞
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）	評価	
ア グローバル社会で活躍できる人材の育成		年度計画を順調に実施している		b
① 全学的なグローバル教育の推進				3年間の主な取組
<p>全ての科目を英語で学び専門の学位（経済学）を取得するグローバルビジネスコース、実践的な英語コミュニケーション力やグローバルリーダーとなるための素養・能力を身につける副専攻のグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）等を中心として、国際的課題に対応できるコミュニケーション力を有した人材を育成する。</p> <p>また、学生の自律的かつ継続的な英語学習を支援する取組を全学的に推進する。</p>	<p>1 副専攻「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」では、令和2年度にスタートさせた「国際コミュニケーション科目群」、「リーダーシップ科目群」の2つから成る新たな体系に、新規科目として、グローバル又はグローバル課題の発見や解決を通じてリーダーシップを養成する「グローバルプロジェクト演習1」や中級第二外国語（ドイツ語、中国語）を導入する等、さらなる科目の充実を図る。</p> <p>また、GLEP 海外研修については、アメリカ・中国・タイ・フィリピン・ラオス・リトアニア等、夏と春にそれぞれ5カ国程度で研修を実施する。なお、新型コロナウイルスの影響により海外渡航が困難な場合は、国内において代替科目を実施する。</p>	<p>○ 副専攻「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」では、東西両地区から定員を上回る65名の応募があり、うち51名をGLEP第5期生に選出した。新型コロナウイルスの影響により、一部プログラムの中止や変更を余儀なくされたものの、全体としてはほぼ計画通りのプログラムを実施した。</p> <p>1、2年生は、「国際コミュニケーション科目群」（「英語実習」など）、「リーダーシップ科目群」（「グローバル教養概論」など）の2つの新たな体系から成る科目を実施し、3年生以上は各学部の専門指定科目（「World Nursing Issue」、「グローバルエンジニアリング」など）を実施した。</p> <p>令和3年度の新規科目「グローバルプロジェクト演習1」は対面授業を一部オンラインで代替したが、概ね計画通り実施した。また、中級第二外国語（ドイツ語、中国語）は当初の予定通りオンラインで実施し、副専攻履修者以外の学生も受講可能な科目として開講した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、海外渡航が必要なGLEP海外研修は、夏は、アメリカ・中国・タイ・ラオス・リトアニアの5研修を、春は、アメリカ・中国・タイ・ジンバブエの4研修を、国内フィールドで実施した。また、海外インターンシップ（アメリカ、オーストラリア、中国）を兵庫県海外事務所や学術交流協定大学の協力を得てオンラインで実施のほか、オリエンテーションキャンプや留学生交流事業もオンラインを併用する等、ICTを最大限活用することにより教育の質の確保に努めた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、海外留学や研修等を実施できない状況であったが、ICTを最大限有効に活用し教育の質の確保に努める工夫を行うとともに、入国制限の緩和後、早期に手続を進め、外国人留学生の積極的な受入に努めた。</p> <p>GBCでは、令和2年度に文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されるなど、優秀な外国人留学生の受け入れに努めるとともに、グローバル社会で活躍できる日本人学生を養成し、次代を担うグローバルリーダーを育成した。</p> <p>GLEPでは、令和2年度よりプログラムを充実させ、国際コミュニケーション力の伸長、リーダーシップ力の育成に努めた。</p>	
	<p>2 国際商経学部「グローバルビジネスコース（GBC）」では、4月入学の日本人学生向けに、学内における8週間の英語集中講義及びフィリピンのエンデラン大学における5週間の海外英語研修を実施する。なお、新型コロナウイルスの影響により海外渡航が困難な場合は、国内において代替科目を実施する。</p> <p>また、外国人留学生については、国内企業へのインターンシップの実施を視野に入れて、日本語インストラクターを雇用する等して、日本語教育の充実を図る。</p> <p>さらに、GBC以外の経済学コース・経営学コースにおいても英語による授業の実施について検討する等、幅広いグローバル人材の養成に努めていく。</p>	<p>○ 国際商経学部「グローバルビジネスコース（GBC）」における4月入学の日本人学生向けの学内での8週間の英語集中講義は、新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの実施となった。また、フィリピンのエンデラン大学における5週間の海外英語研修についても、海外渡航ができずオンラインでの研修となったが、オンラインでも海外の授業を実感できるよう、グループワークを導入するなどの工夫を行った。加えて、インド、フィリピンの大学（マハラジャ・サヤジラーオ大学、サンホセ大学など）と、グローバルリーダーシップをテーマとした合同オンライン授業を2月に実施した。</p> <p>また、外国人留学生については、国内企業へのインターンシップの実施を視野に入れ、日本語インストラクターによる日本語教育の充実を実現した。</p> <p>さらに、GBC以外の経済学コース・経営学コースにおいても英語による授業を試験的に2科目実施し、グローバル人材の養成に向けた取組を行った。工学研究科では、フランスの国営研究機関Cetimと連携のうえ、英語による授業「生産プロセス論」を新たに開講し、欧州での実例を交えた実践的な知識を習得するとともにいっそうの国際化を図った。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>引き続きグローバルビジネスコース及びグローバルリーダー教育プログラムを中心に、国際的課題に対応できるコミュニケーション力を有した人材を育成する。全学的なグローバル教育の推進、多様な国々からの留学生の受入を促進するとともに、ポストコロナにおける国際交流のあり方を検討する。</p>	

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価	
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
② 海外留学の促進と留学生等の受入の拡大	<p>海外の大学との学術交流協定の締結を積極的に推進し、海外インターンシップや海外語学研修等、学生の更なる海外留学を促進する。</p> <p>また、国際学生寮に設置する国際交流センターにおける教育・交流プログラムの充実を図る等、留学生や外国人研究者の受入に配慮し、留学生等の受入の拡大に努める。</p>	<p>3 新型コロナの影響による出入国制限等の状況を見極めながら、交換留学や語学研修の継続実施に努めるとともに、新たに県の友好・姉妹州であるブラジル・パラナ州の大学をはじめ海外の大学との学術交流協定の締結を推進する。</p> <p>また、国際学生寮やグローバルビジネスコース（GBC）、大学院のグローバルビジネス（GB）専攻等の受入環境の向上に努め、外国人留学生等の受け入れ拡大を図るとともに、国際交流センターでは、国際交流・多文化理解・国際コミュニケーション力の向上の3分野から多様なプログラムを実施する。</p> <p>さらに、海外の学術交流協定校と協働して、オンラインを活用した教育・交流プログラムの強化に取り組む。</p>	<p>○ パラナ・カトリック大学（ブラジル）やルーマニア・アメリカ大学（ルーマニア）などの大学と学術交流協定を新規締結し、学生の海外留学の再開に向け、体制の充実に努めた。文部科学省が大学間交流協定等に基づく1年間の留学プログラムの再開を認めため、6人の交換留学生を韓国、アメリカ、フランスの協定校へ派遣した。一方、これ以外の交換留学や語学研修等の派遣は、新型コロナの影響により中止を余儀なくされたが、オンラインで実施可能な短期研修はオンラインで実施し、5名の学生が参加した。</p> <p>外国人留学生については、入国制限のためグローバルビジネスコース（GBC）の新規外国人留学生等の一部を除いて来日できない状況が続いていたが、日本政府による令和4年3月1日以降の観光目的を除く外国人の新規入国制限の緩和措置に合わせ、本学においても政府の方針に沿った外国人留学生等の受け入れを再開するための受入手続を整備し、3月1日以降10人の外国人留学生を受け入れた。</p> <p>国際交流センターでは、11月にインドの協定大学（マハラジャ・サヤジラーオ大学）等とのライブディスカッションをはじめ、伝統衣装の着付けや民族舞踊等を通じて多文化理解を深める「インディアン・カルチャー・デイズ」を2日に渡って開催し、146名が参加する等、多様なプログラムを実施した。</p> <p>さらに、海外の学術交流協定校と協働して、オンラインで言語を学びあうカンパセーションパートナー・プログラムを実施し、本学からの参加学生数は昨年度の155名から今年度は212名と大きく増加し、学生の国際コミュニケーション力の向上に貢献した。また、ディスカッションイベントやプレゼンテーションイベント等においても、海外から多くの学生が参加し、活発な交流を推し進めることができた。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>副専攻「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」では、定員を上回る65名の応募から、第5期生として51名を選出し、計画通りプログラムを実施した。</p> <p>また、新規入国制限の緩和措置に合わせ、外国人留学生の受入手続を進めるとともに、GBC以外の経済学コース・経営学コースでの英語による授業の実施や国際交流センターでのカンパセーションパートナー・プログラムの実施など、全学的なグローバル教育を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「グローバル社会で自立できる人材の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
イ 地域のニーズに応える専門人材の育成		年度計画を順調に実施している		b	3年間の主な取組 副専攻「地域創生人材教育プログラム」「防災リーダー教育プログラム」など地域や現場との連携した活動について、新型コロナウイルスの影響により一部実施できないものもあったが、時期や実施方法の工夫により、地域の課題を解決し、社会に貢献できる人材の育成に資する教育を展開した。 県立はりま姫路総合医療センターと連携した先端医療工学研究所において分野横断的に大学院生が科目を履修できるオープン大学院の開設、看護学研究科での看護情報学領域の新設など、大学院における教育のさらなる充実を図った。 今後の方向性 地域の特色を生かした SDGs 達成に資する教育に取り組むとともに、社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育の充実を図り、今後も地域課題の解決と地域の活性化に貢献できる人材を育成する。
③ 地域の特色を生かした連携教育の推進					
兵庫の地域課題を体系的に学習し、地域と協働して実践的に活躍する力を育成する副専攻の地域創生人材教育プログラムや、防災マインドを持ち、被災地や地域社会で役立つ現場力や実践力を育成する副専攻の防災リーダー教育プログラムをはじめ、地域の課題を解決し、地域や社会に貢献できる人材を育成する。	<p>4 副専攻「地域創生人材教育プログラム」では、地域課題の解決に積極的に取り組み、地域や社会に貢献する人材を育成するため、県下全域を教育フィールドとして教育プログラムを展開するとともに、令和4年度に向けて、ひょうご学志及びコミュニティ・プランナーアソシエイトの称号の付与に相応しいプログラム再編の検討を行い、さらなる充実を図る。</p> <p>また、各学部の専門科目へと移行する3年生に対しては、フィールドとの繋がりを生かした課外活動を支援するとともに、後輩の実践活動に対するアドバイスを通じて、自分自身の成長へと繋げる機会を提供する。</p> <p>さらに、宮城大学と共同して取り組む「コミュニティ・プランナー育成プログラム」では、両大学の学生の交流活動を継続実施する。</p>	<p>○ 副専攻「地域創生人材教育プログラム」では、神戸市中央区・灘区・垂水区、相生市、たつの市、淡路地域を教育フィールドとして、1年生向けに「ひょうご地域課題概論」「フィールドワーク基礎技術演習Ⅰ・Ⅱ」、2年生向けに「地域プロジェクト実践論」「地域プロジェクト演習」を開講した。</p> <p>令和4年度からのプログラム再編については、フィールドでの技術習得経験の充実を図るため、「フィールドワーク基礎技術演習Ⅰ・Ⅱ」（2科目2単位）を「フィールドワーク基礎技術論」「フィールドワーク基礎技術演習」（2科目4単位）に強化し改めるとともに、3年次における経験学習の深化を目的に「地域インターンシップ実践論」「地域インターンシップ演習」の2科目を新設する準備を進めた。</p> <p>また、各学部の専門科目へと移行する3年生に対しては、たつの市における空き家問題を解決するためのアップサイクルプロジェクトへの参加支援など、コロナ禍でも実施可能なフィールドとの繋がりを生かした課外活動を支援した。加えて、後輩の実践活動にアドバイスをする学習機会を提供した。</p> <p>宮城大学との学生交流活動については、12月19日にオンラインによる合同発表会・交流会を実施し、両大学のプログラムの中で学生が実践したプロジェクトを相互に発表し合い、学生同士で意見交換を行った。</p>			
	<p>5 副専攻「防災リーダー教育プログラム」では、座学に加え、防災キャンプ等、実践的なフィールドワークを重視することにより、災害前・中・後に必要な知識と災害現場等で発揮できる実践力等の修得に繋げる。</p> <p>また、地域で行う防災教育へ学生が主体的に参加する「防災フィールドワーク」の見直し等、カリキュラムのさらなる充実を図る。</p>	<p>○ 副専攻「防災リーダー教育プログラム」では、座学においては、災害の前・中・後に必要な知識を学べる科目のほか、「都市・地域と防災（英語）」や「災害リスクマネジメント（BCP論）」などを提供し、プログラム全体として22科目を開講した。</p> <p>さらに学生の主体的な実践的活動を行う科目として、「防災ゼミナールⅡ」では県立尼崎小田高校と連携し、地域防災力向上に貢献する「あまおだ減災フェス」を企画・運営した。また、「防災フィールドワーク」では学生自らが「南あわじ市・津波防災フォーラム」を企画・運営し、防災劇による防災教育等に主体的に参加した。これらの現場における実践的な防災教育に加え、プレゼンテーションスキルの向上やディベートによる論理的な思考プロセスの習得等を図る「防災ゼミナールⅠ」などを実施した。</p>			
	<p>6 環境人間学部では、教員主導で地域の活性化や健康福祉問題の解決に取り組むプロジェクトや、学生主導で環境教育や子育て支援に取り組むプロジェクトのほか、連携先とのミーティングや活動を再開し、新型コロナウイルスの影響でストップしていたプロジェクトについて、地域課題を見据えて再始動させる。</p> <p>また、エコ・ヒューマン地域連携センターのHPについてコンテンツの更新を行い、センターの活動の広報に努めるとともに、学生団体との交流の場を通じて、地域連携活動への学生のさらなる参加を促し、地域創造機構や産学連携・研究推進機構とも連携して、地域課題を解決できる人材を育成する。</p>	<p>○ 環境人間学部では、地域の活性化や健康福祉問題の解決などの教員主導のプロジェクト、環境教育や子育て支援などの学生主導のプロジェクトについて、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、一部の活動を再開させた。</p> <p>教員主導のプロジェクトでは、丹波篠山市雲部地区のコミュニティの未来を学びあう「くもべラボ」が、地区協議会のありかたについて検討を重ね、協議会に新プロジェクトを発足させた。教育支援団体「CHISE（チーズ）」は、県内の製菓企業から寄附を受けたお菓子を、学内の生協や姫路市内のフードロス削減ショップで販売する活動を行い、この活動が神戸新聞に掲載されたことを機に地域からの寄附が集まり活動の広がりがみられた。学生団体のプロジェクトでは、里山での子どもや地域の交流を図る団体「木の子」が里山にプレイハウスを造ったり、子どもを対象に環境教育を行う団体「いきものずかん」が、児童館で環境教育を行ったり、姫路市の白浜海岸で海岸清掃を行うなど、新型コロナウイルスによる制限がある中でも活発にプロジェクトを実施した。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染が比較的落ち着いていた後期には、学生団体から活動計画を募り、採用された計画に予算を配分するなどし、活動再開に向けた取組を推進した。</p> <p>エコ・ヒューマン連携センターのHPはコンテンツの更新を行い、センターの広報活動を強化したほか、子ども食堂の支援に関する取組など、実施した活動について報告書を作成し出版した。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
	<p>7 看護学部では、厚生労働省が定める指定規則の改定を踏まえ、地域包括ケアシステムの担い手となる人材育成を重視した新カリキュラムを令和4年度入学生から適用するため、授業や実習の準備・調整を行うとともに、9月に文部科学省へ新カリキュラムの申請を行う。</p> <p>また、地域の課題を解決し、地域や社会に貢献できる人材を育成してきた現行カリキュラムによるこれまでの教育を踏まえて、令和4年度に看護学教育の分野別評価を受審すべく準備を行う。</p>	<p>○ 看護学部では、現行カリキュラムでも厚生労働省が定める改定後の指定規則を満たしていることを確認した。さらに、将来的発展を見据えて、2019年度将来計画構想及び2015-2018年度自己評価における外部委員からの指摘事項等を踏まえ、新カリキュラムについての検討を行い、8月に文部科学省に申請し、令和4年2月に承認を受けた。新カリキュラムの主な変更点は、データヘルス、情報データ読解や分析力を強化し、地域包括ケアシステムの担い手となる人材を育成するとともに、「疫学」「看護情報学」を新設した。また、ゲノム医療及び先端医療の知識の習得のため「臨床遺伝看護学」を新設したほか、「看護倫理」「看護理論」を必修とし、看護倫理と看護理論の強化を図っている。</p> <p>また、令和4年度に看護学教育の分野別評価を受審すべく、令和3年度までの現行カリキュラムによる教育内容を看護学教育評価自己点検・評価報告書（草案）としてまとめ、3月末日に（一財）日本看護学教育評価機構に提出した。</p>			
④ 大学院における専門教育の充実					
<p>大学院において、減災復興リーダーや災害看護リーダーの育成に努める等、高い専門性や特色ある学問領域での識見を持ち、社会の課題に挑戦的に取り組む幅広い教養を持った高度な専門人材の育成を推進する。また、社会人を対象に大学院における学び直しの機会を提供するリカレント教育の充実を図る。</p>	<p>8 文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に採択されたことを踏まえ、博士後期課程の学生の生活を支援し、さらに研究に専念できる充実した環境を整備することにより、優れた博士人材を育成する。</p>	<p>○ 令和3年度は、フェロシップ支給対象学生として博士後期課程の学生6名を採択し、生活費相当の研究専念支援金と研究費を支給したほか、異分野融合教育、産学連携実践講義、企業との交流会への参加等により、研究力の向上及びキャリアパスの支援を行った。</p>			
	<p>9 社会科学部研究科は、神戸商科大学キャンパスの既存の4大学院研究科に、グローバルビジネス（GB）専攻を加えた5専攻で構成される。</p> <p>新設したグローバルビジネス（GB）専攻では、全ての授業を英語で行い、グローバルに活躍するビジネスパーソンを養成する。海外からの留学生を積極的に受け入れることを視野に、海外の教育サイクルを考慮し、通常の4月入学に加えて9月入学を実施することにより、留学生を含む優秀な学生の確保に努める。</p> <p>また、経営専門職専攻は、社会人に特化した専門職学位課程として新たにスタートする。コロナ禍におけるオンライン授業から得た知見や検証結果を踏まえ、さらに充実したリカレント教育を展開する。</p>	<p>○ 社会科学部研究科グローバルビジネス（GB）専攻では、海外からの留学生を積極的に受け入れるために、5回の日程で入試を行ったほか、外国に居住する者には不正防止の措置を講じた上で、オンラインによる試験も行った。また、募集要項及び出願書類一式をウェブサイトからダウンロードできるようにし、受験者の利便性向上を図った。さらに、ウェブサイト上でゼミ担当教員の研究に関する情報を発信したほか、国・地域別に担当教員を置くなど、引き続き積極的な広報に努め、優秀な学生の確保を図った。これらの取組の結果、令和4年度入試では、定員6名に対し、4月入学と9月入学の合計で10名が受験し、合格者7名、入学者6名となった。</p> <p>社会人に特化した専門職学位課程として新たにスタートした経営専門職専攻では、令和3年度入試で過去最高の144名（定員45名）が受験した。新たなカリキュラムの実施（アグリフードマネジメント、アグリ系フィールドスタディ等）やオンラインの効果的な活用などにより、カリキュラム内容の充実につとめた。また、修了生や一般の方を対象に（公財）ひょうご産業活性化センターとの連携講座「プロ人材活用コーディネーター育成研修」を開催し動画コンテンツを作成したほか、「医療・介護マネジメントセミナー」や「グローバルビジネス研究セミナー」など、コース毎に特色ある講座を開催した。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>10 工学研究科では、エネルギー関連分野において、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）資金による研究を中心に、電池や省エネルギーに関する教育研究を引き続き推進する。また、医工学関連研究では、先端医工学研究センター（AMEC）を中心として、医工学関連の教育研究を引き続き推進するとともに、令和4年度開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター（仮称）」において教育研究の全学拠点となる、オープン大学院の開設に向けて着実に準備を進める。</p> <p>高度産業科学技術研究所では、放射光科学分野の専門的知識を持ち、グローバルに活躍する人材を育成するため、最先端の技術を地域産業界の振興や人材育成に生かしていく。</p>	<p>○ 工学研究科では、エネルギー関連分野において、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）資金による研究が8件進行中であるなど、電池や省エネルギーに関する教育研究を推進した。</p> <p>また、医工学関連研究では、先端医工学研究センター（AMEC）を中心として、医工学関連の教育研究を引き続き推進した。また、令和4年4月の先端医療工学研究所の開設に先行して、姫路循環器病センター、製鉄記念広畑病院、神戸大学医学部などとの連携を強化するとともに、オープン大学院として、分野横断的に大学院生が履修できる共通科目を設けるなど、医療と連携した専門教育の充実に向け、準備を進めた。</p> <p>高度産業科学技術研究所では、配属された大学院生を対象に放射光科学分野の専門的な講義や先端的な研究の実施指導を行い地域産業界に寄与する人材を育成するほか、工学研究科・理学研究科教員との共同研究により、幅広く放射光知識のある人材を育成している。また、姫路市産業振興課と協力して開催した連携中枢都市関連事業「ものづくりのための放射光分析実習」において、工学・理学研究科に属する6名の大学院生が参加し、実践的な放射光利用を体験させることにより、地域産業界に貢献し得る人材の育成に努めた。</p>		
	<p>11 物質理学研究科と生命理学研究科を統合した理学研究科では、フォトンサイエンス研究センター、バイオダイナミクス研究センターのリソースを積極的に活用して、より専門性の高い環境のもと、異分野間で利用可能なデータ解析技術の習得を推進するとともに、インフォマティクスを専門とする新たな研究室設置の準備を進め、横断的な議論を行う特色ある企画を展開する。</p> <p>また、5年一貫のフォトンサイエンスコースとピコバイオロジーコースの設置から3年目を迎え、第1期の博士後期課程コース生の誕生に向け適切に指導を行うほか、SPring-8等を活用した装置実習ではコース外の学生にも受講を認めることで、理学研究科全体のさらなる教育の充実を図る。</p>	<p>○ 理学研究科のフォトンサイエンス研究センターでは、全PCにシステム開発ソフトウェア LabVIEW のインストール等を行い、各研究室の実験装置を自動制御し系統的なデータ計測を行うプログラミング作成のための環境整備を進めた。物質科学専攻と生命科学専攻をインフォマティクスで橋渡しする新研究室「情報理学研究室」を設置し、クロスアポイントメント制度により、国立研究開発法人情報通信研究機構未来 ICT 研究所（NICT）の主管研究員を教授として招へいし、装置や機器を研究室に配置するとともに、准教授を公募する体制を整えた。</p> <p>また昨年度に引き続き、5年一貫型教育の特色である装置実習Ⅰ～Ⅳを開講し、計22名が受講した。装置実習Ⅳ（電子顕微鏡/イメージング）では、試験的にコース外の学生の受講を認め、12名の学生が受講し、理学研究科全体の教育の充実を図った。</p>		
	<p>12 環境人間学研究科では、博士前期課程に設置した、一級建築士の登録に必要とされる実務経験として認定可能な大学院科目群（一級建築士実務経験認定コース）において、より実務に強い建築専門家の育成を目指し、新たに「建築構造特論」を開講する等、同コースのさらなる充実を図る。また、社会人大学院生向け科目の一部を Web で開講し、社会人がより受講しやすい環境を整備する。</p> <p>共生博物部門では、令和2年度に開発・実践した教育プログラム「野生動物管理フィールド特別演習」について、検証結果を踏まえて改善し、野生動物の管理に関する実践的な専門教育のさらなる充実を図る。また、丹波の恐竜化石や生物多様性、里地里山、外来生物等をテーマにしたセミナーを開催する等、引き続きリカレント教育の機会を社会人に広く提供する取組を推進する。</p>	<p>○ 環境人間学研究科では、博士前期課程に設置した「一級建築士実務経験認定コース」において、建築学における必須の学術領域である「建築構造特論」を計画どおり開講したほか、大学院教育の高度化の一環として、履修モデル「建築・都市コース」の開設に向けた準備を進めた。</p> <p>また、社会人大大学院生向け Web 科目に関しては、「地域コミュニティ特論」など本年度より新たに6科目を開講し、社会人がより受講しやすい環境を整えた。</p> <p>共生博物部門では、野生動物の管理に関する実践的な専門教育の充実を図るため、森林動物研究センターを活用した教育プログラムを博士前期課程の科目「野生動物管理フィールド特別演習」として実践し、その有効性の検証を行った。また、リカレント教育の機会を社会人に広く提供するため、博士前期課程の授業7科目を土日の集中講義形式で開講したほか、外部の機関や団体からの依頼に基づき、生物多様性や里山、外来生物、恐竜、地域づくりなどをテーマに社会人向けセミナーを45件実施し、約2,000名が受講した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由(年度計画の達成状況等)		
	<p>13 看護学研究科では、看護学専攻(高度実践看護コース・研究コース・実践リーダーコース)の新カリキュラムを着実に実施する。</p> <p>また、DNGL 構成5大学との連携により災害看護コンソーシアムを円滑に進めながら、災害看護グローバルリーダーコースの教育を実施するほか、共同災害看護学専攻(DNGL)の在校生(3名)に対しても、5大学による教育を継続してグローバルリーダーの育成を行う。</p> <p>さらに、データヘルス副プログラムと看護学専攻各コースとの連携により、健康寿命の延伸に貢献できる専門家の育成を推進する。新設の看護情報学領域では、保健医療福祉分野の情報システムを活用できる看護職を育成し、リカレント教育の充実を図る。</p>	<p>○ 看護学研究科では、令和3年度より共同災害看護学専攻(DNGL)の教育を継承する博士前期・後期一貫5年コース(災害看護グローバルリーダーコース)と博士前期課程の看護情報学領域・研究コース及び実践リーダーコースを新たに開講し、それぞれ1名の学生が入学した。</p> <p>また、共同災害看護学専攻(DNGL)構成5大学で締結した「5大学災害看護コンソーシアムに関する協定」に基づく単位互換制度では、コンソーシアム科目として5大学から計12科目が提供され、延べ62名が履修した。共同災害看護学専攻(DNGL)では2名(共に留学生)が学位取得し、2名とも母国において災害看護学を牽引する教育・研究者および実践者として従事することとなった。</p> <p>さらに、博士前期課程で開設したデータヘルス副プログラムでは、看護学専攻各コースから11名がデータヘルス科目を受講した。新設の看護情報学領域では、令和3年度1名(令和4年度1名)の入学生を得た。リカレント教育では、文部科学省が実施している「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)』養成プラン」事業(通称がんプロ)の活動を基盤として、がん医療に従事する看護職を対象に、最新のがん医療に対応したリカレント教育を行った。令和3年度は、11回のセミナーを開催し、年間受講者は延べ307名、年々全国からの受講生が増加している。</p>		
	<p>14 情報科学研究科では、「ビッグデータ解析を通して自然現象、社会現象の謎を解明する」という研究科の教育研究目標の下、計算科学振興財団(FOCUS)と連携した古典的分子動力学を計算する並列計算機用オープンソース(LAMMPS)講習会の共同開催、富岳クラウドへの参加等をはじめ、計算科学において産学連携を通じた社会人教育を実施する。</p> <p>また、理化学研究所とのクロスアポイントにより、同研究所計算科学研究センター(R-CCS)総合防災・減災研究チーム及び生命機能科学研究センター分子機能シミュレーション研究チームから研究員を教員として受け入れ、教育研究の充実を図る。</p> <p>さらに、カーネギーメロン大学(CMU)と協議を進め、企業からの学生派遣やCMU-Cy1abへの客員研究員の派遣を実施するとともに、ダブルディグリープログラム(DDP)の後継プログラムの定常的な実施を含め、CMUとの協力関係を継続するため、MOUの締結に向けた協議を進める。</p> <p>その他、「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」へ、大学協力機関としての相互連携講座等の提携のほか、企業や研究機関との連携講座及び共同研究の実施に取り組む。</p>	<p>◎ 情報科学研究科では、「ビッグデータ解析を通して自然現象、社会現象の謎を解明する」という研究科の教育研究目標の下、計算科学振興財団(FOCUS)と連携した古典的分子動力学を計算する並列計算機用オープンソース(LAMMPS)講習会の共同開催、富岳クラウドへの参加(企業との共同研究)を行った。加えて、新学術領域研究「水圏機能材料：環境に調和するマテリアル構築学の創成」のアカデミアインターンシップ(第1回水圏アカデミアインターンシップ)の開催、分子動力学研究の企業への技術の指導や外部ポストクへの教育等、計算科学において産官学連携を通じた社会人教育を実施した。</p> <p>また、理化学研究所とのクロスアポイントにより、同研究所計算科学研究センター(R-CCS)総合防災・減災研究チーム及び生命機能科学研究センター分子機能シミュレーション研究チームから各1名ずつ合計2名の研究員を教員として受け入れ、教育研究の充実を図った。</p> <p>さらに、カーネギーメロン大学(CMU)と継続して協議を進め、ダブルディグリープログラム(DDP)の後継プログラムに関し、企業からの学生1名をCMUへ派遣するとともに、次年度に派遣する3名の候補者を選出した。また、CMU-Cy1abへの客員研究員の派遣に関するMoUを締結し、公募により学内から候補者2名を選出し、うち1名の派遣(オンライン)を令和4年1月より実施した。</p> <p>その他、「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」に関し、大学協力機関としての相互連携講座を提携し、第4回サイバーセキュリティリレー講座(R3.9.14 講義担当)を実施した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>15 地域資源マネジメント研究科では、地域資源の保全と活用を通じて、持続可能な地域づくりに携わる専門人材を育成するため、コウノトリの郷公園や山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携して、実践的な教育の推進による専門教育の充実化を図るとともに、社会人を含めた多様な学生を受け入れる。</p> <p>また、社会人向けに地域資源マネジメント教室を開催するほか、城崎や出石地区等の住民有志やコミュニティと連携して文化遺産の活用を試みる、学生参加型の実践的な教育の場について充実を図る。</p> <p>さらに、大学院教育の基盤となる地域資源マネジメント学の発展に向け、外部資金等を活用し、学融合による共同研究の枠組み作りに取り組む。</p>	<p>◎ 地域資源マネジメント研究科では、在学生 38 名のうち 27 名が社会人であり（令和 4 年度入学の社会人は博士前期課程 9 名中 5 名、博士後期課程 3 名中 3 名）、多様な学生を受け入れる専門教育の場の役割を十分に果たしている。</p> <p>豊岡市との共同事業で開催した、地域資源の保全や活用に関する理論や実践を学ぶ社会人向け講座「地域資源マネジメント教室」では、地域づくり関係者や学生等 52 名が参加し、豊岡市内で実践している持続可能なコミュニティづくりの実例を学ぶなど、学生参加型の実践的な教育の場となった。</p> <p>今年度は教員 10 名中 7 名が科研費を代表取得し、学生も含めた共同研究の枠組みを作っている。さらに、地域資源を活用した研究成果の還元を目的にオンライン形式の研究科紀要「地域資源マネジメント研究」を 2 回（9、3 月）発刊した。</p>		
	<p>16 減災復興政策研究科では、人と防災未来センターや兵庫県災害医療センター等、HAT 神戸に集積する防災・医療関係機関等と連携して、自治体の防災計画の作成や相互支援、海外災害援助 NPO における国際的な復興支援や災害救援、企業における危機管理、さらには学校現場での防災意識向上等に資する実践的な教育を提供し、社会人の学び直しも含め高度な専門性を備えて活躍する人材を育成する。</p>	<p>○ 減災復興政策研究科では、人と防災未来センターや兵庫県災害医療センター等、HAT 神戸に集積する防災関係機関等の連携組織（DRA）による「私たちはコロナにどう向き合うのか」をテーマにした活動報告会や、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）、アジア防災センター並びに JICA 関西と共催で開催した、SDGs の観点からサステイナブルリカバリー（持続可能な復興）を考えるフォーラムにおいて、学生や社会人に最新の知見に基づく実践的な教育を提供した。</p> <p>加えて、教員が兵庫県や西宮市など 21 件の市町防災計画の改定等を支援し、また、兵庫県教育委員会の学校防災アドバイザーや防災教育研修会の講師として学校現場における防災教育の提供に務めた。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>17 緑環境景観マネジメント研究科では、淡路景観園芸学校と連携して新潮流セミナー等を開催し、研究成果の発信を行うとともに、イベントにおけるSDGsに配慮したガーデン制作への取組等、環境・造園系の専門職大学院教育の充実を図り、高度専門職業人である緑環境景観マネジメント人材を養成する。</p>	<p>○ 緑環境景観マネジメント研究科では、国内外の専門家を招いた新潮流公開セミナーを4回開催し、「世界から発信するポストコロナのランドスケープ」「これからのランドスケープデザインの実務と教育」「森林国の持続可能な未来」「ケニアのランドスケープから豊かさを再考する」のテーマで研究成果の発信とPRを行った。また、シンガポールの事例から公園利用と健康づくりを学ぶ公開講座も実施した。専門職大学院での実践教育を基礎に花みどりフェアやガーデンショーなどにおいて、SDGsをテーマにしたガーデン制作（目標15「陸の豊かさを守ろう」）を行い出展するなど、実践を通じた人材の養成と教育成果の発信を実現した。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>副専攻「防災リーダー教育プログラム」では、県立高校や自治体と連携のうえ、地域防災力向上に関するイベントの企画・運営に参加し、現場における実践的な防災教育に取り組んだ。</p> <p>医工学関連研究では、先端医療工学研究所の開設に先行して、姫路循環器病センター、製鉄記念広畑病院等との連携を強化するとともに、オープン大学院として、分野横断的に大学院生が履修できる共通科目を設けるなど、医療と連携した専門教育の充実に向け、準備を進めた。</p> <p>地域資源マネジメント研究科では、社会人を中心に多様な学生を受け入れるとともに、外部資金を積極的に獲得し、学生も含めた共同研究の枠組みを作っている。</p> <p>緑環境マネジメント研究科では、国内外の専門家を招いた公開セミナー等を開催し、研究成果の発信とPRを行うとともに、ガーデン制作などSDGsに関連する取組を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「地域のニーズに応える専門人材の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
ウ 高度な専門性を有する人材の育成		年度計画を順調に実施している		b	<p>3年間の主な取組</p> <p>令和3年4月に大学院再編により、社会科学部、情報科学研究科及び理学部を開設し、先進的な教育研究の推進を図った。</p> <p>平成31年4月に開設した国際商経学部及び社会情報学部ではカリキュラムを着実に推進するとともに、新学部の体制の確立を図った。</p> <p>今後の方向性</p> <p>令和4年度開設の先端医療工学研究所ではオープン大学院を着実に運営し、医療関連機器、デジタルヘルス等の分野における人材育成に取り組むとともに、情報科学研究科等を中心にDX、AI、GXなど成長分野をけん引する高度な専門性を有する人材を育成する。</p>
<p>⑤ 社会の変化に的確に対応した大学院改革等の検討と推進</p> <p>急速なグローバル化や高度情報化社会の進展等、社会の変化に的確に対応し、魅力ある教育研究を進めるため、経済・経営系大学院や情報系大学院、理学系大学院等について一体的な改革を検討し、改革を着実に進めていく。また、学部・学科についても、常に時代に即応した再編等を検討する。</p>	<p>18 大学院再編により令和3年4月に開設する社会科学部、情報科学研究科及び理学部において、先進的な教育研究を進めるとともに、新カリキュラムを着実に実施する。</p> <p>また、令和4年度開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター（仮称）」内研修棟に整備する医産学連携拠点について、将来的な研究科の設置を見据えながら、オープン大学院の設置に向け、関係研究科の教員で組織する検討会議において、学生への提供科目とその提供方法、対象学生等について検討を進める。</p>	<p>○ 急速なグローバル化、サイバー化など世界的な変化に対応し、新しい技術や学術的知見を生み出すことができる高度な専門職人材を育成するため、大学院再編により、令和3年4月に社会科学部、情報科学研究科及び理学部を開設した。</p> <p>社会科学部の経営学専攻では、学生が地域や企業の実際の課題の解決にチームで取り組む講義「コンサルティングプロジェクト」を実施し、地域課題の解決に向け取り組んだ。グローバルビジネス専攻では、入国できない留学生のために、オンラインを活用し講義とゼミを行った。経営専門職専攻では、(公財)ひょうご産業活性化センターと連携し行った「プロ人材活用コーディネーター育成研修」や公開講座など、リカレント教育の内容充実を図った。また、全専攻の将来的な可能性を考え、履修証明プログラムの事例収集を行い、導入に向けた検討を行った。</p> <p>情報科学研究科では、「計算科学（シミュレーション学）」と「データ科学」が社会課題の解決や新たな価値創造の中心的役割を果たすと考えられていることから、データ科学と計算科学を基盤とする教育研究を行い、旧2研究科（応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科）の強みとして実績がある健康医療科学、情報セキュリティ科学を加えた4コースを設け、学生を受け入れた。</p> <p>データ科学と計算科学の知識と技能を駆使し、企業や行政などのデータ利活用の現場で活躍できる人材や、企画・経営、政策・立案、健康・医療、情報セキュリティなど、多様な分野で新たな社会価値の創造に貢献できる人材を養成する新カリキュラムを、博士前期課程及び博士後期課程において構築し、1年目を実践した。</p> <p>物質理学部と生命理学部を統合し開設した理学部では、SPring-8での装置実習を体験できるコースなどを含むカリキュラムを実践するとともに、物質科学と生命科学の枠を超えた情報技術駆動科学の創出を支える情報理学研究室を発足させた。</p> <p>令和4年4月の先端医療工学研究所の開設に向け、オープン大学院として、分野横断的に大学院生が履修できる共通科目を、工学、理学、環境人間学、看護学、情報科学の各研究科から7科目を設けるなど、医療と連携した専門教育の充実に向け、準備を進めた。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
⑥ 国際商経学部・社会情報科学部の開設と充実	<p>平成31年4月に開設した国際商経学部と社会情報科学部において、カリキュラムポリシーに基づく教育を着実に推進するとともに、グローバル化やICT等の日々の進展も踏まえながら、常に教育内容の充実を図り、社会を変革できる人材を育成する。</p> <p>19 国際商経学部では、コロナ禍における今年度の対応を踏まえて、将来計画検討委員会を立ち上げ、フィールドワークのあり方や、教材の開発等について検討する。また、経済学分野の学修の深化を目指して、数学系カリキュラムの強化を図る。</p> <p>社会情報科学部では、開設から2年間の専門基礎科目等の教育を踏まえて、専門教育を着実に実施するとともに、令和3年4月に大学院再編に伴い情報科学研究科が開設されるため、同研究科とも連携して学部教育のさらなる充実を図る。</p> <p>また、両学部では、3年生向けに大学院への進学を前提とした早期卒業制度の運用を開始し、制度の運用面における課題等について整理する。</p>	<p>○ 国際商経学部では、コロナ禍における令和2年度の対応を踏まえて、将来計画検討委員会を立ち上げ、フィールドワークのあり方や、教材の開発等について検討した。まずはカリキュラム改革に取り組み、新カリキュラムの整備に向けた共通認識を作り、レイトスペシャライゼーションの考え方にに基づき、新たなカリキュラムツリーを作成した。また、経済学分野の学修の深化を目指して、数学系の授業をステップバイステップで履修させる履修モデルを構築した。</p> <p>社会情報科学部では、3年次の専門教育においては、必修3科目「社会データ分析」「政策データ分析」「機械学習」および選択必修20科目、および研究演習Ⅰ・Ⅱを実施したほか、前期に「計算科学の世界」を新設し、情報科学研究科の教員8名がリレー講義を行った。</p> <p>また、国際商経学部では、3年生向けの大学院進学の説明会等の開催に協力したが、早期卒業制度を利用して大学院に進学する学生はいなかった。一方、社会情報科学部では、早期卒業制度により3年で卒業する学生1名を選出し、情報科学研究科に進学した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>令和3年4月に大学院再編により開設した社会科学部研究科、情報科学研究科及び理学研究科において、新カリキュラムを着実に実施し、先進的な教育研究を推進した。</p> <p>また、平成31年4月に開設の国際商経学部では将来検討委員会を立ち上げ、新カリキュラム作成に向けた検討を行った。社会情報科学部では新たに「計算科学の世界」を開講し、情報科学研究科と連携した学部教育の充実を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「高度な専門性を有する人材の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
エ 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成		年度計画を上回って実施している		a	<p>3年間の主な取組</p> <p>全学共通教育プログラムの見直し等について、教養教育改編委員会を設置し、教養教育における課題や今後のあり方等を踏まえた必要な改編の検討を行い、検討成果を報告書（提案書）としてとりまとめた。</p> <p>全学共通教育や専門教育、副専攻プログラム等において、独立系大学院の教員が各学部の授業や演習等を幅広く担当し、学部との教育活動の連携を推進した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>教養教育の充実に向けて、教育プログラム及び実施体制の見直し検討を進めるとともに、数理・データサイエンス・AI教育や起業人材の育成に資する教育を充実させ、幅広い知識と課題探求能力を持った人材を育成する。</p>
⑦ 全学共通教育の充実					
<p>創基100周年ビジョンに掲げる基本方向「社会から信頼され評価される、世界水準の大学」の実現に向け、全ての学生にとって必要な幅広い視野と教養を身につけ、豊かな人間性の涵養と課題探求能力の向上に資する教育を実施する。</p>	<p>20 平成29年度から令和2年度までの全学共通教育についてPDCAサイクルに基づく検証を行い、本学における教養教育の内容と実施体制の見直しを検討する。情報・教職の科目については、社会の要求に対応したカリキュラムの再構築に向けて取り組む。</p> <p>21 本学におけるICTを活用した教育を推進するために設置する「全学DX計画推進委員会（仮称）」において、ICT機器を効率的に利用した授業改革方針を提案し、その提案を基に、学術総合情報センターにおいてICTを活用した教育に必要な情報システム体制の検証を進める。</p>	<p>◎ 現行の全学共通教育プログラムとその実施体制の見直し方向について、教養教育改編委員会を設置し、教養教育における課題や今後のあり方等を踏まえた必要な改編の検討を行った。全学ディプロマポリシーの見直しや新たな教養・共通教育科目体系の原案などの検討成果を、令和4年3月、報告書（提案書）としてとりまとめた。</p> <p>また、情報系科目については、同委員会の情報教育部会において「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を踏まえた見直しを行い、令和4年度から全学部において、情報処理基礎などを再編した数理・データサイエンス科目を開講することとし、そのための準備を行った。</p> <p>教職科目の再構築については、GIGAスクール構想に対応した教員養成を行うことを目的に、ICT活用に係る科目の新設及び現行科目の拡充が必要となったため、令和4年度から現行の「教育方法・技術論」を「教育方法・情報通信技術活用論」として開講するための準備を行った。</p> <p>○ コロナ禍を契機にオンラインを活用した教育が進展したことを踏まえ、全学の教育のDX化を検討するDX推進委員会を設置し、令和4年度からの全学的なBYOD (Bring Your Own Device) の実施に向けた答申を行った。</p> <p>また、ICTを活用した教育に対応するため、Wi-Fi環境のさらなる充実、多要素認証を導入したセキュリティ対策を進めるとともに、オンラインツールの一本化、Googleアカウントの試行的利用に向けた検討を行った。</p>			
⑧ 学部横断教育の推進					
<p>学際的な教育活動を促進し、学問的な視野を広げ、幅広い教養を兼ね備えた創造力のある人材を育成するため、総合大学の強みを生かし、学際的・複合的な専門分野において他学部科目を履修できる学修環境の整備を検討する。</p>	<p>22 全学共通教育の内容と実施体制の見直しを行う中で、学生の学際的視野を養うことを目的とする学部横断的講義について、科目数や講義内容及び授業の実施方法の見直しに着手するとともに、キャンパス間を繋ぐ非クラウド型遠隔授業システムのあり方についても検討する。</p>	<p>○ 現行の全学共通教育プログラムとその実施体制の見直し方向を検討する「教養教育改編委員会」において、課題解決力を高める学部横断型の学際ゼミを、新たな教養・共通科目として提案した。また、非クラウド型遠隔授業システムを活用した授業では、約6割を教職課程科目が占めているため、教職課程の全学組織化の検討を進める中で、非クラウド型からZoom等を活用したクラウド型へ移行するよう検討を進めている。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
<p>⑨ 学部と独立系大学院等の連携の推進</p> <p>各学部と独立系大学院等との共同研究の実施等を通じて、学生・教職員等の一体感の醸成を図るとともに、学部や研究科、キャンパスの枠を超えた教育活動の連携・交流を推進する。</p>	<p>23 情報科学研究科では、大学院に接続する中心学部である社会情報科学部の教育研究に参画し、学生及び教職員との交流を促進することに加え、工学部、理学部及び環境人間学部では、所属教員が授業の担当を通じて、学部や研究科、キャンパスの枠を超えた教育活動の連携及び交流を推進する。特に理学部の授業を担当する教員を拡充し、新たな科目「自然・社会現象と情報科学」を開講する等、さらなる連携を推進する。</p>	<p>◎ 情報科学研究科では、接続する社会情報科学部1～3年生の教育研究への全面的な参画に加えて、所属教員が理学部の「自然・社会現象と情報科学」、環境人間学部の「構造力学Ⅰ」の授業担当を通じて、キャンパスの枠を超えた教育活動を推進した。理学部の「自然・社会現象と情報科学」では、授業を担当する教員を、情報科学研究科教員8名、情報科学キャンパスに隣接の理化学研究所1名に拡充し、52名の履修登録があった。</p> <p>さらに、当初の計画に加えて、経営学部の学部生を対象とした「経済分析基礎」、経済学研究科の博士後期課程を対象とした「外国文献特殊研究（財政学特殊研究）」の授業を担当した。</p>		
	<p>24 地域資源マネジメント研究科では、全教員が全学共通科目に関わるほか、副専攻「地域創生人材教育プログラム」や理学部、国際商経学部への科目提供を行う。</p> <p>また、令和3年4月に豊岡市に開学する芸術文化観光専門職大学においても科目提供を行うために調整を進め、同大学との連携を図っていく。</p>	<p>○ 地域資源マネジメント研究科では、全教員が全学共通科目「地域資源マネジメント概論」「ジオパークと地域」「地域資源フィールドワーク」、副専攻「地域創生人材教育プログラム」の「ひょうご地域課題概論」、理学部の講義「生態学と生物多様性の保全」、国際商経学部の講義「地域資源論」を計画通りに担当し、本研究科の特色を活かした学部学生向け教育を推進した。</p> <p>また、令和3年4月に開学した芸術文化観光専門職大学との連携では、当研究科からの科目提供は令和5年度を予定しており、今年度はそれに向けた準備として、観光部門を担当する専門職大学教員との交流会を2回実施し、互いの学生の現状や課題について意見交換を行った。</p>		
	<p>25 減災復興政策研究科では、多くの所属教員が全学共通科目「ひょうご県大特色科目（防災教育科目）」を担当し、教育の質の向上に努めるほか、副専攻「防災リーダー教育プログラム」では、防災・減災・復興の幅広い知識の習得や危機的状況下での実践力、学生の企画・運営力等を養うカリキュラムを充実させる等して、引き続き学部生を対象に防災教育を推進する。</p>	<p>○ 減災復興政策研究科では、多くの所属教員が「ひょうご県大特色科目（防災教育科目）」を担当しているほか、遠隔授業の活用やカリキュラムの内容を工夫することによりコロナ禍でありながら副専攻「防災リーダー教育プログラム」を例年並に実施し、学部生を対象に防災教育を推進した。同プログラムでは、学部生が兵庫県立尼崎北高等学校の防災プログラムに参加するなど、企画・運営を通して実践力を伸ばす機会を提供し、さらに、それらの取組を人と防災未来センターが主催する災害メモリアルアクション KOBE で発表することで、学生の発信力の強化に寄与した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由(年度計画の達成状況等)		
	<p>26 緑環境景観マネジメント研究科では、全学共通教育や副専攻「地域創生人材教育プログラム」における講義・演習を担当するとともに、環境人間学部3年生の専門教育への講義として、緑をツールに都市緑地計画から政策手法までを教授する「緑の都市づくり計画とデザイン」の提供を行うほか、新たに国際商経学部3年生向けの講義として、緑地機能の配置や管理運営の知識を教授する「緑環境景観論」の提供を行う等して、研究科の教育・研究領域の理解を促し、学部との連携を強化する。</p>	<p>○ 緑環境景観マネジメント研究科では、全学共通教育「緑景観マネジメント論」や副専攻「地域創生人材教育プログラム」の「フィールドワーク基礎技術演習1」における講義・演習を予定通り行った。また、環境人間学部3年生の専門教育として「緑の都市づくり計画とデザイン」の講義を実施し、まちづくりや建築等を専門にした学生に、都市の緑環境に関する計画及び設計の理念と技法の教育を提供した。さらに国際商経学部3年生向けの講義として、緑地機能の景観資源としての特性、緑空間においてのマネジメントの知識を教授する「緑環境景観論」を令和3年度より提供した。これらにより緑環境景観マネジメント研究科の教育・研究領域の理解を促すとともに学部との連携も強化した。</p> <p>《小項目評価》 全学共通教育プログラムとその実施体制の見直し方向について、教養教育改編委員会を設置し、教養教育における課題や今後のあり方等を踏まえた必要な改編の検討を行った。また、コロナ禍を契機にオンラインを活用した教育が進展したことを踏まえ、全学の教育のDX化を検討するDX推進委員会を設置し、令和4年度からの全学的なBYOD (Bring Your Own Device) の実施に向けた答申を行った。</p> <p>学部との教育活動の連携では、情報科学研究科において当初の計画に加えて、経営学部の学部生を対象とした「経済分析基礎」の授業等を担当したほか、各独立系大学院がキャンパスの枠を超えて全学共通科目等を担当し、学部の教育活動との連携・交流を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
オ 人材育成に向けた教育システムの充実		年度計画を上回って実施している		a	<p>3年間の主な取組</p> <p>従来の本学独自の授業料等免除制度を拡充し、新入生の入学料及び前期授業料を対象に加えたほか、新型コロナの影響による支援として、家計急変者への支援を新たに制度化するとともに、web 授業の受講が困難な学生に対するパソコン・ルーター等の無償貸与、アルバイトに代わる収入の機会付与などの支援を講じた。</p> <p>学術情報環境では、オンライン授業の円滑な受講のためのシステム改良等に加え、附属中学校・高校の GIGA スクール対応等、積極的に情報環境を整備した。</p> <p>附属中学では、県下全域の優秀な生徒の入学を実現するため、在学生の入寮を試行し、附属高校では、探究活動を充実させるための新コースを令和3年4月より導入した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>教学マネジメント体制を構築するとともに、教学 IR の実施による教育課程の体系化や教育方法の改善に努める。また、教育 DX を促進し、教育のさらなる質の向上を図る。</p> <p>学生生活、キャリア形成及び就職等を引き続き支援するほか、学部・研究科の教育研究資源を活用した中高大連携教育の充実に努める。</p>
(7) 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり					
⑩ 教学 IR の実施による教育改革の推進					
<p>全学機構を中心として、各種教学データを多角的に分析する教学 IR を実施し、教育課程の体系化や教育方法の改善に努める等、社会から求められる県立大学を目指した教育改革を推進する。</p>	<p>27 「大学教育再生加速プログラム (AP)」事業について、環境人間学部から他学部への展開を推進する。</p> <p>また、各種教学データを多角的に分析する教学 IR を推進するために必要な人材・体制等を検討する。</p>	<p>○ 教学マネジメント体制の構築に向け、AP 事業の全学展開を着実に推進するため、モデル学部である環境人間学部に対してヒアリングを実施し、実施体制や成果、今後の課題等について整理した。具体的には、教学マネジメントに必要なツール（カリキュラムマトリクス、カリキュラムマップ、DP に対応したルーブリック等）の構築や、アセスメントポリシー、卒業研究ルーブリック等の作成も含め、全学に段階的に展開していくことを検討した。</p> <p>総合教育機構では、部局提案プロジェクト「大学機関別認証評価及び内部質保証体制構築に向けた教学 IR の推進」において、これまでの法人評価を中心とした自己点検評価から学校教育法に基づく自己点検評価を中心とした全学的な内部質保証体制の再構築のあり方について、教育を中心とした検討を行い、その具体的な内容を「教学マネジメント体制の構築に向けた手順書(案)」と「自己点検評価手順書工程表(案)」として取りまとめた。</p> <p>また、教学マネジメント指針に基づく内部質保証システムの構築に向けた具体的な取組を検討するための組織として、「兵庫県立大学内部質保証システム検討委員会」を令和4年度より設置することを決定し、その準備を進めた。</p>			
⑪ 優秀な学生の確保と大学入試改革の推進					
<p>明確な入学者受入方針（アドミッションポリシー）を掲げ、優秀な学生の確保に努めるとともに、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）について、多面的・総合的に評価する入試制度の導入を図る。また、多様な入試制度にも対応できる体制の整備を進める。</p>	<p>28 大学入試改革については、文部科学省の検討状況を踏まえつつ、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試制度の導入について再検討を行うほか、令和4年度より高等学校で導入される新学習指導要領に対応した入試制度の検討を進めていく。</p> <p>また、入試ミスの防止に向け、各部局等における体制の強化を図るとともに、入試問題の統一化に向けた取組を進める。</p> <p>さらに、全国大学共通テストの実施体制について見直しを検討するほか、附属学校からの指定校推薦等をはじめとした推薦入試制度のあり方について検討する。</p> <p>その他、全学部の一般選抜で導入している WEB 出願については、引き続き安定した運用を図るとともに、その他の特別選抜や大学院入試等への WEB 出願導入の課題について整理し、導入に向けて準備を進めていく。</p>	<p>○ 令和4年度より高等学校で導入される新学習指導要領に対応した入試制度等について、各学部所管キャンパスにおいて検討を進め、令和4年2月に入学試験制度部会を開催し、本学の方針や学部ごとの検討状況を共有し、継続して制度設計を検討することを確認するとともに、推薦入試制度についても今後の方針を確認した。</p> <p>また、入試ミスの防止に向け、各部局等に対して周知徹底を図るとともに、入試問題の質の向上に向け、検定体制の充実を図った。</p> <p>令和4年度入学一般選抜に係る WEB 出願については、これまでの実績を踏まえ安定した運用を図るとともに、令和5年度の学校推薦型選抜（令和4年度実施）における WEB 出願導入の準備を進めた。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
(イ) 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の実施					
⑫ 多様なニーズに対応した学生生活の支援					
<p>学生の心の悩み・ハラスメント等に対応する相談支援体制を強化するほか、経済的支援が必要な学生に対する授業料免除制度の見直しを図る等、学生生活に関する計画的な実態調査の結果も踏まえ、学生の多様なニーズに対応した制度を検討し、充実した学生生活を支援する。</p>	<p>29 第6回学生生活実態調査アンケートを実施するとともに、調査結果等を踏まえ、必要な措置について検討するほか、修学支援新制度を踏まえた本学独自の授業料等免除制度の見直しについて検討し、より分かり易く効果的な制度の確立に向けて取り組む。</p> <p>また、学生の心の悩みやハラスメント等に対応するため、臨床心理士によるカウンセリングや各部局における相談窓口等、学生が相談しやすい環境を引き続き整えるとともに、様々な場面を活用して学生への周知を図る。</p> <p>さらに、学校感染症に柔軟に対応できる全学的な保健室体制の整備について検討する。</p>	<p>◎ 第6回学生生活実態調査アンケートを実施し、調査結果を分析するとともに、全学のHP等で公開した。また、学生の意見をキャンパスごとに再分類し、各キャンパスにフィードバックし、改善点の検討などに活用した。</p> <p>令和2年度より導入された修学支援新制度及び本学独自の授業料等免除制度を引き続き適切に運用するとともに、web授業の受講が困難な学生に対し、パソコン・ルーター等を無償貸与し、受講環境の整備を行った。加えて、TA（ティーチング・アシスタント）等の学生生活用制度により、アルバイトに代わる収入の機会を付与するなどの支援策を講じた。</p> <p>学生の心の悩みやハラスメント等に対応するため、臨床心理士によるカウンセリングの実施や各部局における相談窓口の設置など、学生が相談しやすい体制の整備に努めるとともに、様々な場面を活用して学生への周知を行った。</p> <p>また、学生への健康管理サービスにおいては、令和3年度より新たに本部事務局に「本部保健センター」を、各キャンパスに「キャンパス保健センター」を設置し、全学的な保健室体制を構築した。</p> <p>本部保健センターが主体となり、コロナワクチンの大学拠点接種を実施し、学生及び教職員のワクチン接種の加速化に貢献した。なお、実施にあたっては、本学学生・教職員のほか、芸術文化観光専門職大学の学生・教職員及び周辺教育機関等教職員の受け入れも行った。</p>			
⑬ 総合的なキャリア形成及び就職支援の強化					
<p>入学時から一貫したキャリア教育を推進し、将来の進路選択やキャリア設計に対する意識の醸成を図る。また、各キャンパスキャリアセンターによる支援を充実させるほか、インターンシップへの派遣、県内を中心とした魅力ある企業の情報発信、第二新卒者等への就職支援等、総合的なキャリア形成・就職支援の強化を図る。</p>	<p>30 各キャンパスのキャリアセンターにコーディネーター等を配置し、学生からの相談や企業の対応等を行うとともに、各キャンパスの特性に応じて、就職に関する様々な支援に取り組む。</p> <p>また、就職活動の時期の早期化や、企業の採用活動が変化（インターンシップを活用する企業の増加、通年採用の導入、コロナ禍におけるWEB面接の増加等）している状況を踏まえ、キャリアガイダンス・各種就職対策講座・業界研究・企業説明会等の実施方法や時期の見直しを検討し、オンラインも活用しながら、より効果的な実施に努める。</p> <p>さらに、神戸市内（三宮）の淡水サロンを活用したキャリアセンター（サテライトオフィス）において、就職活動中の学生や卒業生等を対象に相談を実施する等、多様なニーズに対応した取組を推進する。</p>	<p>◎ 各キャンパスのキャリアセンターに配置されたコーディネーターを中心に、学生の相談や企業への対応等のほか、キャリアガイダンス、各種就職対策講座及び企業説明会の開催、就職関連情報の発信等、様々な就職支援に取り組んだ。今年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインを活用して、業界・企業説明会の開催や就職関連情報の提供、相談や面接指導等を実施した。</p> <p>また、企業説明会の開催等を通じて、地元企業と学生が接触する機会を設けたほか、県内企業マッチングシステム等により学生に対して地元企業等の情報提供に努め、地元企業への理解と就職意欲を高めた。</p> <p>さらに、神戸市内（三宮）のキャリアセンターのサテライトオフィスにおいて、就職活動中の学生や卒業生等を対象に専門講師による相談を実施した。</p> <p>加えて、各学部において4年間を通して体系的・計画的にキャリア支援を行うため、学年別に支援内容・計画等を示したキャリアデベロップメントプログラム（CDP）を学部ごとに作成した。</p> <p>【令和3年度就職率（学部）：97.8%（令和2年度：96.3%）】</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
⑭ 障がい学生等に対する支援体制の整備				
障がいの有無、性別・年齢・国籍の相違等に対し、学生・教職員の意識啓発・理解促進を進めるとともに、支援を要する学生への支援体制の整備に努め、全学的にダイバーシティを推進する。	<p>31 全学的にダイバーシティを推進し、障がいの有無、性別・年齢・国籍の相違等に関わらず、全ての学生が快適な環境のもと、安心して修学できるよう啓発活動を強化するとともに、相談員や教職員の研修を実施し、相談しやすい環境の醸成を図る。</p> <p>特に、発達障がい等を含む障がい学生については、各キャンパスにおいて研修会や事例検討会等を開催する等、教職員の意識やスキルの向上を図るとともに、新たに導入したチャットワークをはじめ、先進的大学や専門機関等へのアドバイス等の協力要請等、これまでに整備した支援体制を維持・展開しつつ、その検証と必要な改善を図り、支援体制の強化に努める。</p>	<p>◎ 全学的にダイバーシティを推進するため、男女共同参画室をダイバーシティ推進室に改組するとともに、ダイバーシティ推進担当の学長特別補佐を設置し、全学を挙げてダイバーシティの推進に努めた。5月には「兵庫県立大学D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）宣言」を発出し、各キャンパスと連携を図りながら、意識改革事業、人材育成事業、研究支援事業、ワークライフ・シナジーの実現に取り組んだ。また、D&I宣言のロゴデザインとキャッチフレーズを、本学の学生及び教職員等を対象とした公募のうえ決定し、学長定例記者会見で公表した。</p> <p>障がい学生に対する支援については、対象者の申し出に応じた支援のみならず、全学的に支援する仕組みの構築に向け、関係部門や外部委託の社会福祉法人「すいせい」とも協力し、体制強化を図った。また、キャリア支援では各キャンパスのコーディネーター等がいつでも相談できる体制を確保した。10月には、教育企画課、総務人事課、ダイバーシティ推進室の3部門共催により、全学教職員対象の障がい学生支援研修「障がい学生支援の理解を深める」を開催し、障がい学生支援に関する情報提供や情報共有の必要性等に関して今後の取組の参考とした。</p>		
⑮ 学術情報環境の充実				
情報処理教育をはじめとした学術情報環境の充実を図るため、情報システムの運営管理体制の整備・一元化に取り組む。	<p>32 対面授業を補完するオンライン授業がスムーズに行えるようにするため、配信用ツール（Zoom等）や学習管理システム（LMS）の活用支援、パソコン及びルーターの貸出、学術情報館の外部接続等、教育支援を充実させる。</p>	<p>○ オンライン授業のためのツールとして、Zoomアカウントの教員への付与や大人数の講義等ができるライセンスの確保など、オンライン授業の円滑な実施のためのWi-Fi環境の充実（41台追加）など環境整備に努めるとともに、貸出を希望する学生へのパソコン、ルーターの貸出を継続的に行った（パソコン貸出：延べ211台、ルーター貸出：延べ426台）。</p>		
(ウ) 中高大連携の推進				
⑯ 中高大連携教育及び附属中学・附属高校の教育課程の充実				
附属中学・附属高校の利点を最大限に発揮するため、学部・研究科が有する教育研究資源を活用した中高大連携教育の充実を図るとともに、中高一貫教育の優位性を生かした更なる特色化や学力の向上に資する教育課程の構築を検討する。	<p>33 附属学校と大学との連携がより効果的なものとなるよう、中高大連携授業や特別推薦入試等について、中高大連携教育推進会議ワーキンググループで検証・見直しを行うとともに、高校―大学においてICTを活用した教育をシームレスに展開するためのシステム体制の構築を進める。</p> <p>また、将来的な学区の拡大も視野に、中学生の入寮に向けた黎明寮の改修を行い、在学中の中学生の入寮を開始する。</p> <p>さらに、中高一貫教育にふさわしい校舎のあり方について検討するため、中高校舎の建物調査を実施する。</p>	<p>◎ 特別推薦入試では44名が合格し、合格者に対しては、各学部からの課題に加え、令和2年度から導入している「総長特別課題（読書）」を附属高校としての入学前指導として実施した。また、附属高校と各学部との連絡打合せを密にし、推薦基準の見直し等さらなる改善と充実に向けて議論を進めた。附属学校と大学の間におけるICTを活用した教育に関しては、Zoom等を使って中大連携授業・高大連携授業を計14回実施し、一層の連携を図った。</p> <p>また、黎明寮への中学生入寮では、試行的に5名が入寮し、令和4年度からの本格実施に向けた体制を検討した。</p> <p>加えて、理学部学生を講師として、黎明寮の学習室を活用した高校生向けのアフタースクールゼミ（英語・数学・物理・化学・生物）を実施した。</p> <p>さらに、校舎調査と校舎の見直し案の検討を設計会社に発注するなどし、中高一貫教育にふさわしい校舎のあり方を検討した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>34 附属中学・高校の生徒に対して、大学での学びを理解し、学問への関心を高めるため、各学部において大学の教育資源を幅広く活用した中高大連携教育に積極的に取り組む。</p> <p>また、自然・環境科学研究所では、多様な学問分野の専門性を生かし、附属中学の教員と連携しながら、生徒が興味、関心を持って学習に取り組めるように、県大バスも活用して効果的な指導を進め、探究心や学習意欲の向上に繋げていく。</p>	<p>○ 中大連携プログラムについては、中学2、3年生を対象とした中大連携授業、中学3年生を対象とした各学部のキャンパス訪問、全学年を対象とした教科等講師招聘及びプロジェクト学習を計画通り実施した。なお、昨年度は新型コロナの影響で中止となった「トライやる・ウィーク（中2対象）」についても、理学部の学術情報館や大学生協の協力により実施することができた。</p> <p>また、高大連携授業については、高校1年生を対象とした大学及び各部局への理解を深める授業、高校2年生を対象とした英語・数学・情報・物理・化学を高度に学ぶ授業及び特別推薦入試合格者を対象とした各学部訪問を計画どおり実施した。また、新型コロナの影響が続いていることを踏まえ、地域ケア開発研究所による「新型コロナウイルス感染症及び感染予防」をテーマとした特別講義を全学年に対し実施した。</p> <p>自然・環境科学研究所では、附属中学1年生のガイダンスキャンプにおいて、人と自然の博物館の見学を受け入れ、所属教員及び博物館研究員が「私と研究」と題して講師を務め、興味・関心を持って学習に取り組む大切さを指導した。中学2、3年生のプロジェクト学習では、教員や天文台又は博物館の研究員が研究方法から発表まで一貫して指導し、探求心や学習意欲の向上に努めた。</p>		
	<p>35 中学校では、1人1台のPCやICT機器を有効活用し、新学習指導要領を踏まえた探究活動や、新しい生活様式を見据えたオンライン授業等を実践する。また、令和4年度から、県下全域の優秀な生徒の入学を実現するため、在学生の入寮を試行し、課題の抽出及びその対策を実施する。</p> <p>高校では、新入生よりコース制（CS, FS, GA）を導入し、習熟度と進路に合わせたカリキュラムにより、中高一貫生と高校から入学した生徒が切磋琢磨する教育を実践する。</p> <p>また、大学の協力を得て、中学のプロジェクト学習及び高校の探究活動を通じて、幅広い教養を育成する中高大連携教育の一層の充実を図るとともに、姉妹校との交流を含め、4カ国との国際交流を充実させた国際理解教育を進める。さらに、中高の学校行事や部活動の一体化、教職員の連携の充実を図るほか、新たに設置した『兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金』を活用し、教育環境の充実やHPの刷新等の魅力向上を図る。</p>	<p>○ 附属中学では、ICT機器を効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びになるよう授業改善を推進するとともに、大学や附置研究所と連携した探究活動において、WEBによる遠隔コンサルテーションを拡充した。また、来年度より本格実施となる中学生の黎明寮の利用に備え、在校生5名が試行的に入寮し、運用マニュアルを整備した。トライやる・ウィークでは、生徒居住地中心型の運営から光都管内事業所及び大学関連施設連携型にシフトし、本校独自のキャリア教育（エリア学習）と融合したスタイルを確立することができた。</p> <p>附属高校では、令和3年度入学生より学習指導要領改訂の趣旨を踏まえたクリエイティブサイエンス（CS）、ファンダメンタルサイエンス（FS）、グローバルアーツ（GA）の3つのコースを設置し、探究活動を充実させるとともに、コースに合わせたカリキュラムや習熟度別授業を展開した。さらに県立大学の教授等を講師として招聘した高大連携授業を1年生は3回、2年生は6講座から選択して年間4回実施、3年生では県立大学訪問を実施することにより高度な学術研究に触れられる機会の充実を図った。生徒募集の充実のため、看護学部の協力のもと昨年引き続き2月の高校入試を本校と明石看護キャンパスの2ヶ所で行った。併せて、県下の中学校約180校を訪問し高校の案内と説明を行った。</p> <p>また、大学の協力を得て中高大連携教育を充実させるとともに、すべて英語でグループ・プロジェクトやディスカッションを行う「エンパワーメントプログラム」の実施など新しい生活様式に沿った国際理解教育を展開した。さらに、高校籍の教員が中学3年生の担任をしたり、中学生が高校の部活動に参加したりするなど、中高の一体化を様々な場面で進めた。新たに設置した『兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金』では、目標額を上回る募金があり、計画に基づく環境整備が実現した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
		<p>《小項目評価》</p> <p>学生への健康管理等を図るため、令和3年度より新たに本部保健センター及びキャンパス保健センターを設置し、全学的な保健室体制を構築した。コロナワクチンの大学拠点接種では、本部保健センター主体で実施し、学生及び教職員のワクチン接種の加速化に貢献するとともに、芸術文化観光専門職大学の学生・教職員及び周辺教育機関等教職員の受け入れも行った。</p> <p>キャリア形成・就職支援では、従来からの支援に加え、各学部において4年間を通して体系的・計画的にキャリア支援を行うため、学年別に支援内容・計画等を示したキャリアデベロップメントプログラム（CDP）を学部ごとに作成した。</p> <p>男女共同参画室をダイバーシティ推進室に改組するとともに、ダイバーシティ推進担当の学長特別補佐を設置し、全学を挙げてダイバーシティの推進に努めた。5月には「兵庫県立大学D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）宣言」を発出し、意識改革・人材育成・研究支援事業及びワークライフ・シナジーの実現に取り組んだ。</p> <p>附属中学では、令和4年度より本格実施となる黎明寮への入寮に向け、試行的に在校生5名が入寮し、運用マニュアルを整備した。加えて、理学部学生を講師として、黎明寮の学習室を活用した高校生向けのアフタースクールゼミを実施した。</p> <p>これらを踏まえ、「人材育成に向けた教育システムの充実」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 兵庫県立大学 (2) 研究に関する措置

～次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学～

<自己評価（事業）の区分>

- ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
- ：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
- △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
- ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

<自己評価（小項目）の区分>

- a：年度計画を上回って実施している
- b：年度計画を概ね実施している
- c：年度計画をやや下回っている
- d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）	評価	
ア 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進		年度計画を上回って実施している		a
⑰ 先端医療工学研究所を基盤とした革新的な医工学の研究開発				
先端医工学研究センターにおける研究開発の蓄積を踏まえて、令和4年4月に開設する先端医療工学研究所を医産学連携の拠点とし、医療現場と密接に関連して高度な教育研究を行うとともに、多様な学術分野と医療を融合させることにより先進的な技術開発等に取り組む。	<p>36 先端医工学研究センター（AMEC）では、令和4年度開設予定の「県立はりま姫路総合医療センター（仮称）」内研修棟へ AMEC を移転し、新病院に隣接する新たな医産学連携拠点の開設に向けて準備を進める。 また、神戸大学医学部及び県立はりま姫路総合医療センター（仮称）との連携を深め、共同研究等の実績を積み重ねる。</p> <p>37 工学研究科では、次世代に成長が期待できる医療産業の発展と、高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目指して、医用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業が広範に連携（医産学連携）した取組を通して先端医工学研究センターを支援する。 また、神戸大学医学部や神戸医療産業都市推進機構等、医療機関や関連組織との連携をさらに深化させ、医療・ヘルスケア関連ニーズの収集、マッチングをさらに加速させるほか、収集した医療ニーズを洗練させ、大学や企業と共同で高度な医工学研究を推進するとともに、知的財産化及び実用化研究にも注力し、研究成果を医療機器として商品化に繋げるため、重点研究テーマを設定し積極的に開発に取り組む。</p>	<p>○ 令和4年4月の先端医療工学研究所の開設に向けて、先端医療工学研究所（仮称）設置準備室を設け、専任教員（2人、医用電子情報工学及びデジタルヘルス工学）の新規採用、工学・理学・環境人間学・看護学・情報科学の各研究科からの兼務教員（26人）の配置、3Dプリンタやモーションキャプチャーをはじめとした必要な研究機器の整備などの体制整備を行った。 また、姫路循環器病センター、製鉄記念広畑病院、神戸大学医学部などとの連携を強化し、「内視鏡手術シミュレータへのハンズオン機能付加に関する研究」「プレジジョン栄養学を用いた効果的な栄養療法と給食管理の開発と実践」等について、共同研究に取り組んだ。</p> <p>○ 工学研究科では、先端医工学研究センター（AMEC）内にグローリー（株）と共同で開設した医工学共同研究講座のグループが、令和2年度に製鉄記念広畑病院とともに開発したCT画像から自動で骨折を検出する支援システムを幅広く検証するため、北九州総合病院、茨城西南医療センター病院、海南病院の3病院と共同研究する体制を整えた。 また、神戸大学医学部や神戸医療産業都市推進機構などの関連組織との連携を深め、神戸大学医学部と共催で医工学連携セミナーを1回、神戸市、神戸医療産業都市推進機構等と共催でシーズ紹介セミナーを1回開催した。 令和3年度の重点研究テーマとして「血行動態模擬回路を用いた大動脈弁および右室-肺動脈導管の機能性評価に対する流体力学的アプローチ」、「数値流体シミュレーションを用いた開放骨折時の骨髄高濃度抗菌薬投与最適化システム」の2件を選出し、実用化研究を進めた。</p>	<p>3年間の主な取組 先端医療工学研究所の令和4年度開設に向けて、専任教員の新規採用、必要な研究機器の整備など、必要な準備を行った。 学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用した研究支援では、先進的で特色ある研究や新型コロナ関連研究などを支援し、研究水準の向上を図った。 高度産業科学技術研究所では、ニュースバル専用の入射器を新設し、放射光強度の増強及び柔軟な運転を可能とした。</p> <p>今後の方向性 ニュースバル、富岳などの高度な研究基盤や先端医療工学研究所、水素エネルギー共同研究センター、金属新素材研究センターなどの研究拠点を活用して、特色ある最先端の研究に取り組み、デジタルヘルス、二次電池の開発、水素エネルギーの利用、GX、カーボンニュートラル等の研究を推進する。</p>	

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）			
⑱ 金属新素材研究センターを拠点とした新素材の研究開発					
<p>金属素材製造・加工企業が集積し、「ひょうごメタルベルト」を形成する地域の特徴を生かすため、付加価値の高い新素材の研究・開発を行う拠点として、県立工業技術センターのサテライト『金属新素材研究センター』を新たに整備し、硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の実現を目指す。</p>	<p>38 金属新素材研究センターを拠点として、金属新素材及び3D造形技術の開発を進めるとともに、セミナーや講習会等を開催して、中小企業への普及に取り組む。</p> <p>また、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」が中心となって進めている「3D積層造形製造力強化プロジェクト」において、会員企業からの提案を募集し、優れた開発テーマを選定のうえ、全会員企業の共通テーマとして重点的に開発に取り組む。</p> <p>さらに、これらの取組を通して、地元金属産業界と連携し、金属3D造形技術による軽量高強度部材や精密医療部材の開発を推進する。</p>	<p>○ 電子ビーム型及びレーザービーム型金属用3Dプリンタ、合金作製装置/粉末作製装置等により、金属新素材及び3D造形技術の開発（企業向け試作20回）に取り組むとともに、中小企業を対象としたセミナー・講習（10回、延べ参加者数547人）を開催し、普及活動に取り組んだ。</p> <p>また、金属関連の各分野の企業等が参画する「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」（会員：134企業・団体・個人）において、産学連携により研究・開発（共同研究）、技術支援、普及活動などを支援した。</p> <p>「3D積層造形製造力強化プロジェクト」では、応募の中から1アイテム（クローズドインペラー）を選定し、電子ビーム3Dプリンタで造形した。造形物については応募企業により耐食性を調査中である。</p> <p>さらに、地元金属産業界と連携し、軽量・好打感の次世代ゴルフパターの開発に取り組むなど、金属3D造形技術による開発を推進した。</p>			
⑲ ニュースバル等の多様な研究基盤を生かした先導的な研究の推進					
<p>本学が有するニュースバル（軟X線）、西はりま天文台「なゆた望遠鏡」や、SPring-8（硬X線）、SACLA（X線自由電子レーザー）、スーパーコンピュータ「富岳」等、県下に集積する多様な研究基盤を生かし、国内外の大学や企業等とも連携して、未来を創造する先導的・創造的な研究を推進する。</p>	<p>39 理学研究科では、新たに設置した連携拠点「バイオダイナミクス研究センター」と「フォトンサイエンス研究センター」の整備を引き続き進めるとともに、両センターを核とした生命科学と物質科学両分野融合の基盤となる情報理学研究室の設置に向けた準備を進める。また、分野融合を促進するための合同研究会を企画・開催する。</p> <p>さらに、（株）ダイセルとの共同研究講座「摩擦界面現象共同研究講座」において、SPring-8やニュースバルを積極的に活用し、令和2年度に定めた研究の方向性に沿って、雰囲気制御可能な摩擦試験機を作製し、動摩擦現象に伴うエネルギー散逸機構のモデルとなる物質の基礎的な測定を行う。</p>	<p>○ 理学研究科では、物質科学専攻と生命科学専攻をインフォマティクスで橋渡しする新研究室「情報理学研究室」を設置し、クロスアポイントメント制度にて、国立研究開発法人情報通信研究機構未来 ICT 研究所（NICT）の主管研究員を教授として招へいした。</p> <p>バイオダイナミクス研究センターでは、分野融合を促進するための研究会やセミナー（5回開催、延べ113名参加）等を開催し、また、フォトンサイエンス研究センターでは、システム開発ソフトウェアLabVIEWを活用し、ニュースバルにおける放射光とパルスレーザーのタイミング制御システムを構築した。</p> <p>（株）ダイセルとの共同研究講座では、単純化された環境下摩擦試験装置を製作し、単純金属及びプラスチックの摩擦試験から荷重と摩擦力の関係を明らかにした。相転移を用いた摩擦によるエネルギーの拡散原因因子を特定するための基盤データを SPring-8 で取得した。</p>			
	<p>40 情報科学研究科では、新設するデータ計算科学連携センターを核とし、計算科学に加えて、ビッグデータ解析・DX（デジタルトランスフォーメーション）についても、「富岳」を活用した共同研究等へ研究領域を拡大する。</p> <p>また、防災科学技術研究所と、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を利用した数値震動台に関する共同研究に取り組む。</p>	<p>◎ 情報科学研究科では、令和3年度より新設したデータ計算科学連携センターを核とし、計算科学に加えて、ビッグデータ解析・DX（デジタルトランスフォーメーション）についても、「富岳」を活用した共同研究等へ研究領域を拡大した。具体的には、地震災害の大規模計算用の都市モデルの構築や「神戸市等を対象とした自然災害シミュレーションとハザードマップ作成」の共同研究において、膨大な数の建物等の実データを反映させた研究を行った。成果の一部は、NHK スペシャル『見過ごされた耐震化 ～阪神・淡路大震災 建物からどう命を守るか～』においても放送された。また、昨年度末からは、「富岳」一般試行課題（一般）において「大規模な社会時系列データへの複素ヒルベルト主成分分析の共同研究を実施している。このほか、部局提案プロジェクト「データ科学と計算科学の融合に向けた革新的アルゴリズム基盤の開発」では、部局全教員が参画した実践研究をスタートさせた。</p> <p>また、防災科学技術研究所との実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を利用した数値震動台に関する共同研究では、同研究所の研究員を情報科学研究科の客員教員として受け入れ、共同で取り組んだ。その成果は、同数値振動台研究開発プロジェクトにおいて取り組んでいる「プリ処理モジュール」へ組み込み、実建築物のモデリングへと展開させた。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>41 高度産業科学技術研究所では、大幅に改良した産業用ビームライン BL-05 等の利用を開始し、既存の産業界ユーザーに加えて、新規ユーザーの獲得へと繋げるほか、光電子顕微鏡装置の立ち上げを進める。</p> <p>また、極端紫外線リソグラフィ関連の技術開発を牽引し、次世代半導体デバイス、レジスト材料及び評価機器等の開発に貢献するほか、放射光利用マイクロ加工技術を駆使し、先端医療機器やマイクロ化学システム開発分野への展開を推進する。</p> <p>さらに、SPring-8 の県有ビームラインでは、マツダ（株）と排ガス浄化触媒等の自動車材料の実環境下での反応解析を進める。</p>	<p>◎ 高度産業科学技術研究所のニュースバル放射光施設では、産業用ビームライン BL-05 において、Si や P、S、Cl などの K 吸収端測定も行いうる X 線エネルギー 1000～3000eV の範囲で、高精度な測定が可能となった。産業界ユーザーのビームライン利用により、新規ユーザーのデバイス評価を実施した。また、BL-09A の光電子顕微鏡を立ち上げ、性能確認を実施した。</p> <p>極端紫外線リソグラフィは、2019 年の半導体デバイス生産の実用化以来、企業との共同研究・研究助成の件数・金額が堅調に増えてきており、令和 3 年度は、共同研究等の金額が前年度から倍増し、産業利用が進んでいる。</p> <p>放射光 X 線を用いた医療機器応用として、高感度・迅速イムノアッセイ検査機器の主要機能デバイスとして 3 次元マイクロ流路を用いた集積化マイクロ化学システムを提案・作製した。また、高アスペクト比微細加工の応用として、高性能のエネルギーデバイスの開発を進めた。</p> <p>SPring-8 の県有ビームラインでは、ガスの導入により絶縁性材料の帯電を解消できることをガラス試料などで実証した。また、エンジンオイル測定用の液体セルを利用して、電子顕微鏡でのナノバブルのその場生成と観察が可能となった。</p>		
	<p>42 自然・環境科学研究所の宇宙天文系の天文科学センターでは、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、全国の大学等の研究機関と共同し、「なゆた望遠鏡」を使った高度で先導的な観測・研究を推進する。</p> <p>本年度は、既存の観測装置のアップグレードを実施するとともに、太陽系外惑星の観測に特化した超精密偏光観測装置を開発し、初期試験観測を実施する。また、遠隔観測の体制をさらに強化し、キュー観測（気象条件等に基づき最適な観測を実施すること）や自動観測を視野に入れた観測遂行プログラムの開発に着手する。</p> <p>また、新型コロナの影響で延期となった、「西はりま天文台」開設 30 周年を記念した兵庫県立大学宇宙天文科学シンポジウムを開催する。</p>	<p>○ 自然・環境科学研究所の宇宙天文系の天文科学センターでは、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、「なゆた望遠鏡」の共同利用観測を 19 グループに対して 50 夜で実施し、国内外の研究者等と共同研究を推進した。共同利用観測のうち 3 件は、海外（ソウル大学ほか）の研究機関に所属する研究者による提案で、「なゆた望遠鏡」が東アジアにおける共同利用望遠鏡の役割を担いつつある。また、大学間連携事業に基づき、京都大学など全国の主要大学と連携して、3 課題の観測を 15 夜で実施した。</p> <p>太陽型星のスーパーフレア現象などの研究成果を 11 本の論文にまとめ、イギリスの科学雑誌「Nature Astronomy 誌」などに掲載されたほか、1 年間に発表した論文数は西はりま天文台の開設以降、最多の本数となった。</p> <p>既存の可視分光器 MALLS のために新型 CCD カメラと超精密偏光観測装置を開発し、どちらの装置も想定通りの性能が得られることを確認した。また、気象条件等に基づき最適な観測を実施するキュー観測に対応する観測遂行プログラムの一部開発に加え、悪天候や停電などに対応するためのフェールセーフ機構を開発し、実地試験を継続している。</p> <p>なお、新型コロナの影響により延期となった「宇宙天文科学シンポジウム」を、令和 4 年 2 月に開催し、297 名の参加があった。シンポジウムでは、世界で初めてブラックホールの撮影に成功した国立天文台水沢 VLBI 観測所長の本間希樹氏及び情報通信研究機構（NICT）の主席研究員 細川瑞彦氏を特別講師に招くとともに、西はりま天文台の研究成果を広く発信した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
⑩ 全学的な異分野融合の推進				
<p>特色ある研究領域や先端的な研究施設を有し、県下全域に拠点を持つ総合大学としての強みを生かし、外部人材の活用も含めて、各部局の枠を超えた研究者の交流を促進するとともに、分野横断・学際的研究プロジェクトを推進する。特に、本学は特徴的な情報系の組織を有するため、ICTの分野において全学的な連携を強化し、研究の深化を図る。</p>	<p>43 先端医工学研究センターでは、本学が有する工学・理学・看護学・環境人間学・情報科学等の分野の知見・技術シーズを背景に、医療機関・産業界・自治体等と協力し、医療関連機器及びデジタルヘルス等の研究開発を加速化させていく。</p> <p>また、異分野融合研究推進担当学長特別補佐の指導のもと、引き続き部局横断プロジェクト研究の活性化を図るほか、若手研究者らが研究活動を発表する「異分野融合若手研究者クラブ（STクラブ）」の活動等を通じて、分野横断・学際的研究プロジェクトを推進する。</p>	<p>◎ 先端医工学研究センターでは、医療分野と工学分野との異分野融合での研究開発を推進するため、神戸大学病院（医療分野）と「医工学連携セミナー」を実施した。同セミナーでは、神戸大学病院より3件の医療ニーズの紹介、本センターより3件の技術シーズを紹介し、神戸大病院からは66名、兵庫県立大学からは34名が出席した。また、本セミナーでの医療ニーズをもとに、工学研究科、情報科学研究科、環境人間学部の技術シーズを活用した5つのテーマについて、共同研究を検討するため個々の課題に対して個別面談を実施し、今後、競争的資金を獲得し研究を進めることなどを合意した。</p> <p>また、異分野融合研究推進担当学長特別補佐の指導のもと、知の交流シンポジウム連携セミナーにおいて、本学の幅広い分野に渡る教員が、研究成果をオンラインで発表することにより、部局横断プロジェクト研究の活性化を図った。</p> <p>「異分野融合若手研究者クラブ（STクラブ）」を2回開催し、工学、理学、情報科学、環境人間学などの分野横断・学際的研究に関する意見交換を行った。JSTの研究成果展開事業社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型拠点都市環境整備型の公募では、本学テーマが4件（総額約4,700万円）採択された。</p>		
⑪ 学学連携の推進によるイノベーションの創出				
<p>地域の国公立大学や高等専門学校等と、設置形態を超えて、各教育機関の強みを生かした組織的な連携を深め、共同研究や産学連携活動等、社会的課題の解決に取組、イノベーションを創出する。</p>	<p>44 金属新素材研究センターを核として、材料開発分野や金属3D造形分野において、東北大学や大阪大学と学術連携活動を推進する。</p> <p>45 工学研究科では、神戸高専等との連携を進め、卒業研究等を工学キャンパスにおいて実施する。</p> <p>情報科学研究科では、明石高専・神戸高専・呉高専・高知高専・津山高専・舞鶴高専との間で、推薦入試及び研究交流に関する協定を締結することにより、教育研究面の連携を強化し、活性化を図る。</p>	<p>○ 金属新素材研究センターにおいて、東北大学金属材料研究所の教員をクロスアポイント制度によって採用し、本学教員に位置付け、企業の金属材料試作に対応する等、材料開発分野や金属3D造形分野において学術連携活動を推進した。また、大阪大学異方性カスタム設計・AM研究開発センターの教員を特任教授として迎える一方、本学教員が同大学に招聘教員として招かれる等、材料開発分野・金属3D造形分野における交流を進めた。</p> <p>○ 工学研究科では、神戸高専等との連携を進め、卒業研究等を工学キャンパスにおいて実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止せざるを得なかった。一方、令和4年2月1日付けで、大和大学理工学部との間で新たに研究教育協定を締結し、相互の教育・研究リソースを活用しながら、研究室間の交流による研究活動の発展とともに大学院における優れた学生の確保を目指す。</p> <p>情報科学研究科では、明石高専・神戸高専・呉高専・高知高専・津山高専・舞鶴高専との間で、推薦入試及び研究交流に関する協定を新たに締結し、教育研究面の連携を強化し、活性化を図った。教育研究面の連携では、明石高専、高知高専、津山高専、奈良高専で、研究科の教員による特別講義を実施した。なお、令和4年度推薦入試において、舞鶴高専2名、神戸高専1名、津山高専1名の計4名の合格者を出している。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>46 理学研究科では、マテリアルズ・インフォマティクス及びダイナミック・バイオロジーの展開に向けた研究会を開催し、理化学研究所をはじめとした国立研究開発法人等や他大学との学術連携活動を推進するとともに、これらの知見を生かして情報科学系の新しい研究室について、期限付きでの設置に向けて準備を進める。</p>	<p>○ 理学研究科のバイオダイナミクス研究センターでは、ピコバイオロジー研究会を2回開催し（延べ約80名参加）、情報科学的アプローチによる最新の構造生物学研究や構造生物学における計算科学研究についての講演に加えて、本学教員・学生及び理化学研究所の研究者によるポスター発表会を通して研究交流を図った。</p> <p>また、物質理学・生命理学の枠を超えた情報技術駆動科学との連携を進めるための情報理学セミナーを3回開催した。当セミナーでは、東京大学、北海道大学でスパーコーディネーティングや生命の数理科学モデルの分野において最先端で活躍する研究者を講師として開催し、国立研究開発法人から分野を超えて研究者・学生、延べ約100名の参加を得て、活発な議論が行われた。</p> <p>物質科学専攻と生命科学専攻をインフォマティクスで橋渡しする新研究室「情報理学研究室」を設置し、クロスアポイントメント制度にて、国立研究開発法人情報通信研究機構未来 ICT 研究所（NICT）の主管研究員を教授として招へいした。</p>		
<p>② 研究活動の活性化による研究水準の更なる向上</p> <p>全学的な研究水準の更なる向上を目指し、査読付き論文数等の研究成果について目標を定めて取り組むほか、附置研究所の更なる発展に向け、改編も視野に見直しを検討する等、研究活動の活性化を図る。</p>		<p>47 学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用した「次世代研究プロジェクト推進事業」や「部局提案プロジェクト推進事業」等、本学の先進的で特色ある研究への支援を行い、研究活動の活性化を図る。</p> <p>また、同「特色・個性化経費」を活用した、著名な学術誌への論文掲載等の優れた研究業績を上げた教員への表彰等を通じて、教員の研究意欲の一層の向上を図るとともに、査読付き論文数等の増加を図る。</p>	<p>◎ 「次世代研究プロジェクト推進事業」により、本学の存在感を高めるような特色ある研究2件に対し、1,300万円の支援を行い、研究活動の活性化を図ったほか、「新型コロナウイルス関連研究」として、学内で公募したアンダーコロナ、ポストコロナにおける社会、経済、産業技術、情報技術等に関する研究4件に対し、700万円の支援を行った。また、「部局提案プロジェクト推進事業」では14件に対し、1,960万円の支援を行った。</p> <p>また、著名な学術誌への論文掲載等の優れた研究業績を上げた教員を表彰する研究活動教員表彰の実施（最優秀研究活動賞2人、優秀研究活動賞3人、研究活動特別賞5人）等により、査読付き論文数等の増加を図った。</p> <p>令和3年度は、学長の「特色・個性化経費」により研究支援を受けた教員が文部科学省科学技術・学術政策研究所による「ナイスステップな研究者2021」（過去にはノーベル賞を受賞した山中教授や天野教授も選定）に選定され、また、「研究活動教員表彰」により表彰された教員が「村尾育英会学術賞」を受賞するなど、研究水準向上のための研究支援の効果が現れてきている。</p>	

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>48 高度産業科学技術研究所では、令和3年5月からニュースバル独自の入射器の運用を開始し、ユーザーの希望を反映した柔軟な運転スケジュールにより、稼働率の向上を図る。また、新しい入射器を活用して放射光利用研究を活性化させ、国内大学で最大の放射光施設を有する本学のさらなる特色化を推進する。</p> <p>政策科学研究所では、4つの共同研究プロジェクトについて、現地調査を含めて推進し、研究成果を論文・報告・専門誌への投稿等の形式で発信していくとともに、研究プロジェクトの遂行を通じて、雇用政策、貿易政策、環境エネルギー政策、企業政策等について、日本経済及び兵庫県経済を含む地域経済の活性化に資する各種の政策提言を行っていく。また、研究所セミナーを定期的で開催し、研究所全体のさらなる活性化を図る。</p> <p>自然・環境科学研究所では、生物多様性の保全に関する共同研究プロジェクトを推進する。また、野生動物管理について、国の研究機関と連携して外部資金を獲得し、管理に求められる個体数推定手法の開発・被害管理手法の開発を推進して、全国的な野生動物管理の研究を先導する。</p> <p>地域ケア開発研究所では、国内外の研究機関等との連携セミナーや共同研究に取り組むとともに、組織再編を含む研究活動の活性化に向けた検討プロジェクトを立ち上げ、研究体制の整備を図る。</p>	<p>○ 高度産業科学技術研究所が運用するニュースバル放射光施設では、令和2年度からの新入射器（1.0GeV電子線型加速器）の建設を円滑に実施し、当初計画より4週間前倒しとなる令和3年4月から放射光共用利用を再開した。巨大装置である新入射器および光源加速器の年間を通じた安定運用を実現し、約20%の放射光強度の増強を達成するとともに、柔軟な日程で運転を行い、強力かつ安定的な放射光の提供を可能とした。これにより、他大学にはない放射光施設を活用した放射光科学における研究・教育の高度化が図られた。</p> <p>政策科学研究所では、「成長、雇用、分配に関する研究」など4つの共同研究プロジェクトを進めた。経済の国際化が環境等に及ぼす影響に関する理論・実証分析では、英論文誌「The International Economy」に2件、「Pacific Economic Review」に1件、掲載可となった。また、研究所セミナーを5回開催したほか、令和3年度は「コロナ禍における日本経済ならびに関西・兵庫県経済の行方」「大規模データに基づくコロナ禍の経済シミュレーション」と題した講演会を2回開催し（延べ約150名の参加）、研究ならびに研究所の活性化を図った。</p> <p>自然・環境科学研究所の自然環境系では、生物多様性保全について、神戸大学、国立科学博物館など15の研究機関等と共同研究を進め、「絶滅が危惧される湿地性植物サギソウの遺伝的攪乱の解明」（国際科学誌「Biodiversity and Conservation」掲載）など8件の論文を公表した。野生動物管理（森林動物系）では、環境省及び農林水産省の外部研究費を研究代表機関として獲得のうえ、国内の主要な研究機関を束ねた研究活動を実施し、中間評価において高い評価を得て、国内の野生動物管理研究を先導した。</p> <p>地域ケア開発研究所では、中国・中山大と共催で日中共同国際セミナー「レジリエントな高齢者化社会の創造：健康危機下で高齢者とその家族を支える科学と技術」をオンラインで開催し、国内外から22名の研究者が発表、67名の研究者、官公庁職員、大学院生らが参加した。また、災害健康危機管理をテーマに2件の国際共同研究プロジェクトに取り組んだ。研究所の将来構想検討会を設置し、過去5年間の活動実績の自己点検評価を行うとともに、さらなる研究の活性化に向けて検討した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>情報科学研究科では、計算科学に加えて、ビッグデータ解析・DXについても「富岳」を活用した共同研究等へ研究領域を拡大し、地震災害の大規模計算用の都市モデルの構築や自然災害シミュレーション等の共同研究を実施した。</p> <p>高度産業科学技術研究所のニュースバル放射光施設では、極端紫外線リソグラフィ関連の企業との共同研究・研究助成の件数・金額が堅調に増えてきており、令和3年度は、共同研究等の金額が前年度から倍増し、産業利用が進んでいる。</p> <p>次世代研究プロジェクト推進事業、新型コロナウイルス関連研究、部局提案プロジェクト推進事業等により、本学の先進的で特色ある研究への支援を行い、研究活動の活性化を図った。令和3年度は、学長の「特色・個性化経費」により研究支援を受けた教員や「研究活動教員表彰」により表彰された教員が国などから表彰されるなど、研究水準向上のための研究支援の効果が現れてきている。</p> <p>これらを踏まえ、「高度な研究基盤を活用した先端研究の推進」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）	評価	
イ 地域資源を活用した研究の推進		年度計画を上回って実施している		a
<p>②③ 県内各地の地域資源を活用した研究の推進</p>				
<p>コウノトリの郷公園をはじめ、人と自然の博物館、森林動物研究センター、淡路景観園芸学校、先端食科学研究センター等、県内各地に分散する地域資源を活用した研究施設を拠点として、県や地元自治体とも連携しながら、地域課題の解決に向けた研究を推進する。</p>	<p>49 環境人間学部の先端食科学研究センターでは、県産農産物等の活用について、農家や地元企業、団体等との連携を進め、地域資源を生かした新たな県立大学ブランド商品を開発・創製する。</p> <p>また、発酵食品や植物成分等による未病予防を実現するため、精密質量分析器や共焦点レーザー顕微鏡、示差走査熱量計等の活用に加えて、先端医工学研究センター（AMEC）や県立健康科学研究所等と連携し、さらなる基礎・応用研究を推進する。</p>	<p>○ 環境人間学部の先端食科学研究センターでは、県産農産物の機能性解析及び活用について、姫路・宍粟・但馬等の農家や地元企業、団体等との連携を進めた。また、地域資源を活かした新たな県立大学ブランド商品を視野に入れた県産の山田錦の利用取組を継続しているほか、県立大学ブランド商品の「う米ぜ！2022年」は田植えから酒しぼり、ラベル作成まで関与し創製している。</p> <p>令和元年度及び令和3年度において、本学の次世代研究プロジェクト事業により、県産農産物を使用した未病予防の研究を、県立健康科学研究所及び SPring-8 などと連携し、μCT 観察、精密質量分析器、共焦点レーザー顕微鏡の活用など、基礎・応用研究を推進した。研究成果は、食未来エクステンション講座やホームカミングデー、研究発表会において発表したほか、年度報告書を作成し、関連研究所や企業等へ配布することにより広く発信した。</p>		<p>3年間の主な取組</p> <p>自然・環境科学研究所では、野生動物管理において必要な技術やデジタル化の整備のための研究を行い、自治体の計画策定に寄与したほか、環境人間学部の先端食科学研究センターや地域資源マネジメント研究科、緑環境景観マネジメント研究科においても地域資源を活用した地域課題の解決に向けた研究を推進した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>コウノトリの郷公園、人と自然の博物館、森林動物研究センター、淡路景観園芸学校、先端食科学研究センター等、県内各地に分散する地域資源を活用した研究施設を拠点として、県や地元自治体とも連携しながら、地域課題の解決を図るとともに、SDGs の達成に貢献する研究を推進する。</p>
	<p>50 地域資源マネジメント研究科では、但馬地方を中心とした地域課題の発見とその解決に向けて地域資源の活用の視点から取り組むために、自治体や他の研究機関、地域住民と連携し、コウノトリの野生復帰（エコ領域）、山陰海岸ジオパーク（ジオ領域）及び地域の文化や社会（ソシオ領域）の3領域に重点化した研究を展開する。研究成果は、県立コウノトリの郷公園との共催による「コウノトリ未来・国際かいぎ」やサイエンスカフェ、市民参加型の「みんなの発表会」等で報告する。</p> <p>また、諸団体や審議会等の委員を積極的に務める。</p>	<p>◎ 地域資源マネジメント研究科では、自治体や他の研究機関、地域住民と連携し、地域資源を活用した地域課題の解決に向けての研究に取り組み、令和3年度は7件の科研費を代表取得し、多主体との共同研究を推進した。また、工学部との共同研究により、ニュースバル放射光施設、及び金属新素材研究センター所有の分析装置を活用し、火山噴出物の解析に着手した。</p> <p>10月に豊岡市や兵庫県立コウノトリの郷公園等との共催で開催した「コウノトリ未来・国際かいぎ」には、570名が来場し、350名がオンライン参加した。当研究科の教員が企画立案やパネリストで参加し、国内外の研究者と議論を行った。</p> <p>市民が自由に研究課題を持ちよって発表し、自由闊達に議論して地域理解の深化や交流をはかる「みんなの発表会」をオンライン併用方式で開催し、研究科院生8名が発表を行ったほか、「サイエンスカフェ」や高校生を主対象とした「サイエンスカフェ for beginners」等でも研究成果を報告した。</p> <p>その他、円山川流域懇談会・山陰海岸ジオパーク推進協議会運営委員をはじめ、全教員が延べ29の諸団体や審議会等の委員を務め、地域課題の解決に貢献した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>51 緑環境景観マネジメント研究科では、淡路景観園芸学校と協働して、地域でのサイクルツーリズムイベントの実施を通じた緑環境の観光資源化の検討や、南あわじ市の灘黒岩水仙郷におけるスイセンの持続的管理を目指した水仙郷園地の改修及び地域連携の方策の提案等、農村資源の活用による地域課題の解決に向けた研究を進める。</p>	<p>○ 緑環境景観マネジメント研究科では、淡路景観園芸学校と協働して合計4回のサイクルツーリズムイベントを実施した。淡路緑景観キャンパスを発着地として、周辺の棚田・ため池景観など地域緑環境の観光資源化について検討するとともに、自転車初心者による山間地の観光の可能性について検討し、自転車でめぐることによる地域資源の再発見につながった。また、南あわじ市の灘黒岩水仙郷園地において、スイセンの開花を促進させることを目的とした客土吹付の試験施工を実施し、スイセンの成長と開花が最も良好で、かつ費用を最も低く抑えることができる施工条件の整理ができた。</p>		
	<p>52 自然・環境科学研究所では、人と自然の博物館ほか併任先の研究施設を拠点として、地域における自然環境の保全、野生動物管理及び恐竜化石等の埋蔵資源に関する先進的研究を進める。</p> <p>恐竜化石等については、SPring-8 を活用した非破壊による篠山層群産の角竜類化石やトカゲ類化石の構造解析等、理化学研究所との共同研究も視野に、篠山層群産化石の研究を進める。</p> <p>野生動物管理については、全国の研究機関と共同研究を進め、重要課題である豚熱に対応する技術開発や、個体数推定手法の確立及びデータ収集システムと防除技術の社会実装等に取り組む。</p>	<p>○ 自然・環境科学研究所では、篠山層群産化石や生物多様性保全に関する研究及び野生動物の管理に関する研究を進め、その成果の発信に努めた。</p> <p>自然環境系では、恐竜・生命史、外来生物、植生、海の保全、パークマネジメントなどに関連する分野について、新型コロナの感染状況を見極めながら、研究成果を生かしたセミナーを64回開催し、約800名が受講した。篠山層群産化石の研究では、SPring-8で恐竜類化石等の構造解析にむけた予備調査を実施した。また、丹波市で発掘されたトカゲ類の化石『新属・新種「モロハサウルス・カミタキエンシス」』に関する論文を発表し、国際学術誌「Cretaceous Research 誌」に掲載された。加えて、研究発表会、関連する展示会を人と自然の博物館及び関連自治体施設で開催した。</p> <p>イノシシやツキノワグマの個体数推定手法の開発やイノシシの豚熱への対応技術、統合的データカタログの開発、被害対策技術の開発など、自治体が必要とする技術やデジタル化の整備のための研究を行い、兵庫県が定める計画と対策に反映された。また、ツキノワグマについては、近隣府県のデータを統合し、広域管理指針の策定に寄与した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>地域資源マネジメント研究科では、自治体や研究機関、地域住民など多主体と共同し、外部資金を活用の上、地域資源を活用した地域課題の解決に向けた研究を推進した。</p> <p>自然・環境科学研究所では、恐竜・生命史、外来生物など研究成果を生かしたセミナーを開催するとともに、野生動物管理では自治体が必要とする技術やデジタル化の整備のための研究を行い、自治体の計画策定に寄与した。</p> <p>これらを踏まえ、「地域資源を活用した研究の推進」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
ウ 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進		年度計画を上回って実施している		a
④ 防災に関する研究の推進				<p>3年間の主な取組</p> <p>減災復興政策研究科では、国内外の研究機関との連携・交流による実践的な研究活動を推進し、その研究成果を書籍「大学と防災教育」にまとめ令和4年3月に出版した。</p> <p>地域ケア開発研究所は、引き続き令和3年からの4年間、災害健康危機管理 WHO 協力センターとしての認証を受け、また、看護学部及び看護学研究科では、淡路市と連携した経時的なビッグデータの分析により、健康課題の明確化、健康リスクの階層化及び早期発見策の確立に取り組んだ。</p> <p>今後の方向性</p> <p>減災復興及び防災分野における健康維持活動や新型コロナをテーマとした研究について、国内外の研究機関、WHO、WHO 神戸センター等と連携のうえ、引き続き推進する。</p> <p>加えて、兵庫県や産業界が進める水素エネルギーの利用などの成長産業分野の研究を推進する。</p>
減災復興政策研究科を拠点として、国内外の研究機関とも連携し、減災復興に関する実践的な研究活動を推進する。	53 情報科学研究科では、減災復興政策研究科との地震・火山観測データを活用した減災・復興モデルの構築や、理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）との神戸市等を対象とした自然災害シミュレーションとハザードマップ作成等の共同研究を継続実施する。令和3年度は、南海トラフ地震に備えて、兵庫県南部地域の避難計画や避難所の適切な配置に関して、最適化技術やシミュレーションに取り組む準備を進める等、減災復興に関する実践的な研究活動を推進する。	○ 情報科学研究科では、減災復興政策研究科との地震・火山観測データを活用した減災・復興モデルの構築や、理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）との神戸市等を対象とした自然災害シミュレーションとハザードマップ作成等の共同研究において、膨大な数の建物等の実データを反映させた研究を行った。成果の一部は、NHK スペシャル『見過ごされた耐震化 ～阪神・淡路大震災 建物からどう命を守るか～』で放送され、研究成果を広く発信することができた。また令和3年度は、部局提案プロジェクト「データ科学と計算科学の融合に向けた革新的アルゴリズム基盤の開発」における、「防災・減災に係るデータ科学と計算科学の融合研究」において、南海トラフ地震に備えて、兵庫県南部地域（南あわじ市、尼崎市）の避難計画や避難所の適切な配置に関して、最適化技術やシミュレーションに取り組む準備を進める等、減災復興に関する実践的な研究活動を推進した。		
また、災害健康危機管理 WHO 協力センターでもある地域ケア開発研究所においては、保健医療分野や災害・防災分野における健康維持活動に関する研究を推進する。	54 減災復興政策研究科では、災害時の情報伝達や避難所のあり方、災害後の居住環境に関する研究等、実践的な研究活動を推進するとともに、減災復興を巡る課題をテーマとする国際シンポジウムを本科設立5周年を記念して開催し、国内外の研究機関との連携・交流の促進を図る。	○ 減災復興政策研究科では、事前の防災教育、災害時の情報伝達や避難所の在り方、災害後の居住環境に関する研究等、実践的な研究活動を推進した。	研究科の設置5周年を記念し、これからの方向性を示すフォーラムを3月に開催予定であったが、新型コロナの影響によりやむを得ず令和4年度に延期となった。一方、開設10周年を迎えた防災教育研究センターの周年記念事業として、これまでの防災教育や被災地でのボランティア活動の取組等についてまとめた書籍「大学と防災教育」を令和4年3月に出版した。	
	55 看護学研究科及び地域ケア開発研究所では、国内外の研究機関、WHO や WHO 神戸センター等と共同・連携し、災害時の健康維持及び健康課題の解決に関する研究に加えて、新型コロナによる社会心理的影響に関する研究等を推進する。	○ 看護学研究科及び地域ケア開発研究所では、香港中文大学等との「災害に対応する医療人材育成に関する研究」の継続に加え、米国 Baylor 大学等と「COVID-19 等の健康危機管理に対するコミュニティのレジリエンス強化に関する研究」に新たに着手した。	また、WHO より11月に発刊された「災害健康危機管理研究ガイドランス」の執筆プロジェクトへの参画を行ったほか、WHO 神戸センター主催のフォーラム「Global Health High School Summit」に専門家アドバイザーとして協力した。過去からのこのような活動が評価され、令和3年6月14日からの4年間を認証期間とし、災害健康危機管理 WHO 協力センターとして再認証された。	
	また、これらの研究テーマに関連したオンラインセミナー等を開催し、国内外の研究機関、研究者・実践家等との連携・交流の促進を図る。	COVID-19 による社会心理的影響に関する研究では、感染症におけるスティグマに関する文献レビュー、COVID-19 に最前線に対応する支援者のストレス状況とその対策に関する研究を実施した。その成果を報告会で発表するとともに、公開講座「<ポストコロナ>管理者ができる職場のメンタルヘルス」を対面形式で開催し、実践的なスキルの習得に貢献した。	また、公益社団法人米日カウンスルに協力して「TOMODACHI J&J 災害看護研修」を受け入れ、学生8名を含む計16名参加のもと、次世代の災害看護リーダーを目指す学生、研究者・実践家との交流を図った。	

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		判断の評価理由（年度計画の達成状況等）		
②⑤ 看護に関する研究の推進	<p>医療情報のビッグデータ解析を導入し、保健行動の改善をもたらして医療費の抑制を図る等、新たな看護のアプローチ方法を開発し、効率的で段階的な医療・看護の提供に結びつける。</p> <p>56 看護学部、看護学研究科及び地域ケア開発研究所では、令和2年度の研究結果を踏まえ、健康リスクの階層化を進め、質問紙調査から得られた特色を取り入れたポピュレーションアプローチを試行し、その効果について検討を進める。</p> <p>また、構築した糖尿病重症化予防高度ケースマネジメント・モデルを活用して介入を行い、その効果を検討するほか、がん検診の推進では、地域特性を反映したポピュレーションアプローチを試行し評価する。</p> <p>さらに、地域住民の健康増進・介護予防を推進する看護アプローチの実装化に向けて、外部資金に応募するとともに、自治体関係者や他分野の研究者と、研究の実施及び具体的方策について検討し、学際的な共同研究体制を構築するためのワークショップ等を開催する。</p>	<p>◎ 看護学部、看護学研究科及び地域ケア開発研究所では、部局提案プロジェクトにおいて、淡路市と連携して、特定健診データ等による糖尿病重症化の予防、及びがん検診受診率の向上を目的としたデータヘルス保健戦略を進めた。2001年から2018年までの約10万件の特定健診データに加え、約50万件の国保データベース（KDB）のデータを取得し、特定健診データとの突合・分析により、生活習慣や身体指標と糖尿病重症化の関連、がん検診の地域特性などを明らかにした。これらのデータを基に糖尿病の悪化を予測するアプリを試作し、アプリを用いた実装実験についての研究を科学研究費補助事業へ申請し、採択された。「糖尿病予防のためのポピュレーションアプローチ」に関するワークショップを開催し、保健活動計画を立案したほか、「重症化予防のための高度看護介入と評価（4事例）」及び「強みを活かし糖尿病を予防するための特定保健指導プログラムを活用した介入と評価（3地域で合計17回、参加住民329名）」を行った。高度看護介入の評価については、日本看護科学学会で発表した。</p> <p>地域ケア開発研究所では、地域住民の健康増進および介護予防を推進する看護アプローチの実装化に向けて、洲本市をモデル地区とした脳卒中および心不全患者のintegrated Personal Health Records（iPHR）と介護情報を連結させる取組を、国立循環器病研究センターと共同で開始した。洲本市いきいき百歳体操データベースを用いた研究では、参加者約2,500名の下肢筋力、歩行速度、運動機能評価得点結果を分析し、加齢による変化を調整した上でも、長期的な体操参加が身体機能改善に効果があることを明らかにした。さらに、体操参加者の年齢とフレイルへの移行の関係も明らかにし、これらの成果は、国際誌「European Review of Aging and Physical Activity」及び「Environmental Health and Preventive Medicine」に掲載された。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>減災復興政策研究科では、これまでの防災教育や被災地でのボランティア活動の取組等についてまとめた書籍「大学と防災教育」を令和4年3月に出版したほか、国内の公立大学減災復興連携拠点の形成を目指して、国内外の大学、関係団体と連携したオンラインシンポジウムを実施し、今後の教育・研究交流を中心に意見交換を行った。</p> <p>看護学研究科及び地域ケア開発研究所では、淡路市と連携して、特定健診データ等の分析により、生活習慣や身体指標と糖尿病重症化の関連、がん検診の地域特性などを明らかにするとともに、糖尿病の悪化を予測するアプリを試作し、アプリを用いた実装実験についての研究が科学研究費補助事業に採択された。</p> <p>これらを踏まえ、「高度な専門性を有する人材の育成」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 兵庫県立大学 (3) 社会貢献に関する措置
 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学～

＜自己評価（事業）の区分＞
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

＜自己評価（小項目）の区分＞
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
ア 未来社会を先導する産学官連携の推進		年度計画を順調に実施している		<p>3年間の主な取組</p> <p>産学連携・研究推進機構内に新たに人工知能研究教育センター、金属新素材研究センター、DXサポートセンターを設置するなど、産業界との連携を推進した。</p> <p>ニュースバルの産業利用では、次世代の放射光極端紫外線(EUV)リソグラフィの一層の利用促進に努めるとともに、基盤技術の開発を推進した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>ニュースバル等の研究基盤を活用した産業支援や産学共同研究の促進、GX等による成長分野（カーボンニュートラル、水素エネルギーなど）への研究開発の強化、地元中小企業等のDX化の支援、起業人材の育成等により、県内企業の産業活性化に取り組む。</p>
②⑥ 産学官連携活動の推進				
<p>神戸地区に、ICTをはじめとした都市型産業との連携拠点を新たに設けるほか、産学連携・研究推進機構が中心となって、企業、民間団体、自治体、産業支援機関（新産業創造研究機構[NIRO]、ひょうご産業活性化センター、商工会議所・商工会等）との連携を強化し、地元産業界と一体となって新産業の創出や県内産業の活性化に取り組む。</p>	<p>57 産学連携・研究推進機構では、神戸ブランチにおいてコーディネーターによる技術相談を開催し、神戸地区の中小企業と本学研究者とのマッチングを行う。</p> <p>また、産学官との協働による産学連携活動を推進するため、積極的に連携協定を締結するほか、産学官で実行委員会を組織して実施する「知の交流シンポジウム」や「マッチング in HIMEJI」の開催等を通じて、地域ものづくり企業に役立つ基礎技術や研究シーズの発信を行う。</p> <p>さらに、水素エネルギー共同研究センターでは、水素燃料電池の電極、セパレータ等の高性能・高耐久性を目指した要素技術の研究開発に重点を置き、産学官連携による新産業の創出に取り組む。</p>	<p>○ 産学連携・研究推進機構では、神戸ブランチにおいて、コーディネーターが神戸地区の中小企業と本学研究者とのマッチングを行い、IoT・AIプログラミング等に関する技術相談を11件、セミナーを1回開催したほか、「IoT・AI・ロボット展示会」等への本学研究の出展を3回行った。</p> <p>また、産学官との協働による産学連携活動を推進するため、但陽信用金庫と連携協定を締結したほか、「知の交流シンポジウム2021」や「中播磨産業ミニメッセ」の開催等を通じて、地域ものづくり企業に役立つ基礎技術や研究シーズの発信を行った。</p> <p>さらに、水素エネルギー共同研究センターでは、研究をより一層深め兵庫県立大学の特色を出せるように研究会を開催し、学内から多くの参加を得た。また、企業との産学共同研究も進みつつあり、水素燃料電池の電極触媒の研究開発については、「成長産業育成コンソーシアム推進事業」で企業と共同研究中で、特許出願に向け、明細書作成と必要なデータ収集を進めている。</p>	b	
	<p>58 工学研究科では、先端医工学研究センター(AMEC)の新県立病院サイトへの移転・拡充計画に合わせて、産学官連携による健康データと医療データを連携させて取り扱うデータ基盤の構築を目指す。</p> <p>また、本研究科が有する技術シーズを活かした医療分野での共同研究や製品開発に取り組む。</p> <p>さらに、産学連携・研究推進機構との連携を強化し、各種燃料電池の高性能化や金属3D積層造形技術等の開発を通して産学連携の共同研究を推進し、地域産業の高度化を目指す。</p>	<p>○ 工学研究科では情報科学研究科及び看護学部とともに、病院内の電子カルテシステム、看護記録を先端医療工学研究所で活用するための2次利用系の設計や、姫路市・神戸市と健康データを連携させて取り扱うデータ基盤の構築について、11回の打ち合わせを実施した。</p> <p>また、工学研究科が有する技術シーズを活かした医療分野での共同研究や製品開発に取り組み、先端医工学研究センターがコーディネートしたものとして秘密保持契約7件、共同研究契約12件を締結し、兵庫県COEプログラムなどの支援をもとに独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)との事前相談、開発前相談の実施、プロトタイプ作成、実証評価などの製品開発に取り組んだ。</p> <p>また、産学連携・研究推進機構との連携を強化し、各種燃料電池の高性能化や金属3D積層造形技術等の開発を通して産学連携の共同研究を推進した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
㉗ 成長分野を支援する中核的機能の充実				
データ社会の到来に合わせ、総合大学の強みを生かし、データの収集・解析から活用まで学際的に取組、AI・ビッグデータ・IoT等の成長分野を支援する中核的機能の充実を図るとともに、ベンチャー企業との連携、インキュベーションセンターの活用等により、起業レベルから既存産業の高度化まで、幅広い産業支援を行う。	<p>59 産学連携・研究推進機構の人工知能研究教育センター（AIセンター）が中核となり、高度人材の育成や大学と地域のリソースを生かした研究開発を行うとともに、産業界との連携を推進する。</p> <p>また、リサーチ・アドミニストレーターが中心となって、インキュベーションセンターも活用しながら、本学が有する知見を活用した幅広い産業支援に取り組む。</p>	<p>○ 人工知能研究教育センター（AIセンター）では、公益財団法人新産業創造研究機構（NIRO）との連携により、中小企業においてAI・IoT時代に対応できる人材の育成を支援するための講座・セミナー等を5回開催したほか、民間企業との共同研究3件が兵庫県COEプログラムに採択された。また、セミナーにおいて参加企業にAI導入に係るアンケート調査を実施し、今後の技術相談や個別セミナー等の開催へとつなげていく。</p> <p>また、インキュベーションセンターも活用しながら、リサーチ・アドミニストレーターが中心となり、企業と連携し、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）、JST大学発新産業創出プログラム（START）のプロジェクト推進型起業実証支援プログラム、新材料開発へ繋げるための摩擦メカニズムの研究及びAI機能を内蔵した外観検査装置の開発等に取り組んだ。</p>		
	<p>60 社会情報科学部では、企業や他部局と連携し、コロナ禍でのサテライトオフィス需要や在宅勤務の進展に伴う都市構造の変化、人の移動に関するデータ分析によるコロナ感染予測の精緻化等、DX研究を推進する。</p> <p>また、情報科学研究科と共同して、南海トラフ地震に備えた、兵庫県南部地域の避難計画や避難所の適切な配置に関する最適化技術やシミュレーションに取り組む準備を進める。</p> <p>さらに、地域企業等と連携した講義・演習や企業DXの支援、高校と連携したデータサイエンス教育や各種コンテストへの出場支援等を継続実施する。</p>	<p>◎ 社会情報科学部では、新型コロナの感染者数と人流データを用いて直近1週間程度の兵庫県の感染者数の増減を予測するモデルを構築し、兵庫県に報告を行った。加えて、コロナ禍によるサテライトオフィス需要の変化など都市構造の変化に関する研究を進行中である。</p> <p>また、協働ロボット導入のコストを下げることで、より多くの製造現場へのロボット普及とDXの推進を目的とした「企業連携による実践的デジタルトランスフォーメーション（DX）」の研究は、兵庫県COEプロジェクトに認定された。</p> <p>神戸情報科学キャンパス教員との共同研究「データ科学と計算科学の融合に向けた革新的アルゴリズム基盤の開発」においては、防災・減災研究グループにおいて南海トラフ地震等の避難計画に関する研究成果をあげている。</p> <p>また、地域企業との連携では、昨年度に引き続き企業の協力によりPBL演習を実施した。附属高校では、データサイエンス教育「AIとデータサイエンス」と題して連携授業を行い、また、姫路西高校では、実践的なデータ分析の指導を行い、総務省主催の「統計データ分析コンペティションS」での入賞をはじめ多数の大会での受賞に貢献した。</p>		
㉘ ニュースバル等の産業利用・産学共同研究の促進				
極端紫外線から軟X線領域に優位性を持つニュースバルの特徴を生かすとともに、県有ビームラインを含むSPring-8との相互連携を強化し、産業利用・産学共同研究を促進する。	<p>61 高度産業科学技術研究所では、産業支援及びサイエンスの両輪で、極端紫外線（EUV）リソグラフィの基盤技術の開発を進めるとともに、EUVの短波長化の検討を進める。</p> <p>また、放射光金属微細成形（LIGA）による部品開発等の新展開を図るため、マイクロ機械部品の作製プロセスの検討を進め、よりアスペクト比が大きい100ミクロンレベルの微小なマイクロギアの作製を行うほか、作製した構造体の機械力学的特性の評価方法について検討する。</p> <p>さらに、産業用分析ビームライン（BL05）の利用を開始し、電池等の産業分野で新たなユーザーの獲得を目指す。</p>	<p>○ 高度産業科学技術研究所では、企業との共同研究により極端紫外線（EUV）リソグラフィの基盤技術に係る課題解決に向けた産業支援や基礎研究を進めた。また、さらなる微細な半導体の実現に向けて、生産効率向上には高感度なフォトレジストの開発が必須であることから、高感度な感光性材料でフォトレジストの開発を進めた結果、特殊な金属を含有するレジストが高感度化に有効であることを確認した。</p> <p>放射光金属微細成形（LIGA）による新たな部品展開として、小型モーターの普及にとって必須であるマイクロギアについて、LIGAによる作製プロセスの最適化を大幅に進め、アスペクト比2～4、ギア半径が100～300ミクロンレベルの高精度なマイクロギアの作製に成功した。さらに、作製した構造体の機械力学的特性の評価方法としてマイクロ試験片による引張試験の検討を進めた。</p> <p>産業用分析ビームライン（BL05）において、SiやP、S、ClなどのK吸収端測定も行うX線エネルギー1000～3000eVの範囲で、高精度な測定が可能となった。これより、分析ニーズの高い次世代型蓄電池のケイ素化合物電極や硫化物電極などについて、産業界ユーザーとの共同研究ならびに産業分析依頼を新たに5件受け、BL05の産業利用を推進した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
㊸ 知的財産の適切な保護及び研究成果の公表				
<p>教職員、学生等による知的財産の積極的な取得・実用化を促進するとともに、知的財産ポリシーに基づき、適切に保護・管理を行う。</p> <p>また、先導的・創造的な研究成果を広く公表するとともに、その移転・実用化に取り組む。</p>	<p>62 産学連携・研究推進機構内に設置された知的財産本部において、知的財産の適正な保護・管理に努めるほか、知的財産コーディネーターを中心に、技術の掘り起こし、特許内容の広報活動、技術の移転に取り組む等、知的財産の活用を図る。</p> <p>また、保有する知的財産を積極的に情報発信する場として、イノベーション・ジャパン等に参加し、PRを行う。</p>	<p>○ 知的財産本部において、知的財産の適正な保護・管理及び企業への技術移転を行うなど知的財産の活用に努めた。特許内容の広報活動としては、「測定計測機展 2021」に本学が多数特許を取得しているホログラフィー技術用いた「ワンショット・ナノレベル表面形状計測機」を展示し、多数の企業が技術導入を希望するなど好評を得たほか、技術移転可能特許を大学のホームページに 53 件、特許庁の開放特許情報データベースに 31 件掲載し、積極的に技術移転のための広報活動を行っている。</p> <p>また、「イノベーション・ジャパン 2021～大学見本市 Online」に参加し、本学の研究シーズが 14 件採択され、出展機関のうち採択数が 4 位となるなど、積極的な情報発信を行った。</p>		
㊹ 県立病院等と連携した看護ケアの質的向上				
<p>看護サービスの質評価研究の成果を生かして、医療施設等において看護ケアの質的向上や目標管理を支援し、地域医療の進展に貢献する。</p> <p>また、周産期ケア研究センターでは、県内助産師の技術向上等に努め、安心安全な周産期を支える。</p>	<p>63 看護学部及び看護学研究科では、臨床看護研究支援センターを中心に、県立病院等と連携し、コンサルテーションやセミナーを開催するほか、県立病院等と連携し、看護ケアの質的向上に向け、共同研究及び臨床での研究支援を推進する。</p> <p>また、県立病院や実習病院等と看護の各領域が開催している看護ケアの質的向上に向けた事例検討会等を推進する。</p> <p>さらに、コロナ禍において制限された実習や演習の履修となった新人看護職等を対象に、県立病院をはじめとする実習病院等に対して研修支援等を行う。</p>	<p>○ 看護学部及び看護学研究科の臨床看護研究支援センターでは、5 病院で複数回のコンサルテーションの実施、7 病院で臨床看護研究の支援を行い、臨床看護師らの研究発表や研究報告書の作成を支援した。また、授業支援として、看護技術や看護援助など 9 科目について、県立病院看護部と連携し延べ 24 人の臨床看護師より支援を受けた。</p> <p>コロナ禍において、テレビ会議システムを活用して、看護の各領域主催の事例検討会・研修会などを開催して、看護ケアの質の向上に貢献した。</p> <p>また、新人看護職の研修の在り方について、県立病院・県立リハビリテーション病院の看護部長と看護系教授で意見交換を行い、新人看護職の特性などを共有した。これを踏まえ、卒業予定の 4 年生の希望者に対して、看護技術のサポートやコロナ禍での新人看護職の受け入れ体制に関する情報の共有などの支援を行った。病院の教育担当者等に対しては、コロナ禍における看護基礎教育の現状や新人教育の在り方について情報提供した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
	<p>64 尼崎総合医療センター内にある周産期ケア研究センターでは、看護学部母性看護学・助産師養成課程の教員及び尼崎総合医療センターの助産師・看護師等とともに、現任の若手助産師・看護師の資質向上を図るための教育やオンラインを活用した妊産婦支援に取り組む、周産期ケアの質向上を図る。</p> <p>また、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦を含むハイリスク妊婦の外来支援のあり方や多職種ネットワークの構築、ポストコロナ社会における周産期ケア・母子保健サービス提供に関する研究等に継続して取り組み、安心安全な周産期ケアに繋がるサービス提供モデルの提案や対応ガイドラインの作成を目指す。</p>	<p>○ オンラインを活用した現任の若手助産師を対象とした研修や妊産婦支援では、看護学部母性看護学・助産師養成課程の教員とともに研修を3回実施、延べ90名が受講し、事後アンケートでは高い満足度を得た。また、尼崎総合医療センターの母親教室では、周産期ケア研究センターがオンライン実施のノウハウの提供および研究で得られた成果等に基づく専門的な助言を行った。加えて、センター独自に実施のオンラインるんるんルームは兵庫県看護協会のまちの保健室活動として正式に認められ、延べ約800名以上の参加があったほか、兵庫県立尼崎総合医療センター医師、尼崎市保健所保健師及び尼崎市産後ケア事業委託助産師等の協力のもと、産後ケアと子育て支援を考える研修会を開催し、約100名の参加があった。</p> <p>ハイリスク妊婦の外来支援に関する研究では、メンタルヘルスに問題を抱える妊婦の外来看護ケアと多職種連携に関するインタビュー結果をまとめ、学会で2演題発表した。この結果をふまえた量的調査の実施を計画しているほか、切迫早産と診断された妊婦のセルフケア尺度の信頼性・妥当性を検証・開発することができた。ポストコロナ社会における周産期ケア・母子保健サービス提供に関する研究では、兵庫県内に住む未就学児をもつ親へのアンケート調査、兵庫県内の分娩取り扱い施設および小児科医院等の医療機関へのアンケート調査を実施し、学会で2演題を発表した。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の捉え方には、母親の心理的状況や性格傾向、育児サービスの利用状況が関係していることを兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要第29巻（2022）で報告した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>工学研究科では、情報科学研究科及び看護学部とともに、病院の電子カルテシステム、看護記録を先端医療工学研究所内で活用するための2次利用系の設計や、姫路市・神戸市と健康データを連携させて取り扱うデータ基盤の構築に努めた。</p> <p>人工知能研究教育センター（AIセンター）では、中小企業においてAI・IoT時代に対応できる人材の育成を支援するための講座・セミナー等を開催したほか、民間企業との共同研究3件が兵庫県COEプログラムに採択された。</p> <p>社会情報科学部では、新型コロナの感染者数と人流データを用いて感染者数の増減を予測するモデルを構築し、兵庫県に報告を行ったほか、コロナ禍によるサテライトオフィス需要の変化など都市構造の変化に関する研究を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「未来社会を先導する産学官連携の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
イ 大学が有する資源の地域社会における活用		年度計画を上回って実施している		<p>3年間の主な取組</p> <p>多彩な教育・研究資源を生かし、注目度の高いテーマを取り上げた公開講座を積極的に開催したほか、西はりま天文台30周年記念事業「宇宙天文科学シンポジウム」を開催し、好評を博した。地域連携事業では、実施市町へのアフターケアに取り組み、学生の主体的な実践活動が継続できる環境づくりを進めた。</p> <p>今後の方向性</p> <p>新長田地区に開設予定のリカレント学習拠点について、必要な準備・検討を進め、社会や県民のニーズに対応した公開講座・リカレント教育の充実を図るとともに、産学官連携による地域連携活動を充実させSDGsの達成に資する取組を推進する。</p>
③① 県民ニーズに応える公開講座等の充実				
<p>多様な学部・研究科等を有する特色や、県下全域に広がる研究資源を生かし、県民ニーズに応える各種公開講座を開催するほか、社会人や高齢者を対象とした学習講座を幅広く提供する。</p>	<p>65 各部局等による特色ある公開講座の実施や、優れた業績を持つ教員による「知の創造シリーズフォーラム」の開催等、本学の教育研究活動の成果を広く公開する。</p> <p>また、生涯学習公開講座では、参加者のアンケート結果をもとに、講座内容の見直し等を適宜行い、参加者の満足度がより高まる講座を企画する。</p> <p>さらに、令和5年秋に、新長田地区において開設予定のリカレント学習拠点について、設計協議、運営方法の検討等、必要な準備を進める。</p>	<p>○ 多彩な教育・研究資源を生かした公開講座は、新型コロナの影響によりやむを得ず6講座を中止したが、「山陰海岸ジオパークと但馬」「人のからだ・いのちの不思議」など、25講座を実施した。講座内容についても、AIやパンデミックなど注目度の高いテーマを取り上げることにより、昨年度を上回る受講者数を集めることができた。また、本学の研究活動の成果を広く公開する「知の創造シリーズフォーラム」では、西はりま天文台30周年記念事業との共催により、「宇宙天文科学シンポジウム」を2月23日に開催し、297名の参加があり、開催後のアンケートでは高い満足度を得た。</p> <p>新長田地区に開設予定のリカレント学習拠点については、県と調整を行いながら、企業人材の育成、中小企業・地場産業などのDX化の支援、産学融合型のスタートアップ支援を行う拠点施設として、整備に向けた準備を進めた。</p>		
③② 自治体・地域団体との連携の強化				
<p>自治体や地域団体等からの相談に応じて、地域創生に資する人材・情報・技術を大学内外でネットワーク化し、地域連携事業の充実により地域の核となる大学づくりを発展させる。</p>	<p>66 地域連携事業を通じて関係強化を進めてきた自治体を中心に、地域と大学の情報共有・ネットワーク化を進め、各種の相談業務を通じて、地域の特性に合わせた課題解決に取り組むとともに、令和4年度以降の地域課題解決の実践フィールドの開拓に努める。</p> <p>また、これまでに地域連携事業を実施してきた姫路市等の各地域について、連携事業終了後のアフターケアに継続して取り組む。</p>	<p>◎ 地域の特性に合わせた課題解決の取組として、姫路市建設局からの人口減少社会における公園の機能再編・統廃合等に関する相談など、地域連携事業を通じて関係強化を進めてきた自治体を中心に、地域と大学の情報共有・ネットワーク化を進め、各種の相談業務に対応した。</p> <p>また、大学（兵庫県立大学地域創造機構、神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科）と行政（東播磨県民局）との連携協定のもと、地域のレジリエンスを高めていくための交流・研究拠点「東播磨フィールドステーション」の運営に関する助言等を実施した。さらに計画に加え、地下鉄名谷駅前の落合中央公園に「県大PARK LABO.」を開設し、運営に関わる地域住民ボランティアの育成を行うなど、コロナ禍においても地域団体等との連携活動を推進した。</p> <p>令和4年度の地域創生人材教育プログラムについて、神戸市兵庫区、姫路市（姫路城周辺）、相生市（小河地区）、三田市、但馬地域、淡路地域を教育フィールドとして活用する調整及び開拓を図った。</p> <p>また、これまでに地域連携事業を実施してきた姫路市・西脇市・たつの市等で、連携事業終了後のアフターケアに取り組み、学生の主体的な実践活動が継続できる環境づくりを進めた。</p>		
	<p>67 看護学部及び地域ケア開発研究所では、看護学の専門的知識・スキルの提供等を通して、新型コロナに係る県や市町の施策の実行を支援し、県民の安全・安心な生活の確保に向けて貢献する。</p>	<p>◎ 看護学部及び地域ケア開発研究所では、兵庫県および明石市における新型コロナ対応に関して、教員が委員・アドバイザー等として看護学の専門的知識を提供し、両者の施策の実行を支援した。また、兵庫県健康増進課と共同して、兵庫県看護系大学協議会に働きかけ、県内の看護系大学による保健所支援の体制の構築を主導し、感染状況に応じて各大学を適切に保健所に配置した。加えて、保健所等における積極的疫学調査、健康調査・観察、健康相談およびワクチン集団接種業務に延べ268人日の教員と大学院生が看護専門職として協力し、コロナ禍における県民の安全・安心な生活の確保に向けて貢献した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
			<p>《小項目評価》</p> <p>地域の特性に合わせた課題解決の取組として、各種の相談業務に対応したほか、地下鉄名谷駅前の落合中央公園に「県大 PARK LABO.」を開設し、運営に関わる地域住民ボランティアの育成を行うなど、コロナ禍においても地域団体等との連携活動を推進した。</p> <p>看護学部及び地域ケア開発研究所では、新型コロナ対応として、兵庫県と共同し、県内の看護系大学による保健所の支援体制を構築し、感染状況に応じて各大学を適切に保健所に配置した。また、保健所等における積極的疫学調査、健康調査・観察、健康相談およびワクチン集団接種業務に延べ268人日の教員と大学院生が看護専門職として協力し、県民の安全・安心な生活の確保に向けて貢献した。</p> <p>これらを踏まえ、「大学が有する資源の地域社会における活用」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>	
ウ 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進		年度計画を順調に実施している		b
③ 県内就職・地元定着を促進する取組の充実強化				
<p>本学で学んだ外国人留学生を含め、新規学卒者の県内就職の促進に努めるほか、第二新卒者のUターンニーズに適切に対応し、地元への更なる定着を図るため、県内大学・地元企業・地元自治体等と連携し、インターンシップ事業・人材マッチング事業等の充実強化に取り組む。</p>	<p>68 企業の採用活動の変化や、学生・保護者等の就職に対する意識や行動の変化等に配慮しながら、地元企業と本学学生が接触する効果的な機会（企業説明会、OB・OG交流会等）を提供するとともに、本学独自の取組である「県内企業マッチングシステム」や「兵庫県立大学OB・OGメッセージ集」の登録企業数のさらなる増加に取り組むとともに、学生への周知を工夫する等、学生に対する地元企業等の情報提供に努め、地元企業への理解と就職意欲を高める。</p> <p>また、県が実施する「県内大学と連携した就職支援事業」や、コンソーシアムひょうご神戸が行う県内就職支援の取組等と連携し、県内就職及び地元定着の促進を図る。</p>	<p>○ オンラインを活用した地元企業の説明会やOB・OG交流会等、地元企業と本学学生が接触する機会を設定したほか、県内企業マッチングシステム等、学生に対する地元企業等の情報提供に努め、地元企業への理解と就職意欲を高めた。県内企業マッチングサイトへの登録は520社（R2：455社）、兵庫県立大学OB・OGメッセージ集への掲載企業も162社（R2：158社）へと増加し、学生の就職情報として活用されている。</p> <p>また、県内企業の経営者等を講師に招き、地元でのキャリア形成の意義や魅力を伝える「キャリア教育事業」等を継続して実施した。産学連携キャリアセンターでは、地元へ博士人材等の高度職業人を輩出するため、産学連携実践講義を15回、企業若手研究員を招いたパネルディスカッションを1回開催したほか、他大学との連携により企業へのプレゼンテーションとディスカッションを行う交流会を5回開催した。</p> <p>さらに、神戸市内（三宮）のキャリアセンターのサテライトオフィスにおいて、就職活動中の学生や卒業生等に対して専門講師による相談を実施したほか、県が実施する「県内大学と連携した就職支援事業」や、大学コンソーシアムひょうご神戸が行う県内就職支援の取組等と連携し地元企業への理解と就職意欲を高めた。</p> <p>これらの取組の結果、県内に本社または事業所がある企業への就職率は約60%であり、県内就職及び地元定着の促進が図られた。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>地元企業の説明会やOB・OG交流会等により地元企業への理解と就職意欲を高めるとともに、「キャリア教育事業」等により地元でのキャリア形成の意義や魅力を伝える取組等により、県内就職及び地元定着の促進を図った（県内に本社または事業所がある企業への就職率：約60%）。</p> <p>これらを踏まえ、「次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	<p>3年間の主な取組</p> <p>地元でのキャリア形成の意義や魅力を伝える「キャリア教育事業」を実施するなど、学生の地元企業への理解と就職意欲を高め、県内就職及び地元定着の促進を図った。</p> <p>今後の方向性</p> <p>地元企業への理解と就職意欲の向上を図るため、県及び大学コンソーシアムひょうご神戸などとも連携しながら、県内の魅力ある企業情報を学生に提供し、新規学卒者の県内就職の促進に努める。</p>	

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 2 芸術文化観光専門職大学
 (1) 教育に関する措置
 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学～

＜自己評価（事業）の区分＞
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

＜自己評価（小項目）の区分＞
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
ア 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成			年度計画を順調に実施している	b
③4 演劇の手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力の養成				
<p>演劇やダンスのワークショップ等の実技と講義を交互に行う「コミュニケーション演習」を1年次の必修科目とし、対話的コミュニケーション能力を養成する。</p> <p>また、1年次は全員が学生寮に入寮し、日常生活においても社会性と協働性を身に付け多様性を受入れるとともに、コミュニケーション能力を養成する。</p>	<p>69 1年次において、第1・3クォーターで「コミュニケーション演習（必修）」と「身体コミュニケーション実習」、第2・4クォーターで「演劇ワークショップ実習A・B」と「ダンスワークショップ実習A・B」等を展開し、本学での学びに必要とされる言語コミュニケーションと身体コミュニケーションの双方について基礎的な能力を身に付ける。</p>	○	<p>第1・3クォーターの必修科目である「コミュニケーション演習」のほかに、「身体コミュニケーション実習」は、選択科目ではあるが81人が履修しており履修率が高い。また、選択科目である第2クォーターの「演劇ワークショップ実習A」では56人、第4クォーターの「演劇ワークショップ実習B」では47人が履修するなど、想定より高い履修率となっており、言語・身体双方のコミュニケーション能力の修得ができた。</p>	b
	<p>70 1年次における学生寮での原則4人1室のシェアハウス型居室や交流室等での共同生活、学生同士の対話、反転授業におけるグループディスカッションを通じ、授業を離れた日常生活においてもコミュニケーション能力の向上を図る。また、自治会の運営など学生寮における学生の自主的な取組について支援を行う。</p>	○	<p>シェアハウス内の共同スペースや、各フロアのミーティングルーム、交流室で対話するなど、日々、学生同士の積極的なコミュニケーションが行われた。退寮時アンケート（39名回答）を実施したところ、設問「共同生活で円滑なコミュニケーションができた」に62%が「強くそう思う」「そう思う」と回答した。</p> <p>学生寮では、学生の自治組織として学生寮生活委員会が組織されており、各階ごとに班長が選出されている（計3名）。班長は、定期的に担当教員や大学事務局（学務課）と意見交換を行った。コミュニケーション力と共同生活の学びを高めるために、10月に居室のメンバーシップを入れ替えた。また、新型コロナ対応など、担当の教員や職員が学生寮生活委員会を通じて指導、助言するなど寮内での学生生活支援を行ってきた。</p>	

今後の方向性
 講義や寮生活を通じてコミュニケーション能力の更なる向上に取り組む。
 また、芸術文化と観光の両分野を架橋する学びを着実に推進し、芸術文化及び観光のマネジメント能力を養成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
⑤ 芸術文化及び観光のマネジメント能力の養成	71 1年次において、学生が自らの職業観を培い、専門職業人として必要な資質・能力を身に付けるための基盤を形成する科目として、「芸術文化と観光」「観光事業概論」「アートマネジメント概論」の3つの科目を教育課程におけるキャリアガイダンス導入科目と位置づけ、幅広い分野の興味と関心を持たせることで、芸術文化と観光の両分野を架橋する学びの実効性を担保する。	<p>○ 必修科目である「芸術文化と観光」「観光事業概論」「アートマネジメント概論」の授業評価アンケートでは、学生理解度は、大学に入ってから初めて学ぶ学生が多い「アートマネジメント概論」は53%と低かったものの、「芸術文化と観光」は91%、「観光事業概論」は90%と高く、芸術文化と観光の両分野を架橋する学びができています。</p> <p>《小項目評価》 演劇の手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力については、「コミュニケーション演習」等の科目の履修率が高く、言語・身体双方のコミュニケーション能力が修得できた。また、学生寮での日常生活においても学生自治組織である学生寮生活委員会との意見交換等を通じて助言、指導を行うなど、様々な寮生活の支援を行った。芸術文化及び観光のマネジメント能力の養成についても、必修科目である「芸術文化と観光」等の授業評価アンケートでの学生理解度は90%以上と高く、芸術文化と観光の両分野を架橋する学びができています。</p> <p>これらをふまえ、「芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
イ 地域活性化に貢献する専門職業人の育成			年度計画を順調に実施している	今後の方向性 教育課程連携協議会の開催など、広く地域と連携した教育を更に展開させる。 また、地域社会をフィールドとした臨地実務実習を通じて地域活性化に貢献する専門職業人の育成を推進する。
③⑥ 地域を活性化し我が国に活力をもたらす人材の育成 芸術文化と観光の両分野を架橋した学びを推進し、その学びの意義を、学生・教員のみならず広く地域社会と共有し、地域と連携した教育を展開する。 また、地域社会をフィールドに、様々な主体と連携を図りながら多彩な実習プログラムを展開し、地域課題の解決を推進することで、地域の魅力を再発見、再認識し、地域での新たな事業を創出できる地域の担い手となる人材を育成する。	72 学長のもとに教育課程連携協議会を設置し、産業界及び地域社会との連携によるカリキュラムの編成や実習等授業の実施方法、実施状況の評価等について協議し、地域と連携した教育を展開する。 また、全学生を対象にしたアンケート及び授業評価を実施し、芸術文化と観光の両分野を学ぶ意義の理解度を把握しカリキュラム編成や授業方法の改善に繋げる。	○ 産業界及び地域社会等の委員からなる教育課程連携協議会を設置し、5月と11月に協議会を実施した。5月の協議会では、本学の臨地実務実習の体制や本学への期待など忌憚のない意見交換が行われた。 また、11月の協議会では、但馬地域を実習先の中心とする本学の臨地実務実習の実施状況や調整状況を実習担当の教員から説明するなど、地域と連携した本学の臨地実務実習への取り組みについて活発な意見交換が行われた。 また、カリキュラム編成や授業方法の改善に繋げるため、第1クォーターの全科目全学生を対象にした授業評価アンケートを実施した。特に、芸術文化と観光の双方の視点を学ぶ「芸術文化と観光」の授業評価アンケートでは、芸術文化と観光の両分野を学ぶ意義の学生理解度は91%であり、中期計画の目標値である80%を上回った。	b	
	73 1年次における臨地実務実習において、但馬のスノーケリング体験施設やスキー場・キャンプ場における施設運営・接客業務、駅や空港における旅客・予約業務及び国際的な演劇祭における運営・接客に組み込み、地域との交流を通じてまちづくりや地域経済の発展に貢献できる人材を育成する。	○ 1年次の臨地実務実習では、第2クォーターに観光資源実習と芸術文化・観光プロジェクト実習1、第4クォーターに観光交通業実習1が配当されている。 観光資源実習では、アップかんなベスキー場に9人、若杉高原おおやスキー場に10人、竹野スノーケルセンターに5人の学生が参加し、履修者による成果発表会を行った。 芸術文化・観光プロジェクト実習1は、国内3か所で国際的な演劇祭の運営に携わる等の実習を行うものであるが、新型コロナの影響により当初予定していた豊岡演劇祭、富山県利賀村、鳥の演劇祭（鳥取市）での実習が中止となり、オンラインによる代替実施となった。オンラインでは、学長や教員による講義（「豊岡演劇祭の立ち上げ方」「まちづくりの視点から観た豊岡演劇祭」「オンライン配信の可能性」等）、個人リサーチ、グループワークディスカッションを実施した。 観光交通業実習1では、全但バス株式会社に11人、全但バス株式会社但馬空港事業所に5人、西日本旅客鉄道株式会社福知山支社に5人、京都丹後鉄道 WILLER TRAINS 株式会社に5人の学生が参加し、履修者による成果発表会を行った。		
		《小項目評価》 教育課程連携協議会を設置して、本学の臨地実務実習の体制や実施状況、地域と連携した本学の臨地実務実習への取り組み等について活発な意見交換を行うなど、地域と連携した教育を展開した。臨地実務実習については、新型コロナの影響で、「芸術文化・観光プロジェクト実習1」についてはオンラインによる代替実施となったものの、ほとんどの実習について工夫をしながら実施し、実践的教育を行った。 これらを踏まえ、「地域活性化に貢献する専門職業人の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
ウ 世界に通じる専門職業人の育成		年度計画を順調に実施している	b	今後の方向性 新型コロナの影響で中止となった海外語学研修や海外実習を積極的に実施し、グローバルな視点を持った人材育成を推進する。 また、新たな海外大学との協定締結に向けて引き続き取り組む。
③ 実践的な語学教育と国際感覚の醸成 基礎的な英語能力を修得した上で、各職業分野で必要とされるキャリア英語など実践的な語学スキルを身に付ける。併せて、全ての学生が体験できる海外実習や海外語学研修を配置することで、国際感覚を醸成する。	74 少人数の講義によるバランスの取れた英語の4技能及び外国語を生かした積極的なコミュニケーション態度の修得に加え、集中的なタスク活動を行う英語合宿、国際的な演劇祭への実習参加により実践的な語学力を身に付ける。 また、必要な語学力を修得した学生に対しては、海外実習や海外語学研修の積極的な履修を働きかけ、グローバルな視点を持った人材養成を推進する。	<p>○ 1クラス14人編成の英語は、4技能をバランスよく修得するため、海外映画の視聴を通じた海外事情の発表や、英語で自分の考えを発表するほか、学生がペアで考えをまとめて発表するなど、英語を活用したコミュニケーション力を修得した。</p> <p>海外実習については、令和4年度の開講に向け、ドイツ、台湾の大学と実施に向けた調整を進めている。台湾については、8月に、3大学（修平科技大学、建国科技大学、嶺東科技大学）と協定を締結した。</p> <p>海外語学研修については、実施に向け、予定の3大学（ワシントン大学（米国）、サセックス大学（英国）、ハワイ大学（米国））との協定は締結したものの、新型コロナの影響により実施を断念せざるを得なかった。そのため、国際交流センター主催で豊岡市役所や豊岡観光イノベーション在籍の国際交流員（アメリカ国籍2名、ドイツ国籍1名）をゲストスピーカーとして招き、学生との交流会を3回実施した。また、「英語合宿」（基礎科目）ではフランス国籍、「世界を知る」（展開科目）では南アフリカ国籍の方をゲストスピーカーとして招き、学生との意見交換等を行うなど、様々な国籍の方との交流を通じて国際感覚の醸成を図った。</p> <p>このほか、単位互換の交換留学実現に向けて、新たに韓国の2大学（韓国中央大学、ソウル芸術大学）との協定作業を進めており、グローバルな視点を持った人材養成の推進に取り組んでいる。</p> <p>《小項目評価》 新型コロナの影響がある中で、英語については、感染対策をしっかりと行ったうえで、アクティブラーニングを取り入れた対面授業を行った。海外語学研修については実施を断念せざるを得なかったが、台湾3大学と協定を結ぶなど、ポストコロナを見据えて海外の大学と積極的に調整を行った。 これらを踏まえ、「世界に通じる専門職業人の育成」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
エ 人材育成に向けた教育システムの構築		年度計画を順調に実施している		今後の方向性 「系統学修」と「実践学修」を交互に行うラーニング・ブリッジングやアクティブラーニングなど、新たな学びの手法を着実に実施し、学生の学びを深化させる。 また、芸術文化及び観光の両分野を体系的に学ぶカリキュラムを更に充実させるほか、学生生活、キャリア形成等を引き続き支援する。 さらに、年次進行完了後の教育研究体制のあり方についても検討していく。
(7) 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成				
③ 芸術文化及び観光の両分野を体系的に学ぶ教育課程の編成				
芸術文化マネジメント能力、観光マネジメント能力及び価値創造の能力のそれぞれ基礎となる知識・技能を養成する「コア科目群」と、副となる専攻の中でキャリア形成上必要となる科目を分野を超えて学ぶ「クロスオーバー科目」を配置し、体系的に教育課程を編成することで、芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する能力を養成する。 また、「コア科目群」には、芸術文化及び観光・経営の双方の教員が担当する「相互アプローチ科目」を配置し、両分野が密接に連携した教育を推進する	75 1年次において、アートマネジメント概論、観光事業概論及びマネジメント入門等のコア科目群により、全学生に芸術分野及び観光分野の双方の軸となる能力を着実に修得させ、専攻分野の分かれる2年次以降のクロスオーバー科目の円滑な履修にも繋げる。 76 職業専門科目において両分野の教員が協働により担当する「相互アプローチ科目」では、1年次において、必修の講義科目である「芸術文化と観光」及び演劇祭における実習となる「芸術文化・観光プロジェクト実習1」において、全学生に芸術文化と観光の双方の視点を生かし、新たな価値を創造するための基礎的な知識・技能を身に付けさせるとともに、カリキュラムの充実を図る。	○ 専門職業人に求められる幅広い視野を修得するため、「芸術文化と観光」「観光事業概論」「アートマネジメント概論」などをコア科目群として配置し、本学の学びの特徴である芸術文化と観光の双方の視点を修得することの意義を学ぶことにより、2年次以降の主となる専攻決定後に副となる専攻科目を学ぶクロスオーバー科目の円滑な履修に繋げる仕組みとした。 ○ 本学の特徴である芸術文化と観光の双方の視点を修得させるため、両分野の教員が協働により担当する「相互アプローチ科目」として、1年次配当科目として必修の講義科目である「芸術文化と観光」を開設した。 演劇祭における実習である「芸術文化・観光プロジェクト実習1」については、コロナ禍の中で演劇祭での実習が中止となったため、オンラインによる代替実施となった。オンラインでは、学長や教員による講義（「豊岡演劇祭の立ち上げ方」「まちづくりの視点から観た豊岡演劇祭」「オンライン配信の可能性」等）、個人リサーチ、グループワークディスカッションを実施した。 これにより、新たな価値を創造するための基礎的な知識・技能を身に付けさせることができた。		
③ 卒業後の進路を見据えたアカデミックアドバイザー制の導入				
主となる専攻分野が分かれる2年次以降は、主となる専攻分野の教員を主担当、副となる専攻分野の教員を副担当として配置し、学生と教員が個別面談を行いながら履修計画を作成するアカデミックアドバイザー制度を導入し、きめ細やかな研究指導や進路支援を行う。	77 1年次はクラス担任制とし、教員と学生との個別面談を通じて、カリキュラムの特徴や各教員の研究テーマ、履修要件を丁寧に周知し、卒業後の進路等を踏まえた学修目標の設定と達成に対する支援を継続的に実施するとともに、2年次以降の主たる専攻の選択にあたっては、学生の適性や意欲、成績等を勘案して適切に指導を行う。	○ 1年次はクラス担任制とし、1クラス14人で編成する初年次ゼミ「知と表現のデザイン」を必修科目として配置し、カリキュラムの特徴や履修要件を丁寧に周知し、卒業後の進路等を踏まえた学修目標の設定と達成に対する支援を実施するとともに、定期的実施する教員と学生との個別面談を通じて、学生の適性や意欲、成績等を勘案して適切に指導を行った。 また、学生の適性や意欲、成績等を勘案し、2年次以降の主たる専攻の選択にあたっての指導を適切に実施した。		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			
(イ) 新たな学びの手法による実践力の養成					
④ 高度な実践力と豊かな創造性を育成する教育方法の導入					
<p>クォーター制(学年歴を4期に区切る)を導入し、理論化・体系化された「系統学修」と現場での経験を通じた「実践学修」を交互に行うラーニング・ブリッジングにより、学生の学びを深化させる。</p> <p>また、講義と、演習やグループ討議などのアクティブラーニング(能動的学修)を組み合わせることで、知識・技能の定着を図る。</p>	<p>78 第1・3クォーターでは、芸術文化や観光の基礎的科目を講義や演習で学び、第2・4クォーターでは演劇祭や観光資源を活用した実習に参加し、芸術文化と観光の双方の視点の学びを深化させる。</p>	<p>○ これまで第1・3クォーターの「コミュニケーション演習」「身体コミュニケーション演習」は、第2・4クォーターの「演劇ワークショップ実習」「ダンスワークショップ実習」でそれぞれ理論と実践によるラーニングブリッジを行った。</p> <p>また、第1クォーターの「観光事業概論」は第2クォーターの「観光資源実習」で、第3クォーターの「観光交通論」は第4クォーターの「観光交通業実習1」において、それぞれ理論と実践によるラーニングブリッジを行った。</p> <p>なお、「芸術文化と観光」に対応する「芸術文化・観光プロジェクト実習1」については新型コロナの影響で実習が中止となり、オンラインによる代替実施となった。</p>			
	<p>79 授業時間の基本を60分×2コマの2限連続授業とし、講義と演習を組み合わせることで課題の発見、抽出、解決、検証の学びのサイクルを実現する。</p> <p>これにより、講義で得た教養や専門知識を基礎に、実習等の現場の実践コミュニティで学修に取り組み、その学修を講義にフィードバックすることで深い学びを実現する。</p>	<p>○ 授業時間の基本を60分×2コマの2限連続授業としていることから、例えば1コマ目は講義室で、2コマ目からラーニングコモンズに場所を変えることで、前半60分を理論、後半60分を実践とするなど、積極的にアクティブラーニングを行った。これにより、講義で得た教養や専門知識を基礎に、実習等の現場の実践コミュニティで学修に取り組み、深い学びの実現に努めた。</p> <p>なお、「芸術文化と観光」に対応する「芸術文化・観光プロジェクト実習1」については新型コロナの影響で実習が中止となり、オンラインによる代替実施となった。</p>			
(ウ) 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開					
④ 実践的な実習カリキュラムの編成					
<p>卒業単位の1/3以上を占める実習について、専門実務から企画運営・マネジメントに至るまで段階的に体系化した実践的な実習カリキュラムを編成することにより、質の高い専門職業人を育成する。</p> <p>そのために、文化ホール・劇場、観光交通、旅行事業、旅館・ホテル、豊岡演劇祭等のイベントにおける隣地実務実習等を配置し、社会の現場で行われている業務を修得し、実践力を身に付ける。</p>	<p>80 1年次の必修科目である「芸術文化・観光プロジェクト実習1」において、演劇祭の全体像を把握した上で、両分野の連携に関する課題発見とその解決、新しい展開に向けての視点を獲得できる実習を展開する。</p> <p>また、演劇やダンスの実習、観光資源や観光交通の実習科目を配置し、専門職業人としての基礎的な能力を修得する。</p>	<p>○ 第2クォーターの芸術文化・観光プロジェクト実習1は、国内3か所で国際的な演劇祭の運営に携わる等の実習を行うものであるが、新型コロナの影響により当初予定していた豊岡演劇祭、富山県利賀村、鳥の演劇祭(鳥取市)での実習が今年度は中止となったため、オンラインによる代替実施となった。</p> <p>また、演劇やダンスの実習を専門職業人の講師を交えて実施し、但馬地域の観光資源実習や観光交通業実習1では履修者による成果発表会を行った。</p> <p>さらには、実習の一環として「CATパフォーマンスアートプロジェクト」と題し、学生たちが出演からスタッフワークまでを行いながら学内での本格的な舞台制作に取り組んだ。第1回公演作品となった「忠臣蔵・キャンパス編」は学長自ら脚本を手掛け、全12公演で計1,348人の観客を動員するなど大成功を収めた。学生にとって初めての舞台制作であったが、公演開催に伴う様々なスキルを実践的に修得する貴重な機会となった。</p>			
	<p>81 実習支援センターを設置し、実習施設との連絡調整や学生に対する実習目的の周知等、円滑な実習を実施するための全学的な連携体制を構築する。また、実習先毎に担当教員を配置し、実習前から終了まで一貫して実習先との連絡調整や学生の指導にあたる体制を確保し実習内容の充実を図る。</p>	<p>○ 実習支援センターを設置し、臨地実務実習に携わる9名の教員と事務局職員を中心に運営している。</p> <p>学生には、第2クォーターと第4クォーターの実習科目の履修に際し、それぞれ5月、10月に実習説明会を行い、施設の紹介や実習の目的などの説明を行った。臨地実務実習先には、必ず1名の担当教員を配置し、実習実施に向けた様々な調整を実習指導者を行うとともに学生への事前学修、事後学修など、指導体制を構築している。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
(I) 産業界と地域社会との連携				
④2 産業界・地域社会と連携した教育課程の編成及びキャリア支援の充実				
<p>教育課程連携協議会及び地域リサーチ&イノベーションセンターにおいて、関係団体や市町と連携することで、産業界、金融界や地域社会のニーズを的確に捉え教育課程に反映させる。</p> <p>また、キャリアサポートセンターにおいて、学生の将来ビジョン実現に向けた丁寧な学修支援、就職支援を一貫して行うとともに、芸術文化と観光の実践的な学修成果を生かすことができるよう、企業や団体、市町と連携を図り、幅広い進路選択肢を開拓し、就職支援を充実させる。</p>	<p>82 産業界及び地域社会の動向を踏まえた教育課程を編成し、それらに応じた教育を展開していくため、関係団体、実習先、地方公共団体等により構成する教育課程連携協議会を設置し、原則年2回の会議を開催する。</p> <p>また、地域リサーチ&イノベーションセンターにおいて、地域の企業・団体、行政、地域住民、金融機関等からのニーズを把握し、最新の知識・技術・技能等をカリキュラム編成に反映させるとともに不断の見直しを図る。</p> <p>83 キャリアサポートセンターを常に学生に開放し、就職やキャリア形成に関する必要な情報を適時提供するとともに、教職員の連携により学生の将来ビジョン実現に向けた学修支援、就職支援を一貫して実施する。</p> <p>あわせて、芸術文化と観光の双方を学んだ学修成果が卒業後に生かされるよう、幅広い進路選択肢を開拓する。</p>	<p>○ 産業界及び地域社会等の委員からなる教育課程連携協議会を設置し、5月と11月に協議会を実施した。5月の協議会では、本学の臨地実務実習の体制や本学への期待など忌憚のない意見交換が行われた。</p> <p>また、11月の協議会では但馬地域を実習先の中心とする本学の臨地実務実習の実施状況や調整状況を実習担当の教員から説明するなど、地域と連携した本学の臨地実務実習への取り組みについて活発な意見交換が行われた。</p> <p>地域リサーチ&イノベーションセンター（以下「RIC」）では、地域のニーズを的確に捉えるため、自治体、地元金融機関等で構成するRIC協議会を設置し、8月と10月に協議会を開催、活発な意見交換を行った。同協議会での情報共有や意見交換を通じ、地域のニーズの把握に努め、そのニーズをカリキュラム編成に反映できるよう教育課程連携協議会と連携している。</p> <p>◎ キャリアサポートセンターでは、「自己のキャリア形成を考える」ための参考図書、インターンシップチラシの配置等、就職やキャリア形成に関する情報提供に努めたほか、学生の職業観醸成のため、6月～1月の間に計7回14名の教職員が講師となるキャリアセミナーを開催した。事後には、学生が適宜振り返りが出来るよう、内容を要約したアーカイブを作成し、学内に配信した。</p> <p>また、就職活動への理解を深めるため、11月には就職ガイダンスを開催するとともに、活動へのガイドブックとして就職情報誌を作成、配布するなど学生の将来ビジョンの実現に向けた支援に取り組んだ。</p> <p>エクステンションセンターでは、学生が卒業後の進路のイメージを考えるきっかけを作るため、芸術文化や観光などの業界で活躍する人々のインタビュー記事や就職活動のスケジュール、資格情報を掲載した冊子を作成し、学生に配布した。</p> <p>また、2月には「アートを仕事にする」をテーマに本学の学生と教員を対象にフォーラムをオンラインで開催し、公益社団法人山形交響楽協会の西濱秀樹氏と京都芸術大学の吉田大作氏を迎え、将来ビジョンについて考える機会を作った。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成について、芸術文化及び観光の両分野を体系的に学ぶ教育課程を編成した。また、1年次はクラス担任制とし、定期的に教員と学生との個別面談を行い、卒業後の進路等を踏まえた学修目標の設定と達成に対する支援を実施するとともに、2年次以降の主たる専攻の選択にあたっての指導を適切に実施した。</p> <p>段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開については、新型コロナウイルスの影響により、「芸術文化・観光プロジェクト実習1」はオンラインによる代替実施となったものの、ほとんどの実習を工夫しながら行い、実施に向けた様々な調整及び学生への事前・事後学修の指導体制を構築するなど、実習内容を充実させた。</p> <p>産業界と地域社会との連携については、産業界及び地域社会等の委員からなる教育課程連携協議会や、自治体、地元金融機関等で構成するRIC協議会を設置し、それぞれ活発な意見交換を行った。また、キャリアサポートセンターでは、職業観醸成のため、計7回のキャリアセミナーを実施したほか、エクステンションセンターでも、「アートを仕事にする」をテーマにフォーラムを開催するなど、学生の将来ビジョンの実現に向けた支援に取り組んだ。</p> <p>これらを踏まえ、「人材育成に向けた教育システムの構築」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 2 芸術文化観光専門職大学
 (2) 研究に関する措置
 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学～

<自己評価（事業）の区分>
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

<自己評価（小項目）の区分>
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
ア 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進			年度計画を上回って実施している	a
④3 芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した研究の推進				今後の方向性 引き続き、芸術文化観光学の更なる研究を推進するとともに、研究成果を広く周知する。 また、地域リサーチ&イノベーションセンターは地域創生に資する地域との連携拠点として地元自治体等との連携を強化し、教員、学生も参加する様々な連携事業をさらに展開していく。
本学の研究分野の特性や強みを生かし、芸術文化及び観光それぞれの研究を深化させるとともに、芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した分野横断的研究を推進する。	84 研究費の有効活用により、芸術文化及び観光の研究を深化させ、専門職大学の特長である理論と実践を重視した研究を推進する。 特に、「特色・個性化経費」を活用し、学長のリーダーシップによる特別研究費を配置することで、地域の多様な主体と協働し、両分野の教員が協働して行う先進的、共創型研究及びコロナ禍で大きな影響を受けた芸術文化と観光の分野について、ポストコロナに向けた新しいあり方の研究を推進する。	○ 芸術文化と観光分野を横断する複数の研究者による共同研究として行われる芸術文化観光学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援することを目的に、特別研究費による「芸術文化観光学研究プロジェクト」を立ち上げ、5月に学内公募を行った。 学内公募の結果、5件のプロジェクトの応募があり、うち4件を採択した。（採択額の総計 1,321千円） これら4件のプロジェクトは、査読付き論文として学会誌へ投稿し採択（令和4年2月掲載）されたほか、本学が発行する紀要集に研究ノートや活動報告として掲載予定であるなど、研究成果を広く周知することになっている。		
④4 地域活性化に資する研究の推進				
地域リサーチ&イノベーションセンターの活動に全教員が関わり、地域課題に対応する中で実践的な研究を推進する。 また、他大学との連携による共同研究や産学連携活動等によりイノベーションを創出する。	85 地域リサーチ&イノベーションセンターが地域の企業・団体、行政、地域住民、金融機関等からのニーズと教員の研究シーズをマッチングし、地域との協働によるプロジェクトのマネジメントを推進する。 また、同センターを地域創生に資する地域との連携拠点とし、地域リサーチ&イノベーションセンターコーディネーターを配置し、同センターの活動に全教員が関与することで、地域と課題意識を共有し、実践的な研究を推進する。	◎ RICでは、但馬3市2町の自治体をはじめ、地元金融機関、商工会等との意見交換を通じて、地域課題の抽出やイノベーション創出に努めた。この結果、民間企業との連携事業「電動三輪モビリティ実証実験」や地元自治体との連携事業「朝来市職員人材育成事業」等、受託事業や共同事業として21件のRICプロジェクトを成立させた。（民間：2件、但馬3市2町：1件、豊岡市：4件、養父市：1件、朝来市：3件、香美町：3件、新温泉町：4件、その他：3件） また、産学の連携を円滑かつ効率的に推進するため、連携協定の締結を促進し、開学初年度は民間企業をはじめ、地元金融機関や商工団体等と7件の連携協定を締結した。連携協定締結の成果として、民間企業と連携した観光サービスの実証事業「個室付き高速バスの実証運行と新たな旅コンテンツ提供」の企画検討や、地元金融機関と連携したスタートアップ支援事業「スタートアップ・ビジネススクエア2022」での講師やファシリテーター派遣など、教員をはじめ学生も参画した様々な連携事業を展開した。 さらに、RICのコーディネーターが中心となり、本学教員の研究分野をまとめた「研究シーズ集」を6月に作成・発行し、地域のニーズとのマッチングに活用した。 <<小項目評価>> 芸術文化観光学研究を推進するため、特別研究費による「芸術文化観光学研究プロジェクト」を立ち上げ、5月に学内公募を行い4件を採択した。それらについては、査読付き論文として学会誌へ投稿する等、研究成果を広く周知した。 また、RICでは、地元自治体等と連携し、受託事業や共同事業として21件のRICプロジェクトを成立させたほか、民間企業をはじめ、地元金融機関や商工団体等と7件の連携協定を締結し、教員をはじめ学生も参画した様々な連携事業を展開した。 これらを踏まえ、「専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
イ 研究成果の社会への還元		年度計画を順調に実施している		b
④5 産学官の協働関係・ネットワークの構築				今後の方向性 地域リサーチ&イノベーションセンターの認知向上に努めるとともに、産学官の協働関係・ネットワークの構築を推進し、研究成果を社会へ還元していく。
地域と伸びる大学として、地域リサーチ&イノベーションセンターを中核とした産学官の協働関係・ネットワークを構築し、多様な主体との連携による共同研究、受託研究を推進する。 また、学会、シンポジウムなどにおいて研究成果を積極的に発信し、社会に還元するとともに、本学の存在価値の向上に繋げる。	86 地域リサーチ&イノベーションセンターを中核とした、地域の多様な主体との協働・ネットワーク体制構築に向けて、開学初年度は地域におけるセンターの認知度向上に重点を置いた広報活動を展開し、地域ニーズの発掘にも繋げる。	○ RICの活動については、大学HPの他にInstagramによる情報発信を積極的に行った。3月末時点のフォロワー数は321人で開学直後（4月7日）の102人から約3倍に増えた。 また、6月に本学の教員の研究内容を紹介する「研究シーズ集」を発行し、地域の関係者に配布した。		
	87 研究支援コーディネーターを配置し、研究に関する調査・分析及び企画調整、地域における産学官連携を推進し、研究力強化に向けた支援を行う。 あわせて、研究に関する外部資金の導入支援を行い、専門職大学の自律的、持続可能な研究環境を整備する。 また、学会、シンポジウム等での発表や様々な媒体を活用した情報発信等を積極的に行い、研究成果を社会へ広く還元する。	○ 地域協働課に研究支援コーディネーターを配置し、研究力強化に向けた支援を行った。 具体的には、科研費をはじめ外部資金の公募情報をまとめて周知するページを、教職員が共有するgoogleアカウントの共有ドライブに開設し、外部資金の導入支援を行った。 さらに、大学や研究機関での就業経験の無い実務家教員も多いことから、日本学術振興会と連携し科研費の概要に関する説明会（5月）の開催や、科研費の公募開始時期に合わせ研究計画調書の作成方法を指導する説明会（7月）を開催し、外部資金の申請支援を行った。併せて本学研究倫理指針に基づく研究倫理研修の実施（e-Learning）やResearch mapへの登録等、研究環境の整備を進めた。 また、2月には「但馬の地域振興を考える」をテーマに開学記念フォーラム「但馬会議」をオンラインで開催し、学外から金融機関、市町議会議員、一般住民等85人の参加があった。デジタル庁統括官の村上敬亮氏に講演いただくとともに本学の教員が研究成果を披露した。	≪小項目評価≫ RICの活動については、大学HPの他にInstagramによる情報発信を積極的に行ったほか、本学教員の研究分野をまとめた「研究シーズ集」を6月に作成・発行し、地域のニーズとのマッチングに活用した。 また、配置した研究支援コーディネーターを中心に、外部資金公募情報の共有による外部資金の導入支援や、日本学術振興会と連携した科研費の概要に関する説明会（5月）の開催等による申請支援を行うなど研究力強化に向けた支援を行った。さらに、その研究成果については、2月に開学記念フォーラム「但馬会議」を行い積極的に発信を行う等、社会へ広く還元した。 これらを踏まえ、「研究成果の社会への還元」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。	

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 2 芸術文化観光専門職大学
 (3) 社会貢献に関する措置 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～

＜自己評価（事業）の区分＞
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

＜自己評価（小項目）の区分＞
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
ア 大学が有する資源の地域社会における活用			年度計画を上回って実施している	a
④⑥ 地域のイノベーションの創出と新たな地域創生モデルの構築				<p>今後の方向性</p> <p>地域リサーチ&イノベーションセンターを中心に関係機関と協働のうえ地域のイノベーション創出やポストコロナを見据えた地域連携事業の新たな展開を推進する。</p> <p>また、学生と地域との連携を積極的に支援するなど地域創生の新しいモデルの構築を推進する。</p>
<p>地域リサーチ&イノベーションセンターを中心に、企業・団体、行政、地域住民、金融機関等多様な主体と協働し、イノベーション機能を発揮することで、新たな事業創出や新規施策の展開等を図り、持続可能な地域活性化を実現する。</p> <p>また、企業や団体で行う臨地実務実習やボランティア活動において、学生が地域と関わり、地域が自らの価値を再発見し発展につなげていくことで、地域創生の新しいモデルを構築する。</p>	<p>88 地域リサーチ&イノベーションセンターにおいて、地域の企業・団体、行政、地域住民、金融機関等の多様な主体と協働し、プロジェクトを展開することで、地域のイノベーション創出に繋げる。</p> <p>89 実習やフィールドワーク、演劇祭等のイベント、ボランティア活動等、様々な場面を通して学生の積極的な地域との連携を支援し、新たな交流及び新たな価値創造による地域の活性化を推進する。</p>	<p>◎ RICでは、但馬3市2町の自治体をはじめ、地元金融機関、商工会等との意見交換を通じて、地域課題の抽出やイノベーション創出に努めた。</p> <p>なお、RICには、県と地元市町の行政職員に加え、専門のコーディネーターを配置するなど、地域連携の拠点となるための組織体制が整えられており、民間企業や地元自治体との連携事業として21件のRICプロジェクトを成立させた。（民間：2件、但馬3市2町：1件、豊岡市：4件、養父市：1件、朝来市：3件、香美町：3件、新温泉町：4件、その他：3件）</p> <p>さらに、産学の連携を円滑かつ効率的に推進するため、連携協定の締結を促進し、民間企業をはじめ、地元金融機関や商工団体等と7件の連携協定を締結した。</p> <p>○ 但馬地域を主なフィールドとして、第2クォーターには、観光資源実習を、第4クォーターには観光交通業実習1を実施したのち実習受入施設関係者を招き、履修者による成果発表会を行い、学生の地域との連携を支援している。</p> <p>RICでは、地域からの情報の窓口を担っており、但馬3市2町及び関係団体等からの学生ボランティアの募集依頼をはじめ、地域のイベント参加案内等について、学生に周知するとともに参加者の取りまとめに協力するなど、学生と地域との連携を積極的に支援した。</p> <p>さらに、RICプロジェクトとして、「学生による香美町フィールドワーク」や「朝来市と大学との連携による起業人材交流事業」等、地元自治体からの受託事業では、地域連携SA（スチューデント・アシスタント）制度を活用して学生のプロジェクト参画を促進するなど、学生と地域との交流を通して地域の活性化に寄与する事業を展開した。</p> <p>＜小項目評価＞</p> <p>RICでは、但馬3市2町の自治体をはじめ、地元金融機関、商工会等との意見交換を通じて、地域課題の抽出やイノベーション創出に努め、開学初年度ではあるが、民間企業や地元自治体との連携事業として21件のRICプロジェクトを成立させたほか、地元金融機関や商工団体等と7件の連携協定を締結した。</p> <p>さらに、地域からの情報の窓口として、学生と地域との連携を積極的に支援するとともに、RICプロジェクトとして、「学生による香美町フィールドワーク」や「朝来市と大学との連携による起業人材交流事業」等を実施し学生のプロジェクト参画を促進するなど、学生と地域との交流を通して地域の活性化に寄与する事業を展開した。</p> <p>これらを踏まえ、「大学が有する資源の地域社会における活用」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
イ 大学の長を生かした地域貢献の推進		年度計画を順調に実施している		b
④⑦ 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進				
<p>県民や企業のニーズを踏まえた公開講座の開設や、コミュニケーション教育の小中高校におけるアウトリーチ、劇場等の大学施設の活用や図書館の地域への開放等により、本学の長を生かした特色ある学びの機会を県民に広く提供する。</p>	<p>90 芸術文化と観光を架橋した本学の特徴的な学びを地域と共有する内容の公開講座の開設や、演劇的手法によるコミュニケーション教育を、地域の小中高校へ展開することにより、地域貢献を推進する。また、公開講座の参加者に本学の学びの理解度についてアンケートを実施し、講座内容の充実を図る。 あわせて、劇場等大学施設の活用や図書館の地域への開放により、県民の生涯学習に貢献する。</p>	<p>○ コミュニケーション教育については、但馬地域のすべての高校（全17校）の生徒を対象に演劇的手法を活用し、計98回のワークショップを実施した。本ワークショップは、生徒それぞれの特性に応じた自己の潜在的コミュニケーション能力を引き出す機会として学校、生徒から一定の評価を得ており、地域に貢献している。 公開講座は、コロナ禍で住民を大学に招くことが難しい状態だったため、2月に但馬の地域振興を考えるフォーラム「但馬会議」をオンラインで開催した。 学術情報館（図書館）の地域への開放については、新型コロナの感染状況を踏まえながら、4月から学外者の閲覧のみの利用を開始し、8月から館外貸出を開始した。また、学内・学外者を対象とした「Performing Library」ワークショップを2回開催した。</p> <p>≪小項目評価≫ コロナ禍ではあるが、RIC や学術情報館において工夫しながら地域との連携を積極的に推進しており、コミュニケーション教育については、但馬地域のすべての高校（全17校）の生徒を対象に演劇的手法を活用した計98回のワークショップを実施し、参加した学校、生徒から一定の評価を得ている。また、公開講座については、コロナ禍で大学での実施が困難であったが、但馬の地域振興を考えるフォーラム「但馬会議」をオンラインで開催し85名の参加者があった。さらに、学術情報館においても、館外貸出に加えて、ワークショップを2回行うなど県民の生涯学習に貢献している。 これらを踏まえ、「大学の長を生かした地域貢献の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	<p>今後の方向性 公開講座など県民ニーズに応える実践講座の開設を推進するほか、小中高大連携をさらに充実させていく。</p>	
ウ 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進		年度計画を順調に実施している		b
④⑧ 地域と世界を結びつける国際交流の推進				
<p>海外大学等との協定締結や、実習の場となる国際的な芸術祭などを通じて、海外との交流を推進することで、地域の国際交流に貢献する。</p>	<p>91 海外実習や海外語学研修の実施、外国人教員や留学生などの受け入れにより国際交流を推進するため、海外大学等との交流協定の締結等を推進する。</p>	<p>○ 海外実習については、令和4年度の開講に向け、ドイツ、台湾の大学と実施に向けた調整を進めている。中でも台湾については、8月に、3大学（修平科技大学、建国科技大学、嶺東科技大学）と協定を締結した。 海外語学研修については、実施に向け、予定の3大学（ワシントン大学（米国）、サセックス大学（英国）、ハワイ大学（米国））との協定は締結したものの、新型コロナの影響により実施を断念せざるを得なかった。 このほか、単位互換の交換留学実現に向けて、新たに韓国の2大学（韓国中央大学、ソウル芸術大学）との協定作業を進めており、国際交流の推進に取り組んでいる。</p> <p>≪小項目評価≫ コロナ禍で、海外実習及び語学研修について実施を断念せざるを得なかったが、台湾3大学やワシントン大学をはじめとした6大学と協定を締結し、さらに韓国中央大学、ソウル芸術大学とも協定作業を進めており、ポストコロナを見据えて積極的に海外大学と協定を締結し、国際交流の推進に取り組んでいる。 これらを踏まえ、「芸術文化及び観光に係る国際交流の推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	<p>今後の方向性 新型コロナの影響で中止となった海外実習、海外語学研修の実施や外国人教員、留学生などの受け入れ等を通じて国際交流を推進する。 また、新たな海外大学との協定締結に向けて引き続き取り組む。</p>	

● 項目別の状況

第2 教育、研究及び社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 両大学の教育、研究及び社会貢献における連携
 1 法人2大学の強みを生かし、教育、研究及び社会貢献の各分野において個々の大学で進める以上の相乗効果を発揮できるよう、両大学間の連携の取組を行う。

<自己評価（事業）の区分>
 ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
 ○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
 △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
 ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

<自己評価（小項目）の区分>
 a：年度計画を上回って実施している
 b：年度計画を概ね実施している
 c：年度計画をやや下回っている
 d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
3 両大学の教育、研究及び社会貢献における連携		年度計画を順調に実施している		b
④9 教育連携の推進				<p>3年間の主な取組</p> <p>教育、研究、社会貢献の各分野における両大学間の連携に向け、令和3年度は教員間の相互理解等を図る目的で互いに交流の場を設け、学生の現状や地域課題等について意見交換を行った。</p> <p>今後の方向性</p> <p>令和3年度から開始した芸術文化観光専門職大学との交流について、両大学の教職員の交流等の協力体制を発展させ、双方の学生を交えた交流機会を設定し、教育・研究・社会貢献の各分野における連携した取組を推進する。</p>
兵庫県立大学の地域資源や防災、国際社会等に関する教育や、芸術文化観光専門職大学の演劇手法によるコミュニケーション教育など、両大学の特色ある教育等について、県立大学「全学共通科目」、専門職大学「基礎科目」等にかかる相互乗り入れ授業を実施し、両大学の学生の科目選択の幅を広げるなど、教育面での連携を推進する。	92 両大学の学生の科目選択の幅を広げることを目指し、県立大学の「全学共通科目」、専門職大学の「基礎科目」等において、相互乗り入れ授業の実施が可能な分野、科目について準備を進める。	<p>○ 兵庫県立大学では、起業プラザひょうごと連携して実施した「起業人材育成プログラム」において、芸術文化観光専門職大学の学生も受講するなど、両大学の連携が図られた（県立大25名、専門職大2名）。</p> <p>また、地域資源マネジメント研究科では、令和5年度より専門科目3科目（「コウノトリの野生復帰と地域」「ジオパークと地域」「地域資源論」）の科目提供を行う予定であるが、令和3年度はその準備として、教員間の相互理解等を図る目的で交流の場を2回設け、互いの学生の現状や課題について意見交換を行った。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、展開科目に、兵庫県立大学の国際商経学部、地域資源マネジメント研究科及び減災復興政策研究科の教員による科目を設置し、学生の科目選択の幅を広げたほか、平田学長が看護学部の専門関連科目で講義を行い、両大学の教育連携を推進した。</p>		
⑤0 研究連携の推進				
異なる専門分野を持つ両大学の研究面での積極的な交流を図り、共同研究等を通じて、新たな知見を創出する。 特に、ともに但馬地域を主なフィールドとする兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学との共同研究発表の実施等の研究連携を推進する。	93 両大学の学問分野や研究内容、双方の特色ある取組等について理解を深めるため、両大学間の教員等の交流を推進し、連携可能な研究課題、異分野融合等について、検討する。	<p>○ 令和3年度は、兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学の教員間の相互理解等を図る目的で、研究交流会を2回開催し、研究連携に関する意見交換や具体的な方法の検討を行った。</p> <p>双方の教員ともに地域に対する興味関心を共有できることから、但馬地域をめぐる諸問題について意見交換する場（研究交流会）を定期的に設けていくことで、共同研究の可能性を模索していくことで意見の一致を得た。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
<p>㊦ 社会貢献連携の推進</p> <p>総合大学として幅広い学問分野を有する兵庫県立大学と、芸術文化及び観光の双方の視点を生かした取組を進める芸術文化観光専門職大学が連携を図り、新たな地域課題への対応や産学官連携の進展等の社会貢献を進める。</p> <p>特に、ともに但馬地域を主なフィールドとする兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学との連携を深める。</p>	<p>94 両大学間の教員等の交流を通じて、地域課題の共有を図るとともに、但馬地域における公開講座等の共同開催等をはじめ、連携可能な社会貢献活動について協議を進める。</p>		<p>○ 令和3年度は、兵庫県立大学地域資源マネジメント研究科と芸術文化観光専門職大学の教員の間で交流・意見交換会を実施し、地域課題の共有や、その解決のための連携の必要性について議論を行った。令和4年度以降に、学生の相互交流、社会貢献活動の連携、各種事業の共同開催へと展開できるよう、引き続き定期的に交流会を開催することで共通認識を得た。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>県立大学地域資源マネジメント研究科では、令和5年度からの専門3科目の科目提供に向け、教員間の相互理解、現状及び課題の共有を図る目的で意見交換会を2回実施した。芸術文化観光専門職大学では、展開科目に県立大学国際商経学部等の教員による科目を設置したほか、平田学長が看護学部の専門科目で講義を行い、両大学の教育連携を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「両大学の教育、研究及び社会貢献における連携」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	

● 項目別の状況

第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 戦略的経営の推進に関する措置

<自己評価（事業）の区分>

- ◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
- ：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
- △：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
- ×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

<自己評価（小項目）の区分>

- a：年度計画を上回って実施している
- b：年度計画を概ね実施している
- c：年度計画をやや下回っている
- d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
(1) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築			年度計画を順調に実施している	b
㊦ 戦略的な法人経営体制の整備 「理事長・学長分離型」を引き続き採用し、理事長のリーダーシップのもと、理事会や経営審議会の意見も踏まえながら、戦略的な法人経営を行う体制を推進する。	95 理事長のリーダーシップのもと、理事会や経営審議会の意見も踏まえ、両大学とも十分に連携を図りながら、中期目標・中期計画を着実に推進する。	○	1 法人2 大学体制となり重要度が増した法人理事会を定期的開催（8回開催）し、法人運営に関する重要事項について決定するとともに、経営審議会（5回開催）において、経営・管理運営に関する重要事項についての審議の中で、メンバーが増えた外部委員から得た意見を適切に反映しながら、中期計画の実施を進めた。	3年間の主な取組 1 法人2 大学化に伴い、理事会等の運営方法について検討を行ったほか、第二期中期計画の変更案を適切に作成した。 兵庫県立大学では、教育評価の一環として、教育水準の向上、研究力の向上等に貢献した教員を表彰する制度を新たに創設した。 令和3年度からは、男女共同参画室をダイバーシティ推進室に改組し、全学的にダイバーシティの推進に努めた。 今後の方向性 経営部門において、GX・カーボンニュートラルに関する取組を取り入れ、SDGs 達成に向けた取組を推進する。 任用形態の多様化では、大学専門業務を担う法人プロパー職員の採用・育成を進める。 引き続きダイバーシティを推進するとともに、女性教員・外国人教員の比率向上に向けた取組を実施する。
㊧ 両大学の特色を生かした運営 両大学の独自性を確保するため、それぞれの大学に大学理事会を置き、特色を生かした大学運営を行う。	96 両大学において大学理事会を必要に応じて開催し、法人の理事会・経営審議会に諮るべき予算や年度計画等について事前に協議するとともに、それぞれの大学で意思決定可能な案件について協議・決定する等、両大学の特色を生かした大学運営を行う。	○	両大学の特色を生かした大学運営を行うため、兵庫県立大学は6回、芸術文化観光専門職大学では5回、大学理事会を開催し、法人の理事会・経営審議会に諮るべき事項を事前に協議するとともに、各大学の所掌範囲の案件についての意思決定を行った。	
㊨ 設立団体との連携 設立団体である県との間で、大学の発展と課題解決に向けた方策等を協議するため、定期的に総合運営会議を実施する等、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。	97 県と大学法人が密接に連携して法人運営を行うため、知事、副知事等の県幹部と理事長、学長等の大学法人幹部が出席する「総合運営会議」を引き続き開催し、大学の課題や運営に関する重要案件等について、意見交換を行う。	○	知事をはじめとした県幹部と理事長・学長等の法人幹部を構成員とする「総合運営会議」を令和3年11月に開催し、県立はりま姫路総合医療センターと連携した先端医療工学研究所や起業・スタートアップへの取組、ニュースバルの新展開のほか、芸術文化観光専門職大学の開学後半年の状況などを説明し、今後の方向性や県が大学に期待することなどについて意見交換を行った。また、知事からは、本学でのコロナワクチン接種視察後に行った本学学生との意見交換について、ワクチン接種に対する考えやコロナ禍における学生生活の課題などを把握することができ、有意義な意見交換会であった旨、報告があった。	

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
<p>㊦ 教員評価制度の運用</p> <p>部局や研究分野の特性に応じて、研究成果の目標や評価基準等を適切に設定し、教育研究・社会貢献活動等の活性化に資するよう、教員評価制度の効果的な運用に努める。</p>	<p>98 教員活動の活性化に資するため、教員評価制度に基づく教員評価を実施するとともに、制度の見直しについて協議・検討を行い、効果的な制度の運用に努める。</p> <p>また、学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用して、両大学の教育・研究活動の一層の進展を図る。</p> <p>さらに、兵庫県立大学では、教育・研究活動において優れた取組を行った教員を表彰する「教育活動教員表彰」及び「研究活動教員表彰」を引き続き実施する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、教員評価制度に基づく教員評価を適切に実施するとともに、「教員評価制度検討委員会」における方針に基づき、制度の見直しやシステムの再構築に向けて関係部署と協議を進め、令和3年度は、教員評価手続の簡素化、効率化を図るため、グーグルフォームの活用や記載項目の見直しの検討に着手した。芸術文化観光専門職大学では、専門職大学にふさわしい教員評価制度の確立に向けた検討を行った。</p> <p>また、兵庫県立大学では、学長の「特色・個性化経費」を活用し、教育・研究活動で優れた取組を行った教員として、教育活動教員表彰では、最優秀教育活動賞2名、優秀教育活動賞4名を、研究活動教員表彰では、最優秀研究活動賞2名、優秀研究活動賞3名、研究活動特別賞5名を表彰した。</p>		
<p>㊧ 任用形態の多様化</p> <p>多様な任用形態を進めることで教員の質の向上を図るほか、任期付教員制度の見直しを検討する等、社会の変化に対応した教育研究体制を推進する。</p>	<p>99 兵庫県立大学では、クロスアポイントメント制度や任期付き助教処遇改善制度を活用するとともに、任期付教員制度の見直しを引き続き検討する等、任用形態の多様化を推進する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、クロスアポイントメント制度を適用して、理化学研究所など研究機関や他大学の人材を4名採用し、また、本学の教員を大阪大学など他大学等に4名派遣した。また、優秀な教員の確保と定着を図るため、任期付き助教の処遇を改善する制度の活用し、任用形態の多様化を推進した。</p>		
<p>㊨ 男女共同参画の推進</p> <p>性別を問わず、教員が教育研究と出産・子育て・介護等のライフイベントを両立するため、ワークライフバランスに配慮した環境整備を行う。また、多様で優れた教育研究・社会貢献活動を促進するため、女性教員を積極的に採用する等、男女共同参画を推進する。</p>	<p>100 両大学において、子育て中の研究者の支援等、教職員のワークライフバランスの充実を図るとともに、学生及び教職員個々の多様性に配慮した取組を検討する。</p> <p>また、学内での意識改革や施策改善を推進するため、他大学とのネットワークから得られるダイバーシティ推進に資する情報を積極的に活用する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学では、構成員の誰もが尊厳と多様な価値観や生き方を尊重され、各自の個性と能力を十分に発揮できるダイバーシティを推進するため、男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に改組する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、子育て中の研究者の支援等、教職員のワークライフバランスの充実を図るため、保育支援システム、内閣府のベビーシッター利用補助制度、女性研究者研究活動助成金、学長と若手の女性研究者が直接語り合う「太田学長と女性研究者の集い」等を引き続き実施した。また、多様性に配慮した取組として、障がい学生支援への理解を深めるためのセミナーや教職員及び学生を対象としたジェンダーアイデンティティに関するアンケート調査を新たに実施し、今後の取組を検討した。</p> <p>学内での意識啓発を推進する取組としては、「仕事と介護の両立」「ダイバーシティの視点からの大学の未来を考える」をテーマとした研修を開催したほか、全国の181大学等が参画する「全国ダイバーシティネットワーク」に加盟し、各大学との意見交換や活動報告などの情報交換を活発に行った。</p> <p>さらに令和3年度より、男女共同参画室をダイバーシティ推進室に改組するとともに、ダイバーシティ推進担当の学長特別補佐を設置し、全学を挙げてダイバーシティの推進に努めた。5月には「兵庫県立大学D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）宣言」を発出し、各キャンパスと連携を図りながら、意識改革事業、人材育成事業、研究支援事業、ワークライフ・シナジーの実現に取り組んだ。また、D&I宣言のロゴデザインとキャッチフレーズを、本学の学生及び教職員等を対象とした公募のうえ決定し、学長定例記者会見で公表した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、男性職員の育児参加を促すため、子の出生予定のある男性職員を対象に子育て支援制度を活用した育児休暇等の取得を促進した。また、今年度新設された出生サポート休暇制度等について周知し活用を推進するとともに、ワークライフバランスの充実へ向けて、教職員の休暇取得、超過勤務の状況を定期的に把握し、休暇取得の呼びかけや超勤削減に向けた業務の見直しを行った。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
㊦ FD・SDの推進	<p>組織的かつ個人的な能力の向上に資するFD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）を推進し、教職員が一体となって教育水準の向上を図る。</p> <p>101 兵庫県立大学では、部局を超えた教員相互の授業参観の実施をはじめ、各学部・研究科におけるFD活動を推進するとともに、ICTを活用したより効率的な教育を提供するため、教員の授業技術向上を図るFD・SD活動を推進する。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、芸術文化と観光を架橋する学びの質を高めるため、全教職員を対象にFD活動及びSD研修を計画的に実施する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、ICTを活用した授業の質向上を図るため、授業でのユニバーサルパスポートの活用例等に関する全学FD・SD研修を開催した（283名参加）。また、ユニバーサルパスポートの基本的な機能と操作方法を解説するオンデマンド動画を作成し、本学教員及び非常勤講師に公開した。加えて、令和3年度は、新たなFD活動として、教育活動教員表彰で最優秀賞を受賞した教員による公開授業を実施した。その他、各学部・研究科では、公開授業44回、学生参加型授業20回、フォーラム・研修会等56回をFD研修として実施した。また、SD研修として、新任の教職員への研修、経理担当者への会計研修、事務職員を対象とした研究費不正防止研修を実施した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、芸術文化と観光を架橋する学びの質を高めるため、全教職員が全科目を対象とした授業参観を認めており、教員は専門分野のほか、専門以外の分野の授業を積極的に参観するなど、教育の質の向上を図るFD活動を実施したほか、学長による「本学が育てたい人材像について」をテーマにしたFD研修会をはじめ、6回の研修会を行った。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>1 法人2 大学化に伴い両大学に設置した大学理事会をそれぞれ適宜開催し、両大学の特色を生かした大学運営を行った。</p> <p>兵庫県立大学では、令和3年度より、男女共同参画室をダイバーシティ推進室に改組するとともに、ダイバーシティ推進担当の学長特別補佐を設置し、全学を挙げてダイバーシティの推進に努めた。</p> <p>これらを踏まえ、「社会のニーズの変化に対応できる体制の構築」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
(2) 魅力発信と知名度向上		年度計画を順調に実施している	b	
㊦ 戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上				3年間の主な取組
<p>ターゲットに応じて効果的に情報発信する広報活動を戦略的に展開するほか、教育研究・社会貢献活動の内容や成果について、メディアやホームページ等を通じて広く国内外に積極的に発信することで両大学の知名度の向上、ブランドの構築を図る。</p>	<p>102 理事長の「特色・個性化経費」を活用して、引き続き国際シンポジウムを開催するほか、理事長がキャンパスを順次訪ねるキャンパスシンポジウムを開催し、両大学のプレゼンスをさらに高めるとともに、社会に対し情報を発信し続ける。</p> <p>また、兵庫県立大学のHPから法人のHPを分離し、法人においても必要な情報を適時適切に発信する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学では、広報担当副学長のもと全学広報委員会等の組織的な取組を活用して、教育・研究・社会貢献活動の内容や成果等の情報を収集し、学長による定例記者会見を年4回程度開催する等、広報戦略に基づいて情報の多様な受け手に応じて効果的に情報発信する。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、開学に合わせて大学の認知度と存在価値を高めるため、効果的な広報活動を展開する。</p>	<p>○ 理事長の「特色・個性化経費」を活用して、兵庫県立大学では、令和4年3月3日に日本経済新聞社及びテレビ大阪と共催の国際シンポジウムをオンラインで開催し、712名の視聴があったほか、日本経済新聞で事前告知や開催結果のまとめ記事が掲載された。芸術文化観光専門職大学では、開学記念フォーラム但馬会議をオンラインで開催した。これらを通して、両大学のプレゼンスを高めるとともに、社会に対し情報発信を行った。</p> <p>また、兵庫県立大学のHPから法人のHPを分離し、入札や教職員公募を含め、法人情報を適時適切に発信した。</p> <p>さらに、両大学において、学長による定例的な記者会見を年7回（県立大3回、専門職大4回）開催するなどし、教育・研究・社会貢献活動の成果等を積極的にマスコミへ情報提供し、メディアで取り上げられた件数は両大学合わせて725件（県立大484件、専門職大241件）となった。</p> <p>このほか兵庫県立大学では、『フォーリン・アフェアーズ（米国雑誌）』や『文部科学通信』に学長インタビューが掲載され、本学の先進的で優れた教育研究の取組を広く社会に発信したほか、広報担当学長特別補佐のもと、学生生活に役立つ情報を掲載した情報紙「1460（イチヨンロクレー）」をタブロイド紙での発行から、web版にリニューアルし、様々な学生向け情報を発信した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、開学に合わせて大学の認知度を高めるため、開学記念式典を開催したほか、新たな広報誌を製作するとともに、本学及び東京を会場としたオープンキャンパスを開催し、来場者約400人に本学の教育理念等を周知した。また、入試広報委員会のもとに設けた広報ワーキンググループにより、オンラインイベントを開催し、参加者約160人と教員及び在学生在が交流するなど、効果的な広報活動を展開した。さらに、大学HPを多言語化するとともに、新たに学生ブログの立ち上げや授業風景の公開など内容を充実させながら効果的な広報活動を展開している。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>両大学において、理事長の「特色・個性化経費」を活用したシンポジウム・セミナーの開催、学長による定例的な記者会見の実施などにより、プレゼンスを高めるとともに、社会に対し情報を発信した。</p> <p>また、兵庫県立大学では、『フォーリン・アフェアーズ（米国雑誌）』や『文部科学通信』に学長インタビューが掲載され、先進的で優れた教育研究の取組を広く社会に発信した。芸術文化観光専門職大学では、開学記念式典、新たな広報誌の製作、オープンキャンパス等により教育理念等を広く周知した。</p> <p>これらを踏まえ、「魅力発信と知名度向上」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>理事長の特色・個性化経費を活用し、著名な講演者等を招いて国際シンポジウム等を開催し、両大学のプレゼンスを大いに高めた。</p> <p>兵庫県立大学では、大学の魅力を高める情報発信を行うため、新たな広報媒体として、「大学案内2020」「クローズアップ兵庫県立大学」を作成したほか、ウェブマガジン「ケンダイツウシン」「1460」を開設した。</p> <p>両大学の学長の定例記者会見を令和3年度より開始し、教育・研究・社会貢献活動の成果等を発表した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>本学の強みを生かしたSDGs達成に資する活動を、令和3年度より参加の国連アカデミックインパクトを通じて精力的に発信するなど、教育・研究・社会活動における成果を積極的かつ戦略的に広報し、魅力ある大学として認知されるよう、大学の知名度の向上、ブランドの構築を図る。</p>

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
(3) 教育研究基盤の計画的な新規投資		年度計画を順調に実施している	b	
<p>⑩ 最先端工学教育研究拠点の整備による世界水準の教育研究等の推進</p> <p>老朽化・狭隘化した兵庫県立大学姫路工学キャンパス施設について、最先端の工学教育研究・人材育成・地域支援の拠点としての機能強化を目指し、施設の建替整備を計画的に進める。</p>	<p>103 兵庫県立大学の姫路工学キャンパスの建替について、令和3年度の早い時期に、新2号館竣工後の研究室・実験室・講義室等の移設に係るコンサル委託業務の入札を執行し、移設対象の各教員と移設レイアウト図等について協議を重ねながら、令和4年度の移設作業がスムーズに行えるよう検討を進める。</p> <p>また、令和3年度中に、ポストコロナにおける講義形態等も視野に入れながら、講義室等の什器、AVシステム等の仕様について、キャンパス整備担当教員を中心に確定させる。</p>	<p>○ 新2号館への移設にかかるコンサルタント業者を決定のうえ、研究室・講義室・実験室等の移設、廃棄等する機器、什器等について現況調査を終え、移設対象教員と移設レイアウトについての打合せを概ね終了した。</p> <p>令和4年度にスムーズに移設できるよう、移設実施計画書、移設工程表、移設業務委託仕様書を確定させ、入札に向けた準備を進めた。</p> <p>また、講義室等の什器、AVシステム等、ネットワークシステム整備についても、仕様を概ね確定させており、早期整備に向けた準備を進めた。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>姫路工学キャンパスの新2号館への移設については、コンサルタント業者による現況調査の実施、移設にかかる実施計画書、工程表の作成など入札に向けた準備を行い、令和4年度の移設作業がスムーズに行えるよう準備を進めた。</p> <p>これらを踏まえ、「教育研究基盤の計画的な新規投資」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		<p>3年間の主な取組</p> <p>姫路工学キャンパスの建替について、新2号館の建設予定地に土壤汚染が発覚し、着工の遅延があったものの、令和2年度に建築工事に着手するとともに、研究室・実験室・講義室等が、竣工に合わせて円滑に移転できるよう準備を進めた。</p> <p>今後の方向性</p> <p>姫路工学キャンパスの建替について、新2号館完成後の円滑な移設など、最先端工学研究、人材育成、地域支援の拠点として、計画的に建替整備を進める。</p>

● 項目別の状況

第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 効率的経営の推進に関する措置

〈自己評価（事業）の区分〉
◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
△：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

〈自己評価（小項目）の区分〉
a：年度計画を上回って実施している
b：年度計画を概ね実施している
c：年度計画をやや下回っている
d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）	
(1) 経営資源の重点配分・相互利用		年度計画を上回って実施している		a
⑥ 両大学の経営資源の相互利用				<p>3年間の主な取組</p> <p>社会科学、理学、情報科学研究科の3研究科の設置準備室、先端医療工学研究所の設置準備室を設けたほか、1法人2大学化に伴う法人組織体制を見直すなど、業務内容に応じた組織の見直し、適正な教職員の配置を行った。</p> <p>兵庫県立大学では、部局の個性化・特色化を推進するため、「部局特色化推進費」の定額配分を改め、外部資金の獲得実績に応じた予算配分とした。</p> <p>今後の方向性</p> <p>DXを取り入れた業務の効率化を図り、経営のさらなる合理化を目指すとともに、組織の改編、業務量の変動等に応じて、最適な教職員の配置に努める。</p> <p>学内の研究活動の活性化、高度化を図るため、各部局の個性化・特色化を推進するとともに、戦略的・創造的な研究を支援する。</p>
<p>両大学の教育研究水準の維持・向上や中長期的な教育研究ビジョンの達成等に当たって、両大学の施設等の経営資源の相互利用や共通の情報システムの活用を行う等、法人としてコスト削減を図り、効率的な経営を行う。</p>	<p>104 両大学の情報システムを共有化し一体的な管理運営を行うことにより、芸術文化観光専門職大学が単体で新たに整備する場合と比較してコストの削減を図る。また、芸術文化観光専門職大学の入学試験において、県内の試験会場に兵庫県立大学の施設を活用する等、施設等の相互利用を行う。</p>	<p>○ 両大学の情報システムを共有化し一体的な管理運営を行うことにより、各大学が単体で行う場合と比較してコストの削減を図り、効率的な経営に努めた。また、両大学の学術情報館において、図書貸出の相互利用を実施し、研究分野が異なる両大学の図書の有効活用を行った。</p>		
<p>⑦ 適切な教職員の配置</p> <p>教育研究組織の統合・再編やカリキュラム内容の改編等に伴う教員配置の見直し、業務内容の変化や業務量の変動に伴う事務局組織の見直し等を随時行い、一層柔軟かつ適正な教職員の配置に努める。</p>	<p>105 兵庫県立大学では、教育研究組織の統合・再編等の検討を引き続き行うとともに、芸術文化観光専門職大学の開学に伴う業務内容の変化や、業務量の変動に伴う事務局組織の見直しを行う等、適正な教職員配置を行う。</p>	<p>◎ 県立はりま姫路総合医療センター教育研修棟内に開設する附置研究所の具体的な検討及び準備を行うための組織として、令和3年4月に先端医療工学研究所（仮称）設置準備室を設けた。研究所開設を終えた同準備室は、令和3年度末をもって廃止した。</p> <p>新たな業務や業務内容の変化に対応するため、令和4年4月より、先端医療工学研究所における事務組織として先端医療工学研究課を新たに設け、また、教学マネジメントを推進するための担当主幹を新たに配置するための準備を進めた。</p> <p>加えて、全学的な学生の健康保持・増進を図るため、令和3年度から新たに保健センターを設置し、本部及び播磨理学キャンパスに保健指導専門員を1名ずつ配置した。</p>		
⑧ 外部資金等を活用した先導的・創造的な研究への重点配分				
<p>競争的外部資金により獲得した外部資金間接経費等を財源として、先導的・創造的分野に資金を重点配分し、研究の高度化を図る。</p>	<p>106 兵庫県立大学では、各部局の個性化・特色化を推進するため、部局長の裁量により執行する「部局特色化推進費」について、外部資金の獲得実績に応じた配分方法により交付する。</p> <p>また、戦略的・創造的な研究の取組を支援し、学内の研究活動の活性化を図るため、これまでの研究成果に関する検証の結果を踏まえて、引き続き「特別研究助成金」を交付する。</p>	<p>○ 令和2年度に獲得した外部資金に付随する間接経費約2.5億円の一部を財源とする「部局特色化推進費」について、各部局の外部資金間接経費獲得状況に基づき、全部局合計で約5,000万円の予算配分を行い、各部局の個性化・特色化を促進した。</p> <p>また、さらなる科学研究費等の獲得に繋げるため、「特別研究助成金」について、学内の教員から応募のあった95件の申請に対して審査を行い、64件（計2,800万円）を採択した。令和3年度は、本学教員が文部科学省科学技術・学術政策研究所による「ナイスステップな研究者2021」（過去にはノーベル賞を受賞した山中教授や天野教授も選定）に選定されるなど、研究支援の効果が着実に現れてきている。</p> <p>〈小項目評価〉</p> <p>先端医療工学研究所の開設に向けた具体的な検討及び準備を行うための組織として、先端医療工学研究所（仮称）設置準備室を設けたほか、保健センターの設置に伴い、本部及び播磨理学キャンパスに保健指導専門員を新たに1名ずつ配置した。</p> <p>「部局特色化推進費」について、各部局における令和2年度の間接経費獲得状況に基づき、全部局合計で約5,000万円の予算配分を行い、各部局の個性化・特色化を推進した。</p> <p>これらを踏まえ、「経営資源の重点配分・相互利用」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）		
(2) 安全・快適な環境の計画的整備		年度計画を順調に実施している		b
<p>④ 安全・快適な教育研究環境に係る施設の整備及び機器設備の整備・更新</p> <p>兵庫県立大学では、教育研究環境の改善・充実を図るため、「施設整備管理計画」に基づき計画的な施設の長寿命化・老朽化対策を実施するとともに、キャンパスアメニティの向上を図る。</p> <p>また、大学の教育力・研究力を安定的に向上させるため、「高額機器整備計画」に基づき、緊急性等にも配慮しながら、老朽化・陳腐化が進む機器について更新を進める。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、劇場の照明・音響設備等の維持管理を適切に行う。</p> <p>兵庫県立大学では、教育研究環境の改善・充実を図るため、「兵庫県立大学施設整備管理計画」に基づき、計画的な施設の長寿命化・老朽化対策に取り組むほか、機器設備の整備・更新を進め、先端的な研究を支援する。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、適切な施設管理等を実施し、安全・快適な教育研究環境の維持・充実を図る。</p>	<p>107 兵庫県立大学では、教育研究環境の改善・充実を図るため、「施設整備管理計画」に基づき計画的な施設の長寿命化・老朽化対策を実施するとともに、キャンパスアメニティの向上を図る。</p> <p>また、大学の教育力・研究力を安定的に向上させるため、「高額機器整備計画」に基づき、緊急性等にも配慮しながら、老朽化・陳腐化が進む機器について更新を進める。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、劇場の照明・音響設備等の維持管理を適切に行う。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、「施設整備管理計画」に基づき、計画的に施設の長寿命化・老朽化対策を行うため、神戸商科キャンパス教育棟Ⅱの空調設備更新や、姫路工学キャンパス7号館の空調設備更新など、計6件で約3億円の施設・設備整備を実施した。</p> <p>また、「高額機器整備計画」に基づき、将来にわたる教育研究の発展を支える研究機器として、工学部のマトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析計や、理学部の質量分析計システムなど、計9件で1億8,000万円の高額機器の整備を実施した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、芸術文化系の教員を中心に劇場運営委員会を設置し、劇場をはじめ実習棟の安全な利用のルール化を行った。また、施設の劇場に特化した特殊な設備等の利用にあたっては、安全講習会と技術講習会を定期的に開催し、学生により組織された劇場自治会と連携しながら教員が学生への指導を徹底した。</p> <p>◀小項目評価▶</p> <p>兵庫県立大学では、「施設整備管理計画」に基づき、計6件、約3億円の施設の長寿命化・老朽化対策を、「高額機器整備計画」に基づき、計9件、1億8,000万円の高額機器の整備をそれぞれ計画的に実施した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、劇場運営委員会を設置し、劇場をはじめ実習棟の安全な利用のルール化を行い、安全・快適な設備の維持を図った。</p> <p>これらを踏まえ、「安全・快適な環境の計画的整備」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>	<p>3年間の主な取組</p> <p>兵庫県立大学では、施設整備計画に基づき、計画的に施設の長寿命化・老朽化対策を行うとともに、高額機器整備計画に基づき、高額機器の更新を実施した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>兵庫県立大学では、計画に基づき、引き続き計画的に、施設の長寿命化・老朽化対策及び機器設備の整備・更新に取り組む。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、適切な施設管理等を実施し、安全・快適な教育研究環境の維持・充実を図る。</p>	

● 項目別の状況

第3 管理運営に関する目標を達成するためにとるべき措置
3 自律的経営の推進に関する措置

＜自己評価（事業）の区分＞
◎：年度計画を上回って実施している（計画の達成度が100%超）
○：年度計画を概ね実施している（計画の達成度が90%以上）
△：年度計画をやや下回っている（計画の達成度が70%以上）
×：年度計画を大幅に下回っている（計画の達成度が70%未満）

＜自己評価（小項目）の区分＞
a：年度計画を上回って実施している
b：年度計画を概ね実施している
c：年度計画をやや下回っている
d：年度計画を大幅に下回っている

中期計画	年度計画	法人の自己評価		中期計画期間3年間の総合的な評価								
		評価	評価の判断理由（年度計画の達成状況等）									
(1) 財務運営の改善			年度計画を上回って実施している	a								
㉔ 競争的研究資金等への積極的な申請による外部資金の獲得	<p>研究力の強化を図るため、リサーチ・アドミニストレーターの支援等も活用しながら、外部資金獲得への取組に対する適切な支援を行い、積極的な申請を促し、競争的研究資金や公募型研究事業の採択を含めた外部資金の獲得を図る。</p> <p>108 兵庫県立大学では、産学連携・研究推進機構において、研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員に向けて情報提供を行う等、積極的に外部資金の獲得に向けた情報発信を行う。</p> <p>また、学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」により助成した「次世代研究プロジェクト事業」について、事業の成果をもとに外部資金の獲得に向けて取り組むほか、科学研究費補助金について、全学的に積極的な申請率の向上に努める。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、地域リサーチ&イノベーションセンターに設置する研究支援コーディネーターを中心に外部資金獲得を支援し、先進的な研究を推進する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学の産学連携・研究推進機構では、研究企画コーディネーターが研究助成金の情報を集約し、全教員に向けて情報提供（589件）を行った。また、大型外部資金の獲得を目指すチームの研究に対して、「次世代研究プロジェクト事業」により助成（件数：6件、金額2,000万円）を行ったほか、本学の教員が過去に獲得した科研費の申請書を閲覧できるようにし、また、科研費申請支援事業の経費補助対象者を拡充するなど、科研費の申請者率の全学的な向上に努めた。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、研究支援コーディネーターが中心となり、科研費をはじめ外部資金の公募情報をまとめて周知するための教職員が閲覧できる専用ページを開設し、外部資金獲得を支援した。さらに、説明会（5月、7月）を開催し、外部資金の申請支援を行うとともに、研究倫理研修の実施（e-Learning）やResearch mapへの登録等、研究環境の整備を進めた。令和3年度は、科研費のうち、研究機関に採用されたばかりの研究者が応募対象となる「研究活動スタート支援」には5件応募した結果、1件の交付内定があり、「基盤研究」「挑戦的研究」「若手研究」には17件応募した結果、「基盤研究」で3件採択された。</p>	<p>3年間の主な取組</p> <p>兵庫県立大学では、学長のリーダーシップによる「特色・個性化経費」を活用し、令和元年度より「次世代研究プロジェクト事業」を実施し、大型外部資金の獲得を目指すチームの支援に取り組んだ。</p> <p>「兵庫県立大学基金」、「GBC留学生支援基金」について、積極的にPR活動を展開し、広く寄附金を募った。加えて、「兵庫県立大学グローバルビジネスコース留学生・トーカロ奨学金」を制度化するとともに、「兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金」「芸術文化観光専門職大学基金」を新たに設置し、基金の充実を図った。</p>									
㉕ ふるさとひょうご寄附金制度とも連携した基金の充実	<p>大学の将来的なビジョンや事業メニューを効果的に県内外に紹介し、県のふるさとひょうご寄附金制度とも連携して、県民、卒業生や企業等から幅広く寄附金を募り、「兵庫県立大学基金」や「芸術文化観光専門職大学基金」の充実を図る。</p> <p>109 「兵庫県立大学基金」及び「GBC留学生支援基金」に加え、新設した「兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金」について、卒業生（同窓会）や在校生の保護者をはじめ一般・企業向けに積極的なPR活動を展開し、広く寄附金を募る。</p> <p>また、芸術文化観光専門職大学では、学生の実習に係る旅費の支援や国際交流、地域連携を推進するため「芸術文化観光専門職大学基金」を創設し、在校生の保護者や企業・団体等に対して、学校行事及び芸術祭等のイベント等の機会を捉えて効果的なPR活動に努める。</p> <p>PRにあたっては、寄附者の意思を反映する仕組みや県のふるさと納税制度が活用できること、事業の実施状況・成果等を情報発信すること等により、寄附への意欲喚起に努める。</p>	<p>◎ 「兵庫県立大学基金」、「GBC留学生支援基金」、「兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金」とも受入目標を達成し、教育研究施設の整備、修学環境のサポート事業、GBCの外国人留学生に対するスタートアップ奨学金事業等に充当した。また、GBCの外国人留学生に継続的に奨学金を給付するため、令和2年度に開始した「兵庫県立大学GBC留学生・トーカロ奨学金」による奨学金給付事業を引き続き実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>・兵庫県立大学基金</td> <td>：目標額 300万円</td> <td>実績額 1,533万円</td> </tr> <tr> <td>・GBC留学生支援基金</td> <td>：目標額 100万円</td> <td>実績額 421万円</td> </tr> <tr> <td>・附属中学校・高等学校応援基金</td> <td>：目標額 100万円</td> <td>実績額 154万円</td> </tr> </table> <p>芸術文化観光専門職大学では「芸術文化観光専門職大学基金」を創設し、県のふるさとひょうご寄附金制度の「芸術文化観光専門職大学応援プロジェクト」について、大学HPでの掲示、開学記念式典等の大学行事や東京兵庫県人会の総会等、積極的に周知や呼びかけを行った結果、目標額100万円を上回る約260万円の寄附を受け入れた。</p> <p>≪小項目評価≫</p> <p>両大学ともに、研究企画・支援コーディネーターから教員への情報提供などにより外部資金獲得の支援を行った。兵庫県立大学では大型外部資金の獲得を目指す研究に対する助成、科研費採択促進ページの設置など、科研費の申請者率の全学的な向上に努めた。</p> <p>兵庫県立大学基金、GBC留学生支援基金、兵庫県立大学附属中学校・高等学校応援基金、芸術文化観光専門職大学基金ともに目標額を上回る寄附を受け入れ、教育環境施設の整備、修学環境のサポート事業等に充当した。</p> <p>これらを踏まえ、「財務運営の改善」については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>	・兵庫県立大学基金	：目標額 300万円	実績額 1,533万円	・GBC留学生支援基金	：目標額 100万円	実績額 421万円	・附属中学校・高等学校応援基金	：目標額 100万円	実績額 154万円	<p>今後の方向性</p> <p>研究に関する情報提供、助成、申請手続の支援等の取組により、科学研究費補助金の全学的な申請率の向上に努め、引き続き外部資金の獲得に積極的に取り組む。</p> <p>県民や企業、卒業生等から幅広く寄附金を募り、各基金の充実を図る。</p>
・兵庫県立大学基金	：目標額 300万円	実績額 1,533万円										
・GBC留学生支援基金	：目標額 100万円	実績額 421万円										
・附属中学校・高等学校応援基金	：目標額 100万円	実績額 154万円										

中期計画	年度計画	法人の自己評価	評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由(年度計画の達成状況等)		
(2) 自己点検・評価及び情報の提供		年度計画を順調に実施している	b	<p>3年間の主な取組</p> <p>県法人評価委員会の指導を踏まえた改善状況を、翌年度の同委員会で報告するとともに、ホームページ上で速やかに公開した。</p> <p>1 法人2 大学化に伴い、大学HP と法人HP を分離・独立させ、それぞれで必要な情報を社会に広く公開するとともに、兵庫県立大学の研究者データベースを国の Research Map と連携したシステムに変更し、研究成果や人材情報等の公開及び発信に努めた。</p> <p>今後の方向性</p> <p>自己点検評価、中期計画3年経過後の評価及び県法人評価委員会の評価等を踏まえながら、PDCA サイクルを着実に回していくとともに、大学を取り巻く環境や社会の変化に対応するため、中期計画の変更を検討する。</p> <p>両大学HP、法人HPを通して、教育・研究・社会貢献活動や法人情報を引き続き、社会へ広く発信する。</p>
㉗ 中期計画等の評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立				
<p>中期計画を着実に推進し、自己点検評価及び県の法人評価委員会の評価等へ適切に対応しながら、その改善に向けた取組を進めるPDCAサイクルの確立を図る。また、併せて中期計画期間3年経過後に、3年間の総合的な評価を実施し、中期計画の見直しも含めて検討する。</p> <p>さらに、芸術文化観光専門職大学については、文部科学省への開学後4年間の履行状況報告の中でPDCAサイクルの確立等適切な対応を図る。</p>	<p>110 法人評価委員会の評価結果を、年度計画や業務運営の改善に適切に反映させるとともに、その反映状況をHPで公表する。また、自己点検の結果を踏まえた取組を進めることにより、PDCAサイクルを推進する。</p> <p>さらに、令和3年度は第二期中期計画の3年目に当たるため、中期計画に定める『中期計画3年経過後の総合的な評価』を実効的なものとするべく、実施方法等について県主管課とも連携して検討を行う等、適切に準備を進める。</p>	<p>○ 令和2年度の県法人評価委員会で評価を受けた、令和元年度の業務実績に係る指導を踏まえた改善状況等について、令和3年度の委員会で報告するとともに、本学のHPで公表した。</p> <p>また、令和3年度の委員会で評価を受けた、令和2年度の業務実績に係る指導内容について、速やかに学内で課題認識を共有し、対応を進めた。</p> <p>また、『中期計画3年経過後の総合的な評価』の令和4年度実施に向け、実施方法等について県主管課とも連携して検討を行う等、準備を進めた。</p>		
㉘ 情報公開の推進				
<p>教育研究活動や大学運営状況等に係る情報を整理・蓄積し、適切に公開することにより、県民・社会への説明責任を果たす。</p>	<p>111 中期計画や年度計画、財務諸表等の運営に関する情報のほか、両大学の教育・研究・社会貢献活動の成果等の情報について、法人や両大学のHP等を通じて、社会に広く公表していく。</p> <p>112 兵庫県立大学では、最先端の研究成果等を発信するため、令和2年度のオンライン開催等の成果や課題を踏まえながら、研究成果発表会の開催や各種シーズ発表会への出展等を積極的に行う。</p> <p>また、研究者情報の充実や研究シーズ集・研究者マップ等の作成により、本学の有する研究成果や人材情報等を公開・発信する。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、HP等を活用し、広く教育研究活動の情報を公開・発信する。</p>	<p>○ 1 法人2 大学化に伴い法人HPを兵庫県立大学HPから分離・独立させ、中期計画や年度計画、財務諸表等の運営に関する法人情報を掲載し、社会に広く公表した。また、両大学のHP等を通じて、教育・研究・社会貢献活動の成果等を公表している。</p> <p>○ 兵庫県立大学では、「知の交流シンポジウム2021」をオンラインで開催し、次世代研究プロジェクト推進事業、新型コロナウイルス関連研究事業など本学の最先端の研究成果等を発信した(視聴者数322名)ほか、イノベーション・ジャパン、国際フロンティア産業メッセ、中播磨産業ミニメッセ等において、先端技術の紹介、展示を行った。</p> <p>また、産学連携研究シーズ2021(WEB)、研究者マップ(和文、英文)の作成により、本学の有する研究成果や人材情報等を公開、発信した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、地域リサーチ&イノベーションセンター(RIC)のコーディネーターが中心となり、本学教員の研究分野をまとめた「研究シーズ集」を作成のうえ、大学HPに掲示し、地域ニーズとのマッチングに活用した。また、受託事業や共同事業に位置づけられる「RICプロジェクト」をはじめ、教員が地域と連携し行っている教育研究活動を大学HPに掲示し、広く情報を公開・発信した。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>令和元年度の業務実績に関して、県法人評価委員会の指導を踏まえた改善状況等を、令和3年度の委員会で報告するとともに、ホームページ上で速やかに公表した。</p> <p>1 法人2 大学化に伴い法人HPを兵庫県立大学HPから分離・独立させ、中期計画や年度計画、財務諸表等の運営に関する法人情報を掲載し、社会に広く公表するとともに、両大学のHP等を通じて、教育・研究・社会貢献活動の成果等を公表した。</p> <p>これらを踏まえ、「自己点検・評価及び情報の提供」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>		

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			
(3) コンプライアンスの推進		年度計画を順調に実施している		b	<p>3年間の主な取組</p> <p>両大学ともに、各種ハラスメントの防止、コンプライアンスの確実な推進のため、会議や研修会等において意識の向上、啓発を行った。</p> <p>法人本部及び両大学で「事業継続計画（BCP）」を策定するとともに、非常時用物資の備蓄等を行った。</p> <p>新型コロナ対応では、行動マニュアルを随時改訂のうえ、適切に運用し、全学的に感染防止対策に取り組み、学内でのクラスター発生を防止した。</p> <p>今後の方向性</p> <p>コンプライアンス事案の予防対策の徹底、新型コロナ等のリスク要因に対応した事業継続、情報システムのセキュリティ強化に引き続き取り組む。</p>
ア 法令の遵守					
㊦ ハラスメント等の人権侵害の防止					
<p>各種ハラスメントによる人権侵害を防止し、学生や教職員が快適な環境のもとで修学又は就労できるよう、啓発活動の強化を図り、相談員の適切な配置や教職員に対する研修等に取り組む。</p>	<p>113 両大学において、研修会や事例検討会を実施する等、ハラスメント事案の発生防止に向けて教職員の意識の向上、相談員のスキルアップを図るほか、学生や教職員が相談しやすい体制の整備、周知に努める。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、本部において、綱紀粛正通知を全教職員あてに通知するほか、新規採用教職員や事務嘱託員を対象とした研修会を実施し、ハラスメントの防止について周知徹底した。各部局においては、研修会や事例検討会を実施することにより、教職員の意識の向上や相談員のスキルアップを図り、学生や教職員が相談しやすい体制の整備に努めた。また、学生へは大学の支援体制や相談窓口を、オリエンテーションや大学HP、学生便覧等により周知した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、「兵庫県公立大学法人コンプライアンスの推進に関する規程」に基づき、各種案件に対応する通報窓口等を整備するとともに、ハラスメント対策委員会を設置し、ハラスメント事案の相談及び啓発、発生防止に向けた体制を確立した。また、学生に向けて「ハラスメントに関する啓発パンフレット」を作成・配布したほか、教職員に向けてハラスメント研修会を実施するなど、ハラスメントの発生防止に向けて意識の向上を図り、また、学生や教職員が相談しやすい体制の整備、周知に努めた。</p>			
㊧ 教職員のコンプライアンスの確実な推進					
<p>コンプライアンス事案を予防するため、教職員に対し、法令・社会的規範等の遵守の重要性について、意識啓発を一層徹底する。また、コンプライアンス事案等が発生した際は、関係規程等に基づき、適切に対応する。</p>	<p>114 教職員に対する綱紀粛正を徹底し、不祥事等の発生防止に努める。</p> <p>また、コンプライアンスを確実に推進するため、両大学においてコンプライアンス推進会議等を定期的開催し、教職員が法令の遵守に努め、倫理観を持って行動するよう意識啓発を徹底するほか、発生したコンプライアンス事案に対しては、規程等に基づき適切に対応する。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、綱紀粛正通知を全教職員あてに通知したほか、新規採用教職員や事務嘱託員を対象とした研修会において、コンプライアンスの重要性について周知徹底した。また、全学のコンプライアンス推進会議を年2回開催（5月、10月）し、各キャンパスのコンプライアンスに関する研修の取組状況や、学内のコンプライアンス事案について情報を共有するとともに、研究倫理の向上に関する説明等を行い、コンプライアンス意識の醸成を図った。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、コンプライアンスの遵守について、学長から全教職員への呼びかけを行った。加えて、コンプライアンス推進会議を設置するとともに、各事案を所管する研究倫理委員会及びハラスメント対策委員会を設置し、学内におけるコンプライアンス体制を確立した。また、コンプライアンス推進会議を年2回開催（6月、11月）し学内コンプライアンス事案について共有したほか、研究倫理に関する研修会を開催するなど、教職員が法令の遵守に努め、倫理観を持って行動するよう意識啓発を徹底した。</p> <p>なお、各大学において発生したコンプライアンス事案に対しては、速やかに調査を進め、各大学のコンプライアンス推進本部会議において関係規程等に基づき適切に判断するとともに、該当教員に研修を受講させるなど、再発防止策を講じた。</p>			

中期計画	年度計画	法人の自己評価		評価	中期計画期間3年間の総合的な評価
		評価の判断理由（年度計画の達成状況等）			
イ 安全管理体制の確保					
① 安全・衛生管理の着実な推進					
<p>学生や教職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生法その他関係法令等に基づく安全・衛生管理に着実に取り組む。</p>	<p>115 労働安全衛生法その他関係法令等に基づく安全・衛生管理について、学内に周知徹底を行うとともに、計画的な推進を図る。</p>	<p>○ 両大学において、法令に定める安全衛生委員会を設置のうえ、適宜委員会を開催し、衛生管理者の育成、法令等に基づく教職員の健康管理や労働安全等について情報共有、意見交換を行った。</p> <p>また、兵庫県立大学では有機溶剤を扱う3事業所（姫路工学、播磨理学、姫路環境人間）において作業環境測定を実施し、適正であることを確認した。</p>			
② BCPの策定と適切な運用					
<p>南海トラフ地震や新型コロナウイルス感染症等、法人全体の運営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、事業継続計画（BCP）を策定し、それに基づいて、必要な施設整備や非常用物資の備蓄、避難訓練、安全管理の啓発等、防災対策を強化する。また、新たなリスク要因が顕在化した場合等、適時適切な見直しに努める。</p>	<p>116 兵庫県立大学では、人事異動等に伴う組織体制の変化を災害対策用BCPに適切に反映させるとともに、状況に応じて災害対策用及び新型コロナ対策用BCPの適宜見直しを行う。</p> <p>また、災害発生時に非常時優先業務を適切に実施するため、BCPにおいて整理した必要資源について、計画的な整備に努める。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、速やかにBCPの策定に着手し、緊急事態における大学運営に備える。</p> <p>さらに、両大学（各キャンパス）において防災訓練や学生の安否確認訓練を実施し、防災に対する当事者意識の喚起と対応能力の向上を図る。</p>	<p>○ 兵庫県立大学では、策定されたBCPに基づき、人事異動等に伴う非常時の組織体制を更新するとともに、非常時用物資の備蓄、使用期限到来分について更新を行った。新型コロナ対応では、国や県の方針等を参考に、危機管理対策本部会議を22回開催し、行動指針の制限レベルを適時適切に見直すとともに、行動マニュアルを随時改訂するなどし、全学的に感染防止対策に取り組み、学内でのクラスター発生を防止した。</p> <p>芸術文化観光専門職大学では、事業継続計画（BCP）を開学後速やかに策定し教職員へ周知するとともに、非常用備蓄物資を学舎及び学生寮へ配備するなど、緊急事態における大学運営に備えた。新型コロナ対応では、開学早々に「芸術文化観光専門職大学新型コロナウイルス感染症行動マニュアル」を作成し、適切に運用したほか、学舎・学生寮の抗ウイルスコーティングをはじめ、パーテーション、非接触型体温計等のハード面からも全学的に感染防止対策に取り組み、学内でのクラスター発生を防止した。</p> <p>また、両大学（キャンパス）において、消防訓練・避難訓練の実施、防災備品の配置や使用方法についての訓練などを行い、防災意識の向上に努めた。</p>			
③ 情報セキュリティ体制の充実					
<p>インターネットからのサイバー攻撃等が急速に複雑化・巧妙化している状況を踏まえて、情報システムのセキュリティ強化を図る。</p>	<p>117 学術総合情報センター等では、メールを介したマルウェアの流行に対応するため、両大学の教員を対象にセキュリティ研修を実施する。</p> <p>また、国立情報学研究所（NII）による、SINETデータセンターの姫路拠点の開設を見据えて、両大学のネットワークを同拠点に接続することにより、さらなる高速化・セキュリティ強化を行う。</p>	<p>○ 令和3年4月、両大学の情報システムの管理運用及び指導等を行うため、法人総合情報基盤本部を設置し、CIO（最高情報責任者）以下、副CIO、CIO補佐官を配置した。</p> <p>学術総合情報センターでは、定期的な標的型メールの訓練を行うとともに、両大学の教員を対象にセキュリティ研修を実施した。</p> <p>また、SINETデータセンターの姫路拠点の開設を見据えて、西地区のネットワーク構成の再編を検討するなど、さらなる安定化に向けた検討を行った。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>コンプライアンス推進会議を両大学それぞれ2回ずつ開催し、コンプライアンス意識の醸成を図るとともに、発生したコンプライアンス事案に対しては、速やかに調査を進め、研修を受講させるなど、再発防止策を講じた。</p> <p>新型コロナ対応では、国や県の方針等を参考に、両大学において行動マニュアルを随時改訂のうえ、適切に運用するなどし、全学的に感染防止対策に取り組み、学内でのクラスター発生を防止した。</p> <p>これらを踏まえ、「コンプライアンスの推進」については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>			

別表 学生の状況

1 兵庫県立大学

(1) 学部学生（令和3年5月1日現在）

学部	学科	収容定員		収容数		定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
		(a)	(人)	(b)	(人)	
国際商経学部	国際商経学科	1,080		1,069		99.0
社会情報科学部	社会情報科学科	300		303		101.0
経済学部	国際経済学科	200		237		118.5
	応用経済学科					
経営学部	組織経営学科	230		257		111.7
	事業創造学科					
工学部	電子情報電気工学科	—		2		—
	機械システム工学科	—		1		—
	電気電子情報工学科	504		560		111.1
	機械・材料工学科	504		542		107.5
	応用化学工学科	400		421		105.3
理学部	物質科学科	360		391		108.6
	生命科学科	340		338		99.4
環境人間学部	環境人間学科	820		867		105.7
看護学部	看護学科	420		423		100.7
学部計		5,158		5,411		104.9

(※) 国際商経学部グローバルビジネスコース留学生選抜（定員30名）は秋入学のため上記表には含まない。

(2) 大学院生 (令和3年5月1日現在)

課程		専攻	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
博士前期課程・専門職学位課程	社会科学研究科	経済学専攻	15	3	20.0
		経営学専攻	5	3	60.0
		グローバルビジネス専攻	6	2	33.3
		会計専門職専攻	20	19	95.0
		経営専門職専攻	45	44	97.8
	経済学研究科	経済学専攻	10	11	110.0
		地域公共政策専攻	10	12	120.0
	工学研究科	電気物性工学専攻	50	42	84.0
		電子情報工学専攻	50	59	118.0
		機械工学専攻	50	72	144.0
		材料・放射光工学専攻	50	53	106.0
		応用化学専攻	50	59	118.0
	理学研究科	化学工学専攻	50	55	110.0
		物質科学専攻	32	33	103.1
		生命科学専攻	28	26	92.9
	物質理学研究科	物質科学専攻	32	30	93.8
	生命理学研究科	生命科学専攻	28	22	78.6
	環境人間学研究科	環境人間学専攻	60	37	61.7
	看護学研究科	看護学専攻	50	28	56.0
	情報科学研究科	データ計算科学専攻	60	51	85.0
	応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	40	58	145.0
	シミュレーション学研究科	シミュレーション学専攻	20	19	95.0
	地域資源マネジメント研究科	地域資源マネジメント専攻	24	30	125.0
	減災復興政策研究科	減災復興政策専攻	24	32	133.3
	会計研究科	会計専門職専攻	40	26	65.0
	経営研究科	経営専門職専攻	45	50	111.1
緑環境景観マネジメント研究科	緑環境景観マネジメント専攻	40	40	100.0	
博士前期課程・専門職学位課程 計			934	916	98.1

課程		専攻	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
博士後期課程	社会科学研究科	経済学専攻	5	3	60.0
		経営学専攻	5	6	120.0
	経済学研究科	経済学専攻	10	9	90.0
	経営学研究科	経営学専攻	10	18	180.0
	工学研究科	電気物性工学専攻	9	1	11.1
		電子情報工学専攻	12	6	50.0
		機械工学専攻	9	1	11.1
		材料・放射光工学専攻	12	8	66.7
		応用化学専攻	9	5	55.6
	理学研究科	化学工学専攻	9	4	44.4
		物質科学専攻	11	6	54.5
	物質理学研究科	生命科学専攻	9	2	22.2
		物質科学専攻	22	3	13.6
	生命理学研究科	生命科学専攻	18	3	16.7
	環境人間学研究科	環境人間学専攻	18	29	161.1
	看護学研究科	看護学専攻	12	19	158.3
	情報科学研究科	データ計算科学専攻	14	6	42.9
	応用情報科学研究科	応用情報科学専攻	20	48	240.0
	シミュレーション学研究科	シミュレーション学専攻	8	13	162.5
	地域資源マネジメント研究科	地域資源マネジメント専攻	6	11	183.3
減災復興政策研究科	減災復興政策専攻	6	8	133.3	
博士後期課程 計			234	209	89.3
博士一貫制課程	生命理学研究科	ピコバイオロジー専攻	16	3	18.8
	看護学研究科	共同災害看護学専攻	8	3	37.5
一貫制博士課程 計			24	6	25.0
大学院 計			1,192	1,131	94.9

2 芸術文化観光専門職大学

(1) 学部学生 (令和3年5月1日現在)

学部	学科	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
芸術文化・観光学部	芸術文化・観光学科	80	84	105.0

●その他法人の現況に関する事項

1 兵庫県立大学

(1) 大学入学者志願倍率の状況

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
全 選 抜 方 法	全学部計	5.1	5.7	5.0	—	—	—
	国際商経学部	3.4	3.7	3.6	—	—	—
	社会情報科学部	5.7	8.2	6.4	—	—	—
	工学部	4.6	5.3	3.9	—	—	—
	理学部	13.2	10.9	11.3	—	—	—
	環境人間学部	2.8	4.8	4.2	—	—	—
	看護学部	3.3	3.9	3.5	—	—	—
う ち 一 般 選 抜	全学部計	6.3	7.0	6.1	—	—	—
	国際商経学部	3.7	4.2	4.2	—	—	—
	社会情報科学部	6.2	9.6	7.2	—	—	—
	工学部	5.8	6.8	4.9	—	—	—
	理学部	16.8	13.9	14.3	—	—	—
	環境人間学部	3.0	6.0	4.9	—	—	—
	看護学部	3.0	3.8	3.0	—	—	—
公立大学全国平均		6.0	5.9	5.7	—	—	—

※志願者倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※年度は、入学年度

※全選抜方法には、外国人留学生、編入学生を含まない

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
大学入学者志願者倍率 (学部・一般入試)	公立大学 全国平均以上

(2) 就職率(学部)の状況

(単位：%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
就職率 全学部計	99.1	96.3	97.8	—	—	—
経済学部	98.6	95.5	96.6	—	—	—
経営学部	99.1	93.7	98.5	—	—	—
工学部	100.0	98.4	96.7	—	—	—
理学部	98.4	94.1	100.0	—	—	—
環境人間学部	99.5	98.3	97.9	—	—	—
看護学部	98.0	97.9	99.0	—	—	—
進学率 全学部計	23.8	27.6	29.2	—	—	—
就職率全国平均	98.0	96.0	95.8	—	—	—

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入 ※進学率＝進学者数÷卒業者×100 小数点第2位を四捨五入

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
就職率(学部)	全国平均以上

(3)(4) 留学生数の状況

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
派遣人数	264	0	7	—	—	—
受入人数	224	234	231	—	—	—
国・地域別内訳	中国	121	115	90	—	—
	韓国	8	5	2	—	—
	台湾	11	14	15	—	—
	マレーシア	11	12	10	—	—
	タイ	14	19	29	—	—
	バングラデシュ	10	9	8	—	—
	ベトナム	23	27	27	—	—
	ネパール	1	0	0	—	—
	カンボジア	1	1	1	—	—
	インドネシア	8	15	20	—	—
	モンゴル	2	1	2	—	—
	ラオス	1	1	0	—	—
	アメリカ	3	1	0	—	—
	ベルギー	1	0	0	—	—
	インド	3	3	7	—	—
	ケニア	1	1	0	—	—
	タンザニア	1	1	1	—	—
	ルーマニア	2	3	6	—	—
	ブータン	1	1	1	—	—
	トルコ	1	1	1	—	—
パキスタン	0	2	5	—	—	
フィリピン	0	1	1	—	—	
ザンビア	0	1	1	—	—	
ベラルーシ	0	0	1	—	—	
メキシコ	0	0	1	—	—	
ジンバブエ	0	0	1	—	—	
シンガポール	0	0	1	—	—	

※派遣については、学生が休学し自ら留学を行っている人数は含まれていない。

【評価指標】

指標項目		目標値 [最終年度]
留学生数	派遣人数	300人
	受入人数	350人

(5) C E F R _ B 2 レベル到達数の状況 (単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
到達数	※	52	65	—	—	—

※新型コロナウイルスの影響により、十分な受験機会が失われたため、状況を把握できなかった。

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
C E F R _ B 2 レベル到達数	300 人

(6) 外国人教員比率の状況 (単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	523	518	522	—	—	—
外国人教員数	15	15	16	—	—	—
外国人教員比率	2.9	2.9	3.1	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
外国人教員比率	5 %

(7) 科学研究費補助金の申請者率の状況 (単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数(a)	428	426	420	—	—	—
対象教員数(b) (10月1日現在)	479	462	456	—	—	—
申請者率(a)/(b)	89.4	92.2	92.1	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
科学研究費補助金の申請者率	100%

※申請者率＝申請者数÷教員数×100

(8) (12) 共同研究・受託研究数及び外部資金獲得額の状況 (単位：件、千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
科学研究費補助金	件数	442	496	544	—	—	494
	金額	903,473	833,020	856,508	—	—	864,334
受託研究	件数	158	88	76	—	—	107
	金額	619,846	580,869	537,805	—	—	579,507
共同研究	件数	179	157	163	—	—	166
	金額	348,641	287,407	328,360	—	—	321,469
研究助成金	件数	87	158	157	—	—	134
	金額	104,214	222,182	139,599	—	—	155,332
その他外部資金	件数	35	30	25	—	—	30
	金額	111,013	84,249	202,883	—	—	132,715
合計	件数	901	929	965	—	—	932
	金額	2,087,187	2,007,727	2,065,155	—	—	2,053,356

【評価指標】

指標項目	目標値 [6年間平均]
共同研究・受託研究件数	300 件
外部資金獲得額	20 億円

(9) 査読付き論文数の状況

(単位：本)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
査読付き論文数	909	1,204	1,228	—	—	—	1,114

【評価指標】

指標項目	目標値 [6年間平均]
査読付き論文数	800本

(10) 地域連携事業実施件数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
実施件数	453	599	786	—	—	—	613

【評価指標】

指標項目	目標値 [6年間平均]
地域連携事業の実施件数	350件

(11) 公開講座の開催状況

(単位：件、人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テーマ件数	39	21	25	—	—	—
延べ受講者数	3,792	2,326	2,364	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
公開講座の延べ受講者数	1,500人

(13) メディアに取り上げられた件数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
取り上げ件数	663	557	484	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
メディアに取り上げられた件数	600件

(14) 女性教員比率の状況

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	523	518	522	—	—	—
女性教員数	117	117	120	—	—	—
女性教員比率	22.4	22.6	23.0	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
女性教員比率	25%

2 芸術文化観光専門職大学

(1) 大学入学者志願倍率の状況

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
全選抜方法	芸術文化・観光学部	—	7.8	3.5	—	—	—
うち一般選抜	芸術文化・観光学部	—	7.6	2.8	—	—	—

※志願者倍率＝志願者数÷募集人員 小数点以下第2位を四捨五入

※年度は、入学年度

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
大学入学者志願者倍率 (一般選抜)	5倍

(2) 就職率(学部)の状況

(単位：%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
就職率	—	—	—	—	—	—
就職率全国平均	98.0	96.0	95.8	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
就職率	全国平均以上

(3) 海外の大学との協定の状況

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
協定件数(単年度)	—	—	6	—	—	—
協定件数(延べ)	—	—	6	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
海外の大学との協定件数	10件

(4) 外国人教員比率の状況

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	—	—	32	—	—	—
外国人教員数	—	—	3	—	—	—
外国人教員比率	—	—	9.3	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
外国人教員比率	5%

(5) 芸術文化と観光を架橋する教育に対する学生理解度の状況

(単位：人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
必修科目「芸術文化と観光」 の学生理解度 (授業評価アンケート結果)	—	—	91.0	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
芸術文化と観光を架橋する 教育に対する学生理解度	80%

(6) 科学研究費補助金の申請者率の状況

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数(a)	—	—	24	—	—	—
教員数(b) (10月1日現在)	—	—	32	—	—	—
申請者率(a)/(b)	—	—	75.0	—	—	—

※申請者率＝申請者数÷教員数×100

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
科学研究費補助金の申請者率	80%

(7) 芸術文化・観光の両分野共同研究プロジェクト数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
プロジェクト件数	—	—	4	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
芸術文化・観光の両分野共同研究プロジェクト数	5件

(8) 地域 R&I センターで設定する地域連携事業の目標達成の状況

(単位：件、%)

年度	目標値	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地域からの相談件数	100 件	—	—	75	—	—	—
プロジェクト参画者の満足度におけるトップボックスの割合	30% 以上	—	—	—	—	—	—
メディアに取り上げられた件数	16 件 以上	—	—	50	—	—	—
R&I センターの但馬地域での住民認知度	50% 以上	—	—	—	—	—	—
教員のプロジェクトへの参画率	90% 以上	—	—	59.3	—	—	—
「芸術文化」「観光」「経営」分野のクロスボーダー型プロジェクトの比率	50% 以上	—	—	19.0	—	—	—
地域連携実習への課題提供件数	15 件	—	—	—	—	—	—
地域住民に向けた講座等へのテーマ提供件数	10 件	—	—	1	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
地域 R&I センターで設定する地域連携事業の目標達成度	100%

(9) 公開講座の開催状況

(単位：件、人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テーマ件数	—	—	1	—	—	—
定員(a)	—	—	100	—	—	—
延べ受講者数(b)	—	—	85	—	—	—
対定員比率(b)/(a)	—	—	85.0	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
公開講座の延べ受講者数	300人

(10) 外部資金獲得額の状況

(単位：件、千円)

年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6
科学研究費補助金	件数	—	—	18	—	—	—
	金額	—	—	19,191	—	—	—
受託研究	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
共同研究	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
研究助成金	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
寄附講座	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
その他外部資金	件数	—	—	20	—	—	—
	金額	—	—	24,042	—	—	—
合計	件数	—	—	38	—	—	—
	金額	—	—	43,233	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
外部資金獲得額	20,000千円

(11) メディアに取り上げられた件数の状況

(単位：件)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
取り上げ件数	—	—	241	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
メディアに取り上げられた件数	100件

(12) 女性教員比率の状況

(単位：人、%)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員数	—	—	32	—	—	—
女性教員数	—	—	8	—	—	—
女性教員比率	—	—	25%	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [最終年度]
女性教員比率	25%

(13) 本学の学びの質を高める全教員対象の研修会実施の状況

(単位：回)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研修会実施回数	—	—	6	—	—	—

【評価指標】

指標項目	目標値 [各年度]
本学の学びの質を高める全教職員対象の研修会実施	2回